

**さいたま市成長加速化戦略
平成29年度達成状況報告書**

平成30年9月

さいたま市

はじめに



「さいたま市成長加速化戦略」は、平成29年5月の市長選挙において、私が公約した「さいたま市新成長戦略」に基づき、本市が「市民・企業から選ばれる都市」を実現するために策定したものです。

本プランでは、「成長加速化戦略事業」として、7つのプロジェクトごとに、市民・企業から選ばれる都市を実現するための72の事業を位置付けております。現在、さいたま市では、平成32年度までの4年間の各事業の目標の達成に向けて、全庁を挙げて取り組んでいるところです。

各事業等の進捗状況については、各成長加速化戦略の各取組に設定した目標に対する達成状況を毎年度点検し、評価を実施の上、市民の皆様にご報告してまいります。

この度、平成29年度の達成状況について内部評価を実施したところ、おおむね目標を達成した事業は72事業中60事業となりました。平成32年度末までの3年間において、より多くの事業の目標を達成すべく、全力で取り組んでまいります。

平成30年9月

さいたま市長 清水 勇人

目 次

1	達成状況の概要	
	(1) さいたま市成長加速化戦略の進行管理の概要	1
	(2) 平成29年度達成状況評価	1
	(3) 評価結果の概要	2
2	「平成29年度事業評価シート」の見方	7
3	各事業の達成状況	
	(1) 各事業の達成状況一覧	11
	(2) 平成29年度事業評価シート	15

1 達成状況の概要

(1) さいたま市成長加速化戦略の進行管理の概要

「さいたま市成長加速化戦略（以下「成長加速化戦略」という。）」は、市長が掲げた「さいたま市新成長戦略」をもとに、着実に推進していくため、平成29年度から平成32年度の4年間を計画期間とし、7つのプロジェクト72事業により構成される行政計画として、平成29年12月に策定しました。成長加速化戦略の各事業には、4年間の具体的な数値目標や取組内容を掲げるとともに、民間連携・加速化のポイントも示しています。

本プランの各年度における進行管理は、事業の点検をPDCAサイクルの観点から行いやすいように事業評価シートを用いて行います。（「事業評価シート」については、7頁を参照してください。）また、客観的な評価、検証を行うため、市が自ら行う内部評価に加えて、市民や有識者で組織する委員会による外部評価も実施します。

なお、毎年度実施する内部評価、外部評価の結果や社会経済情勢を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

(2) 平成29年度達成状況評価

平成29年度の内部評価に当たっては、成長加速化戦略の全72事業を対象としました。まず、事業ごとに設定している目標別に達成率を算出し、評価を実施しました。定量的な目標が設定されている指標の評価については、110%以上を達成した場合「A 目標を上回って達成」、90%以上110%未満を達成した場合「B 目標をおおむね達成」、90%未満しか達成できなかった場合「C 目標を未達成」とする3区分としました。

表1 定量的な目標に係る区分

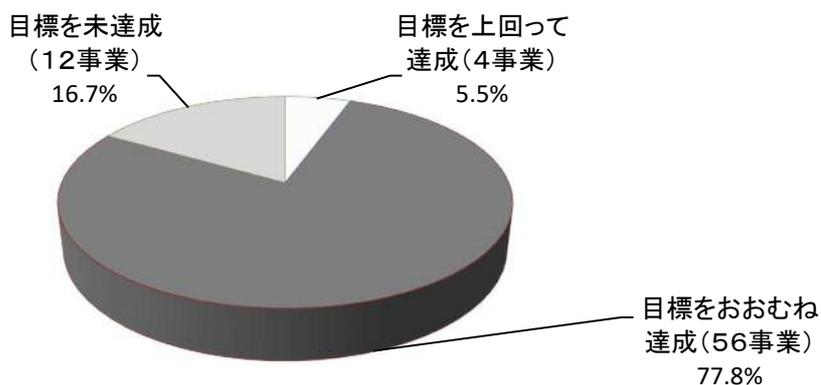
評価	達成率
A 目標を上回って達成	110%以上
B 目標をおおむね達成	90%以上から110%未満
C 目標を未達成	90%未満

この目標別の評価を基に、平成29年度の事業としての達成率について評価を実施しました。評価については、目標と同様に表1で示す3区分としました。

(3) 評価結果の概要

成長加速化戦略全72事業の平成29年度の達成率について評価したところ、4事業が「目標を上回って達成」、56事業が「目標をおおむね達成」、12事業が「目標を未達成」となりました。その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は72事業中60事業となり、割合では83.3%となりました。

図1 全体の評価結果



- ①目標を上回って達成…………… 4事業 (5.5%)
- ②目標をおおむね達成…………… 56事業 (77.8%)
- ③目標を未達成…………… 12事業 (16.7%)

①+② (目標を達成) = 60事業 (83.3%)

表2 平成29年度達成率評価

7つのプロジェクト	事業数	達成率評価		
		目標を上回って達成	目標をおおむね達成	目標を未達成
1 東日本の中枢都市づくりの推進・東日本広域経済圏構想	33		27	6
2 日本一安全で環境に優しい「都市の強靱化」	9	1	6	2
3 スポーツNo1都市戦略	6	1	5	
4 国際観光都市 MICE 戦略・農業及び食を活用した観光産業戦略	9	1	6	2
5 健康産業育成・医療ものづくり都市構想	2	1		1
6 グローバル企業の育成支援・企業誘致の拡充と国際展開支援	4		3	1
7 グローバル時代の国際教育文化都市	9		9	
全体	72	4	56	12
割合	100.0%	5.5%	77.8%	16.7%

図2 分野別の評価結果

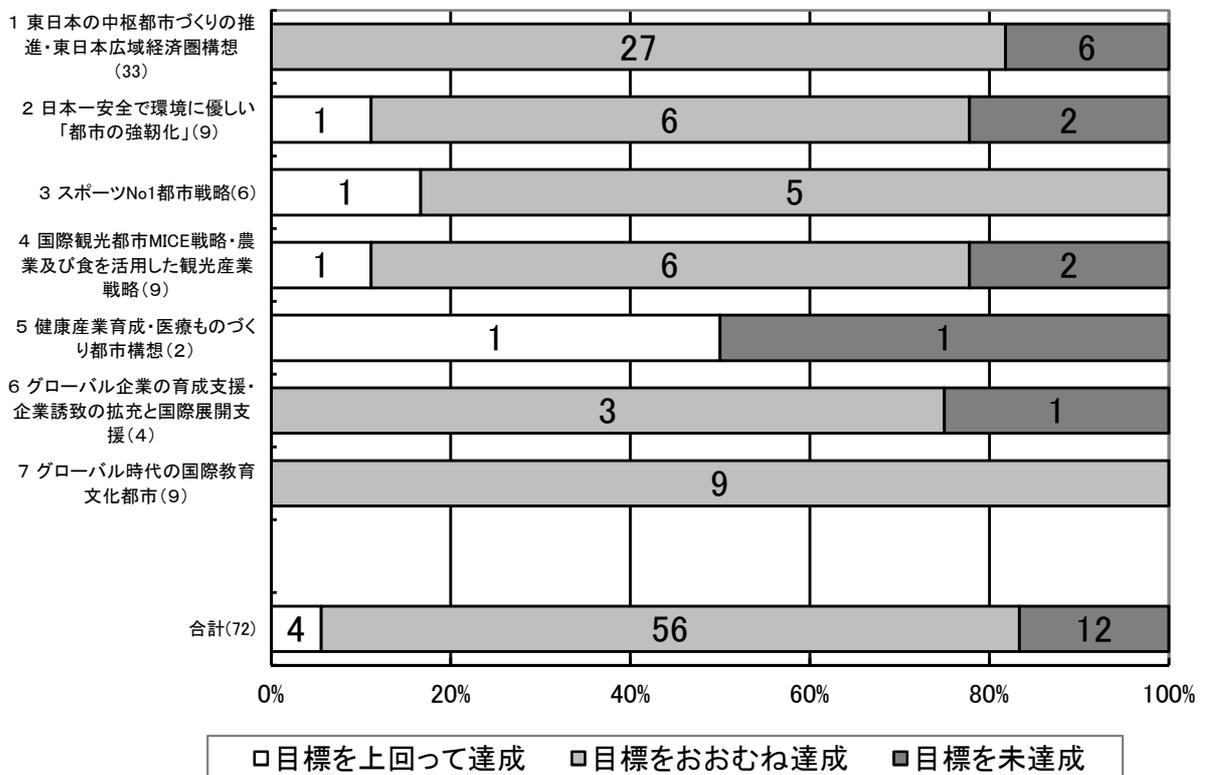


表3 プロジェクト別達成状況

7つのプロジェクト		1		
		東日本の中核都市づくりの推進・東日本広域経済圏構想		
評価	A	1-1 大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	1-3 新幹線大宮駅始発復活	1-4 地下鉄7号線の延伸
		1-5 LRT(東西交通大宮ルート)の推進	1-6 新大宮上尾道路の整備促進	1-7 首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進
		1-9 民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり	1-10 大門町2丁目中地区再開発事業の推進	1-11 大宮区役所新庁舎の整備
	B	1-12 氷川参道環境整備	1-14 桜木駐車場用地活用事業	1-15 大宮駅西口第三地区の再開発などの推進
		1-16 浦和駅西口のまちづくりの推進	1-17 副都心としての岩槻地区の都市機能の強化	1-18 美園地区のまちづくりの推進
		1-19-2 与野中央公園の整備	1-19-3 与野本町駅周辺の利便性の向上	1-19-4 与野本町小学校複合施設整備事業
		1-19-5 歴史を伝える本町通りのまちづくり	1-19-6 芸術劇場と地域が連携したまちづくり	1-20 未利用地の利活用の推進
		1-21-1 区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)	1-21-2 区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)	1-21-3 区画整理等の推進(東浦和駅周辺)
		1-21-4 区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)	1-21-6 区画整理等の推進(岩槻駅周辺)	1-22 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進
		C	1-2 大栄橋の耐震化の推進	1-8 空港アクセスの強化
1-19-1 中央区役所周辺の公共施設再編	1-21-5 区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)		1-21-7 区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)	
内訳	A	0事業(0%)		
	B	27事業(82%)		
	C	6事業(18%)		
計	33事業			

7つのプロジェクト		2	3	4
		日本一安全で環境にやさしい「都市の強靱化」	スポーツNo1都市戦略	国際都市MICE戦略・農業及び食を活用した観光産業戦略
評価	A	2-6 防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化	3-1 女子スポーツ支援事業	4-6 見沼田圃基本計画の推進と新たな活用
	B	2-1 さいたま市強靱化計画の推進	3-2 スポーツコミッション法人化推進事業	4-1 次世代型スポーツ施設の誘致・整備
		2-3 新“見沼セントラルパーク”の推進	3-3 さいたまクリテリウムの民間移行	4-2 MICE施設の充実
		2-4 防災都市づくり計画の推進	3-4 スポーツチームと連携した地域経済活性化	4-4 地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進
		2-5 大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充	3-5 スポーツ施設の拡充とスポーツシュールの整備	4-5 地域資源や食文化を活用した観光振興
		2-7 元消防職員による消防協力体制整備	3-6 スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上	4-8 東日本連携広域周遊ルート事業
		2-8 ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大		4-9 民間と連携したシティセールスの強化
	C	2-2 総合特区事業の推進		4-3 MICE推進事業
		2-9 無電柱化の推進		4-7 官民一体となったWi-Fi環境の整備
	内訳	A	1事業(11%)	1事業(17%)
B		6事業(67%)	5事業(83%)	6事業(67%)
C		2事業(22%)	0事業(0%)	2事業(22%)
計		9事業	6事業	9事業

7つのプロジェクト	5	6	7
	健康産業育成・医療ものづくり都市構想	グローバル企業の育成支援・企業誘致の拡充と国際展開支援	グローバル時代の国際教育文化都市
評価	A	5-1 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進	
	B		6-1 企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出 6-2 ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充 6-4 水道事業の国際協力拡大
	C	5-2 技術力を生かした医工連携による企業支援強化	6-3 海外新市場への販路拡大と企業支援拡充
内訳	A	1事業(50%)	0事業(0%)
	B	0事業(0%)	3事業(75%)
	C	1事業(50%)	1事業(15%)
計	2事業	4事業	9事業

2 「平成29年度事業評価シート」の見方

「平成29年度事業評価シート」は、事業評価のツールとして、72の事業ごとに、取組内容や実施状況、評価内容等について、事業所管課が作成したものです。事業評価シートの見方は、次のとおりです。

平成29年度事業評価シート										
施策情報										
分野										
目指す方向性										
成果指標	指標項目	実績		目標	単位					
		25年度	29年度	32年度						
Plan (計画)										
施策展開										
事業	事業名			とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生		
	関係課									
事業の対象										
事業の目的										
事業の内容										
平成29年度の取組内容(計画時点)										
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)		割合					
財源内訳	一般財源									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
事業に関連する民間資金										
Do (結果)										
取組内容の実績	【実績】									
	【未達成の取組】									
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末				
				目標	—					
				実績						
				目標	—					
				実績						
				目標	—					
				実績						
				目標	—					
				実績						
				目標	—					
				実績						
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価				

事業が属している施策の分野、方向性、目標を記載しています。

後期基本計画実施計画に掲げている事業の情報を記載しています。

【見方①】を確認してください。

【見方②】を確認してください。

【見方③】を確認してください。

Check (評価)		
事業を取り巻く外部要因の変化		
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
① 成果指標への有効性・貢献度		
② 組織連携・PPP・協働		
③ 効率性		
④ 事業効果		
⑤ 広報・周知活動等の結果		
⑥ 努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)		
⑦ 必要性		

Action (改善)	
改善事項	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	

【見方④】を確認してください。

【見方①】

- 平成29年度事業費及び財源内訳
 - ・事業費は、平成29年度の最終予算額及び決算額を記載しています。
 - ・前年度繰越額を含み、翌年度繰越額を除く金額を記載しています。
 - ・割合については、表示単位未満の端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。

【見方②】

- 取組内容の実績【実績】
 - ・「平成29年度の実績内容（計画時点）」に対して、実際に行った取組を記載しています。取組状況を数値で示せるものは数値も記載しています。

○取組内容の実績【未達成の取組】

・「平成29年度の取組内容（計画時点）」に対して、実施できなかった（しなかった）取組を記載しています。

【見方③】

○達成率

・以下のルールで算出しています。

定量的な目標の場合（目標が数値で測れる場合）

達成率＝実績値÷目標値

※一部の事業で計画期間の伸び率を用いて、達成率を算出している場合があります。

定性的な目標の場合（目標が数値で測れない場合）

達成していれば100%、未達成であれば80%としています。例外として、予定していた年度より前倒しで達成した場合は達成率110%、予定していた年度より後倒しで達成した場合は達成率90%としています。

【見方④】

○事業を取り巻く外部要因の変化

・事業を取り巻く以下のような外部要因の状況を記載しています。

ア．国・県・他団体の動向

イ．他政令都市との比較

ウ．関係法令の改正状況

エ．事業に関する規制または緩和の状況

オ．各種統計調査結果の分析 等

○定量的評価

・①成果指標への有効性・貢献度から⑦必要性までの各項目について、評価内容を数値化して記載しています。数字で評価することが困難な項目は、“—”を記入しています。

○定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）

・定量的評価が可能な評価項目は、その数値の補足説明を記載しています。定量的評価欄が“—”の項目は、数値で表せない定性的な評価内容を記載しています。

○成果指標への有効性・貢献度

・事業の実施が、成果指標の向上にどの程度有効だったか。また、どういった観点から貢献しているかを記載しています。

※成果指標欄が空欄の場合は、「目指すべき方向性」の実現に対する有効性・貢献度を記載しています。

○組織連携・PPP・協働

・事業を進める上で、他課・民間・他団体、市民などと連携し取り組んだことを記載しています。

○効率性

・事業の費用対効果を高めるために、コストの縮減に取り組んだことを記載しています。

(例) 費用の圧縮に向けた取組、国庫や県補助金の活用、民間寄付金の獲得など

・そのほか、事業にかかる作業量の軽減や従来より少ない人員で事業を執行した場合は、取組内容を記載しています。

○事業効果

・事業の効果が目標指標・成果指標の向上以外に及んだ場合は、その効果を記載しています。

○広報・周知活動等の結果

・事業を知ってもらうための広報、営業活動、周知事項等がどの程度対象者にアプローチできたかを記載しています。結果が測定できない場合は、広報・周知活動等の内容を記載しています。

○努力・工夫

・事業の目的を達成するために、質の向上にむけて、努力・工夫した点を記載しています。

○必要性

・事業を取り巻く社会環境の変化、事業に対する市民ニーズ、民間による事業の代行可否等、市が事業を実施する必要性を記載しています。

3 各事業の達成状況 (1)各事業の達成状況一覧

No.	コード	事業名	評価	掲載ページ数
1 東日本の中核都市づくりの推進・東日本広域経済圏構想				
1-1	24207	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	B	16
1-2	24208	大栄橋の耐震化の推進	C	18
1-3	24317	新幹線大宮駅始発復活	B	20
1-4	24301	地下鉄7号線の延伸	B	22
1-5	24315	LRT（東西交通大宮ルート）の推進	B	24
1-6	24308	新大宮上尾道路の整備促進	B	26
1-7	24309	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進	B	28
1-8	24316	空港アクセスの強化	C	30
1-9	24210	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり	B	32
1-10	24202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進	B	34
1-11	24203	大宮区役所新庁舎の整備	B	36
1-12	24204	氷川参道環境整備	B	38
1-13	24205	大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化	C	40
1-14	24209	桜木駐車場用地活用事業	B	42
1-15	24206	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	B	44
1-16	24212	浦和駅西口のまちづくりの推進	B	46
1-17	24217	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化	B	48
1-18	24215	美園地区のまちづくりの推進	B	50
1-19-1	24108	中央区役所周辺の公共施設再編	C	52
1-19-2	24109	与野中央公園の整備	B	54
1-19-3	24110	与野本町駅周辺の利便性の向上	B	56
1-19-4	24111	与野本町小学校複合施設整備事業	B	58
1-19-5	24112	歴史を伝える本町通りのまちづくり	B	60
1-19-6	24113	芸術劇場と地域が連携したまちづくり	B	62

No.	コード	事業名	評価	掲載ページ数
1-20	24103	未利用地の利活用の推進	B	64
1-21-1	24214	区画整理等の推進（日進駅・西大宮駅周辺）	B	66
1-21-2	24216	区画整理等の推進（浦和美園駅周辺）	B	68
1-21-3	24104	区画整理等の推進（東浦和駅周辺）	B	70
1-21-4	24213	区画整理等の推進（武蔵浦和駅周辺）	B	72
1-21-5	24105	区画整理等の推進（与野駅・南与野駅周辺）	C	74
1-21-6	24219	区画整理等の推進（岩槻駅周辺）	B	76
1-21-7	24106	区画整理等の推進（組合土地区画整理事業）	C	78
1-22	25105	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進	B	80

2 日本一安全で環境にやさしい「都市の強靱化」

2-1	26101	さいたま市強靱化計画の推進	B	82
2-2	21107	総合特区事業の推進	C	84
2-3	21307	新“見沼セントラルパーク”の推進	B	86
2-4	26102	防災都市づくり計画の推進	B	88
2-5	26115	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充	B	90
2-6	26111	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化	A	92
2-7	26118	元消防職員による消防協力体制整備	B	94
2-8	21106	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大	B	96
2-9	24313	無電柱化の推進	C	98

3 スポーツNo1都市戦略

3-1	23309	女子スポーツ支援事業	A	100
3-2	23307	スポーツコミッション法人化推進事業	B	102
3-3	23311	さいたまクリテリウムの民間移行	B	104
3-4	25109	スポーツチームと連携した地域経済活性化	B	106
3-5	23302	スポーツ施設の拡充とスポーツシューレの整備	B	108
3-6	23305	スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上	B	110

No.	コード	事業名	評価	掲載ページ数
4 国際都市MICE戦略・農業及び食を活用した観光産業戦略				
4-1	23303	次世代型スポーツ施設の誘致・整備	B	112
4-2	27301	MICE施設の充実	B	114
4-3	27302	MICE推進事業	C	116
4-4	25114	地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進	B	118
4-5	25214	地域資源や食文化を活用した観光振興	B	120
4-6	21306	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用	A	122
4-7	24122	官民一体となったWi-Fi環境の整備	C	124
4-8	25215	東日本連携広域周遊ルート事業	B	126
4-9	25216	民間と連携したシティセールスの強化	B	128
5 健康産業育成・医療ものづくり都市構想				
5-1	25205	医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進	A	130
5-2	25206	技術力を生かした医工連携による企業支援強化	C	132
6 グローバル企業の育成支援・企業誘致の拡充と国際展開支援				
6-1	25209	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出	B	134
6-2	25203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充	B	136
6-3	25204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充	C	138
6-4	27304	水道事業の国際協力拡大	B	140
7 グローバル時代の国際教育文化都市				
7-1	23118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	B	142
7-2	23107	「グローバル・スタディ」推進事業	B	144
7-3	23408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	B	146
7-4	23407	(仮称)岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	B	148
7-5	24218	岩槻歴史街道事業の推進	B	150
7-6-1	22210	文化芸術を活用した福祉施策の拡充	B	152
7-6-2	23406	アート・イン・スクール	B	154

No.	コード	事業名	評価	掲載ページ数
7-6-3	25110	文化芸術を活用した商業振興事業	B	156
7-7	23403	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催	B	158

(2) 平成29年度事業評価シート

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	都心に活気があり、魅力的であるとを感じる市民の割合	62.1	68.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	多様で高次な都市機能の集積					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	東日本交流拠点整備課	4207	-	1-1	42106
	関係課	東日本交流拠点整備課				
事業の対象	大宮駅周辺地域戦略ビジョンの「ターミナル街区」に係る市民、事業者、行政					
事業の目的	対流拠点機能の強化とビジネス機能の集積を図り、東口の交通基盤の再編・強化や駅機能の高度化等を行い「東日本中枢都市としての競争力強化」を図ること。					
事業の内容	①「東日本中枢都市としての競争力強化」を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション(GCS)化構想の策定・推進 ③東口の交通基盤の再編・強化や駅機能の高度化等に向けた東西通路と駅前広場などの検討 ②地元まちづくり団体が実施する市街地開発事業等の事業化に向けた検討などに対する支援					
平成29年度の取組内容(計画時点)	・大宮駅GCS化構想案を作成する。 ・大宮駅GCS化構想を周知するためのシンポジウムを開催する。					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	88,672,000	-	87,118,152	-		
財源内訳	一般財源	88,672,000	100%	87,118,152	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】・大宮グランドセントラルステーション推進会議を2回、基盤整備推進部会を9回、まちづくり推進部会を8回、その他に市民の意見を聴くオープン会議、オープンハウス、出前講座等を実施し、大宮駅GCS化構想案を作成しました。 ・作成した大宮駅GCS化構想案を報告し、その内容や構想に込められた想いなどについて幅広い視点でディスカッションすることで、参加者の皆様と一緒に、大宮の将来について考える第2回首都圏対流拠点シンポジウムを開催しました。 【未達成の取組】なし						
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末		
①大宮駅GCS化構想の事業進捗	B	100%	目標	—	大宮駅GCS化構想案の作成		
			実績		大宮駅GCS化構想案の作成		
①大宮駅GCS化構想の事業進捗	B	100%	目標	—	・周知のためのシンポジウムの開催		
			実績		第2回首都圏対流拠点シンポジウムの開催		
			目標	—			
			実績				
			目標	—			
			実績				
			目標	—			
			実績				
目標指標別の評価理由						事業の達成度	評価
【大宮駅GCS化構想案の作成】大宮グランドセントラルステーション推進会議等を開催し、大宮駅GCS化構想案を目標のとおり作成しました。 【周知のためのシンポジウムの開催】大宮駅GCS化構想案を報告し、周知のための第2回首都圏対流拠点シンポジウムを開催しました。						B	B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	・都市再生緊急整備地域に「大宮駅周辺地域（130ha）」が平成29年8月に新たに指定されました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	・第2回首都圏対流拠点シンポジウムの参加者約420名	・第2回首都圏対流拠点シンポジウムを開催し、募集300名に対して約420名の参加を頂いており、都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合の向上に寄与していると考えています。
②組織連携・PPP・協働	・オープン会議を3回開催	・関係者のみならず広く市民から意見を聴く機会を設定することが出来ました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	・GCSニュースを5回発行 ・ホームページを57回更新	・GCSニュースを5回発行するとともに、大宮駅周辺のまちづくり団体及び商店街の会員の皆様などに配布しました。 ・大宮グランドセントラルステーション推進会議や各部会などの会議資料等を公表するため、ホームページを57回更新しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	・市民に構想のイメージを分かりやすく伝えるためイメージパースを作成しました。
⑦必要性	—	・東日本の中枢都市として、今後も継続的に成長、発展していくためには、運命の10年を逃すことなく、都心である大宮のプレゼンスを向上させる必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	構想が策定された事を踏まえ、鉄道事業者、地元地権者、交通管理者等の関係者との具体的な協議を積極的に推進していきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1	68.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	大栄橋の耐震化の推進		道路環境課	4208	-	1-2	52301
	関係課	道路環境課					
事業の対象	大栄橋						
事業の目的	震災時の道路交通ネットワークの確保を図ること。						
事業の内容	鉄道を跨ぐ重要な橋りょうである大栄橋の耐震補強設計や耐震補強工事を、鉄道事業者との協議を行いながら、早期に実施						
平成29年度の取組内容(計画時点)	鉄道事業者との耐震補強工事の協議及び計画協議書の締結						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)		割合		
	0	-	0		-		
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特定財源	0	0				
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】鉄道事業者との協議を12回実施					
	【未達成の取組】耐震補強工事の計画協議書の締結(鉄道事業者と協議中)					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①耐震化の事業進捗	C	80%	目標	—	鉄道事業者との耐震補強工事の協議実施及び計画協議書の締結	
			実績		鉄道事業者と工事期間等について協議中	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
大栄橋の耐震補強工事の実施に向け、鉄道事業と協議を進めてきましたが、工法、工期について再検討する必要が生じたため協議締結にいたりませんでした。						事業の達成度
						C

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	大宮駅グランドセントラルステーション化構想における事業が推進されているなか、道路ネットワークの強化・拡充として本事業の推進が期待されるところです。大栄橋は、JR宇都宮線・高崎線、東武アーバンパークラインを跨いでいることから、早期の耐震補強が求められています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	成果指標が平成25年度から29年度末で7%増加	大栄橋の耐震補強を進めることで成果指標の向上に寄与していくものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	鉄道事業者との協議を12回実施	計画協議書の締結に向けて、橋りょう桁下に係る鉄道事業者と、耐震補強の工法や施工計画等について協議しました。
③効率性	—	国の交付金の重点配分対象に位置付けされており、交付金を活用して事業を進めています。
④事業効果	—	耐震補強を行うことで橋の健全性を保ち、地震発生後の救急活動や緊急輸送道路の機能確保に寄与しております。
⑤広報・周知活動等の結果	—	さいたま市のホームページにおいて、橋梁の良好な保全のための維持管理計画として、「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」を掲載しています。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	耐震補強工事とあわせ修繕工事を実施することにより、国からの交付金を有効に活用し、優先して長寿命化対策事業へ重点配分することで予算の確保に努めています。
⑦必要性	—	震災時に道路交通ネットワークの確保を図る必要があり、緊急輸送道路に架かる橋梁の耐震補強工事を進めます。



Ⓐction (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	西側スロープ部及びアーチ部の耐震補強工事の工法、工程について再検討が必要となったことから鉄道事業者と再協議します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流_活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	公共交通ネットワークの充実						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	新幹線大宮駅始発復活		交通政策課	4317	-	1-3	42110
	関係課	交通政策課					
事業の対象	鉄道事業者						
事業の目的	東日本の中核都市実現のため、新幹線6路線を有する大宮駅の新幹線始発を復活させること。						
事業の内容	鉄道事業者への要望活動						
平成29年度の取組内容(計画時点)	鉄道事業者への要望を実施						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)		割合		
	0	-	0		-		
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特定財源	0	0				
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】臨時便として大宮始発6便運行					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①大宮駅の新幹線始発の復活		B	100%	目標	—	始発便の運行
				実績		6便運行
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
平成29年度は、大宮始発の臨時「はやぶさ」が6便運行されたことからB評価としました。						事業の達成度
						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・交通政策審議会第198号答申（平成28年4月）において、大宮駅は「広域的な交通ネットワークの拠点となる駅におけるプロジェクト」として位置づけられました。 ・平成27年3月 北陸新幹線、平成28年3月 北海道新幹線が開業しました。 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	新幹線6路線を有する大宮駅の新幹線始発を復活させることで、広域的な交流を支え、多くの人が集まる交流拠点都市の実現に寄与するものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	埼玉県を通じて鉄道整備に関する要望を行っています。
③効率性	—	—
④事業効果	—	大宮駅の新幹線乗客数の増加につながり、「大宮」の認知度アップが図られました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	鉄道事業者によるポスター作成やプレス発表により、大宮駅始発列車の周知や、乗車率増が図られました。
⑥努力・工夫 （①～⑤以外の取組を記述）	—	国の施策・予算に対する提案・要望として、さいたま市単独での内閣府、国土交通省への要望活動を2回実施しました。
⑦必要性	—	東日本の中枢都市づくりの推進・東日本広域経済圏構想実現のため、更なる高速交通網の活用に必要な取組です。



①Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	市が開催するイベント等を通じてPR活動を実施することで、新幹線の利用促進を図るとともに、復活に向けた機運を高めます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流_活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすい、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4	63.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	公共交通ネットワークの充実					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	地下鉄7号線の延伸	東部地域・鉄道戦略部	4301	-	1-4	42104
	関係課	東部地域・鉄道戦略部				
事業の対象	①浦和美園～岩槻地域内外の居住者及び来訪者 ②地下鉄7号線（先行整備区間の浦和美園から岩槻まで）					
事業の目的	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸について、平成28年4月の交通政策審議会答申に位置付けられた「浦和美園～蓮田」の延伸区間のうち、先行整備区間である「浦和美園～岩槻」の鉄道事業者による早期事業着手を目指します。					
事業の内容	①浦和美園～岩槻地域成長・発展プランを改定・推進し、定住人口、交流人口の増加を図ります。 ②埼玉県と共同で、都市鉄道等利便増進法の適用を前提に、事業性確保に向けた調査・検討を行います。					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」を改定・推進します。 ②地下鉄7号線延伸の事業性確保と事業着手に向けて推進します。					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	78,498,000	-	73,456,122	-		
財源内訳	一般財源	72,901,000	93%	67,866,842	92%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	5,500,000	7%	5,492,600	8%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	97,000	0%	96,680	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】①ウェブサイトによるイベント等の情報発信49件、観光情報誌の発行、成長・発展プラン改定原案の策定及び進行管理の実施、快速バスの運行8本/日、イベント支援3回、岩槻駅周辺でのモニターツアーの実施3回 ②埼玉県と共同で地下鉄7号線延伸建設に向けた計画設計業務を実施し、建設コスト縮減や最適な運行計画に関する調査・検討を行うとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会を開催し、有識者等による協議を行いました。（協議会3回、分科会5回）また、延伸の機運を醸成すること等を目的とした団体の活動を支援しました。					
	【未達成の取組】 なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
事業着手に向けた事業性の確保	A	121%	目標 実績	—	浦和美園駅周辺の定住人口：約8,000人 9,654人	
事業着手に向けた事業性の確保	C	77%	目標 実績	—	岩槻駅周辺の交流人口約551,000人/年 423,182人	
事業着手に向けた事業性の確保	B	100%	目標 実績	—	B/C>1.0 B/C>1.0	
事業着手に向けた事業性の確保	B	100%	目標 実績	—	採算性（累積資金収支黒字転換年）：30年以内 30年以内	
			目標 実績	—		
			目標 実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
・浦和美園駅周辺は、土地区画整理事業が完了し、商業施設等のビルトアップが順調に進んでいることや、ウェブサイトによる情報発信により、目標値を上回ることができたと思われま。岩槻駅周辺は、さくら祭り、花火大会、やまぶき祭り等のイベントが雨天であったことなどから、目標が達成できなかったと思われま。 ・平成29年度に5つのケースで試算したところ、2つのケースにおいて、目標としていた採算性30年以内及びB/C>1.0の試算結果が得られたことから100%の達成率としました。なお、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会において事業実施に向けた課題も示されました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	交通政策審議会答申第198号（平成28年4月）において、地下鉄7号線が埼玉高速鉄道の延伸として位置付けされましたが、「事業性に課題があるため、関係地方公共団体等において、事業性の確保に必要な需要の創出に繋がる沿線開発や交流人口の増加に向けた取組等を着実に進めた上で、事業計画について十分な検討が行われることを期待」と課題が示されました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を推進し、地下鉄7号線の実現につなげるとともに、持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市の実現に寄与するものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	地方公共団体 7団体 市民組織団体 1団体	・埼玉県をはじめ、地下鉄7号線既設線及び延伸線沿線の関係地方公共団体（蓮田市、川口市等）との連携を図りました。 ・また、地下鉄7号線延伸の機運を醸成すること等を目的とした団体の活動を支援しました。
③効率性	経費の1/2を県負担金で充当	地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務について、埼玉県との共同調査を実施することにより、コストの圧縮をすることができました。
④事業効果	岩槻駅周辺でのモニターツアーの実施 3回	モニターツアーを行い参加者へのアンケートを通じて、来訪者増加に向けたターゲット及びプロモーションコンセプトの絞り込みができました。
⑤広報・周知活動等の結果	ターゲットを絞った観光情報誌の発行・配布 約1万部	岩槻のターゲット層である女性に向けた観光情報誌を、市の若手女性職員が部署を超えて連携し発行しました。問合せが多数あり、発行から短期間で増刷の検討を始めています。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	協議会 3回 鉄道分科会 3回 まちづくり分科会 2回	地下鉄7号線延伸促進事業では、専門的な知識が求められるため、有識者等で構成する地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会の開催により、延伸事業の可能性及び課題が明らかになりました。
⑦必要性	—	地下鉄7号線延伸促進事業を推進することで、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークの充実に寄与するものと考えます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月に策定した「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の目標年度を迎えたことから、過年度の効果検証を考慮し、理念や目標等を明確化した基本計画と行動計画を区分し、新たな「成長・発展プラン」に改定します。 埼玉県をはじめとする地方公共団体等の関係機関との連携をさらに強化し、平成29年度に開催した地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会で示された課題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流_活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4	63.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	公共交通ネットワークの充実						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	LRT（東西交通大宮ルート）の推進		交通政策課	4315	-	1-5	42105
	関係課	交通政策課					
事業の対象	市民、来訪者						
事業の目的	東日本の中枢都市実現のために、市内の都心・副都心を結ぶ次世代公共交通システムであるLRTの導入に向けて、課題の整理を行いながら、具現化に向けた検討等を行うこと。						
事業の内容	平成32年度までにLRTの具現化に向けた調査実施						
平成29年度の取組内容（計画時点）	①地域公共交通協議会の設置 ②地域公共交通網形成計画の策定に着手 ③新たな需要推計の実施、導入空間の検討						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）		割合	決算額（円）		割合	
	9,115,200		-	9,115,200		-	
財源内訳	一般財源	9,115,200	100%	9,115,200	100%		
	国庫支出金	0	0%	0	0%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	0	0%	0	0%		
	その他特定財源	0	0%	0	0%		
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】さいたま市地域公共交通協議会条例を施行して地域公共交通協議会を開催し、地域公共交通網形成計画の策定に着手しました。					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①LRTの事業進捗	B	100%	目標	—	地域公共交通協議会の設置	
			実績		地域公共交通協議会の設置	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
地域公共交通協議会を設置し、地域公共交通網形成計画の策定に着手したことで、東西交通大宮ルートの具現化に向けた下地を作りました。						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	交通政策審議会第198号答申（平成28年4月）において、「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義あるプロジェクトとして、「東西交通大宮ルートの新設」が位置づけられました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	東西交通大宮ルートが実現することで、市内の都心・副都心の連携が強化されるとともに、誰もが使いやすく環境負荷の少ない移動手段が整備されます。
②組織連携・PPP・協働	地域公共交通協議会 1回開催	国、交通管理者、交通事業者等による協議会の設置により、関係者間の連携を強化することによって事業の推進を後押しします。
③効率性	—	—
④事業効果	—	地域公共交通網形成計画に基づく地域公共交通特定事業を実施する際、関係法令の特例措置や国による財政支援等が受けられることから、計画の策定を進めました。
⑤広報・周知活動等の結果	アンケート回答者202名	カーフリーデーとサイクルフェスタにおいて、交通政策課のブースを設置し、アンケート調査を実施することで、東西交通大宮ルートへの周知を図りました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	Webアンケート回答者538名	通勤・通学の利用実態を把握するため、Webによるアンケート調査を実施しました。
⑦必要性	—	交通政策審議会答申のプロジェクトに位置づけられるとともに、市民団体等からの要望書も提出されており、これからの超高齢社会の到来に向けた公共交通の拡充が求められています。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	実現性を高めるため、地域公共交通協議会にLRTの専門部会を設置します。実現に向けた課題を整理するため、先進事例の研究や学識経験者へのヒアリングを実施します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流_活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4	63.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	幹線道路ネットワークの充実						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	新大宮上尾道路の整備促進		道路計画課	4308	-	1-6	42102
	関係課	道路計画課					
事業の対象	新大宮上尾道路						
事業の目的	圏央道内側の広域交通ネットワークを構築し、南北方向の移動円滑化を図ること。						
事業の内容	事業化区間の早期完成、圏央道までの未事業化区間の早期事業化のための関係機関への要望活動						
平成29年度の取組内容(計画時点)	「国の施策・予算に対する要望」を実施し、さらに新大宮上尾道路建設促進期成同盟会や基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会において要望活動を実施						
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	103,500,000		-	103,500,000		-	
財源内訳	一般財源	10,400,000	10%	10,400,000	10%		
	国庫支出金	0	0%	0	0%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	93,100,000	90%	93,100,000	90%		
	その他特定財源	0	0%	0	0%		
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】関係機関への要望の実施				
	【未達成の取組】なし				
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①新大宮上尾道路の要望活動	B	100%	目標	—	関係機関への要望の実施
			実績	—	関係機関への要望の実施
			目標	—	
			実績		
			目標	—	
			実績		
			目標	—	
			実績		
			目標	—	
			実績		
目標指標別の評価理由					評価
国に対し事業化区間の早期完成と圏央道までの未事業化区間の早期事業化について、また首都高速道路株式会社に対し事業化区間の早期完成について、要望活動を実施したことから、B評価としました。					事業の達成度
					B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成28年4月に国の直轄事業として新規事業化（与野JCT～上尾南IC（仮称）までの8km区間）され、また平成29年3月には有料道路事業者として首都高速道路株式会社が決まり、合併施行方式により事業が進んでいます。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	国に対し事業化区間の早期完成と圏央道までの未事業化区間の早期事業化を、また首都高速道路株式会社に対し事業化区間の早期完成を要望しました。
②組織連携・PPP・協働	—	「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」の活動で、埼玉県、上尾市、桶川市、北本市と連携し、国や首都高速道路株式会社に対し、早期整備を要望しました。
③効率性	—	要望活動において、コスト削減を図りつつ、可能な限り公共負担の軽減を要望しています。
④事業効果	—	圏央道から都心方面へのアクセス強化が図れます。また、さいたま新都心の広域防災拠点としてのポテンシャルの上や国道17号沿線地域における南北方向の安全で円滑な交通が実現されます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	「新大宮上尾道路建設促進期成同盟会」の要望活動について、埼玉建設新聞に掲載されました。
⑥努力・工夫 （①～⑤以外の取組を記述）	—	—
⑦必要性	—	新大宮上尾道路は都心と圏央道を直結する道路であり、首都圏の高速道路網におけるミッシングリンクが解消され、東日本の対流拠点の創出などができることから、国などの関係機関に整備促進を要望する必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	事業の進捗に注視し、事業推進の協力体制を強化するとともに、引き続き事業化区間の早期完成と未事業化区間の早期事業化を国などへ要望していきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流_活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4	63.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	公共交通ネットワークの充実					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進	都市経営戦略部	4309	-	1-7	42103
	関係課	都市経営戦略部・道路計画課				
事業の対象	首都高速道路埼玉新都心線					
事業の目的	圏央道内側の広域交通ネットワークを構築し、東西方向の移動円滑化を図ること。					
事業の内容	事業化へ向けた国への要望活動					
平成29年度の取組内容(計画時点)	「国の施策・予算に対する要望」を実施し、さらに基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会において要望活動を実施					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	0	-	0	-		
財源内訳	一般財源	0	0			
	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】「国の施策・予算に対する要望」等による要望					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①首都高速道路埼玉新都心線延伸の要望活動	B	100%	目標	—	国への要望活動の実施	
			実績	—	国への要望活動の実施	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
国に対し首都高速道路埼玉新都心線延伸の要望活動を実施したことから、B評価としました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	中央環状線が完成し、圏央道や外かく環状道路の整備が進む中、首都圏のミッシングリンクの1つである埼玉新都心線の東北自動車道までの延伸は、市内の東西方向の移動で発生する渋滞の緩和につながる方策として期待されています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	国に対し首都高速道路埼玉新都心線の東北自動車道までの延伸について要望活動を実施しました。
②組織連携・PPP・協働	—	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県及び本市を含む5指定都市で核都市広域幹線道路の計画の具体化を要望しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	「国の施策・予算に対する提案・要望」などの要望内容を本市のホームページに掲載することで、一般の方々にも賛同を得られるように周知しています。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	首都圏の高速道路網のミッシングリンクを解消することで、都市活動を効果的に支える道路交通ネットワークを形成し、移動の円滑化が図られます。また、高速道路ネットワークの代替性や多重性の確保など、一層の防災力の強化が図られ、広域防災拠点であるさいたま新都心周辺のポテンシャルが向上されます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	「国の施策・予算に対する提案・要望」について、より効果的な要望となるよう内容を検討するとともに、様々な機会を活用して事業化へ向けた国への要望活動を実施します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流_活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	公共交通ネットワークの充実						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	空港アクセスの強化		交通政策課	4316	-	1-8	42107
	関係課	交通政策課					
事業の対象	鉄道事業者、バス事業者						
事業の目的	成田空港、羽田空港、地方空港へのアクセス強化等により、国際的な結節機能を充実させ、国際ビジネス都市として発展すること。						
事業の内容	①鉄道事業者、バス事業者への要望 ②広報、PR活動等の検討、実施						
平成29年度の取組内容(計画時点)	①鉄道整備要望の実施 ②バス増便の要望書提出						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	0		-	0		-	
財源内訳	一般財源	0		0			
	国庫支出金	0		0			
	県支出金	0		0			
	地方債	0		0			
	その他特定財源	0		0			
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】①空港アクセス線の 신설等に関する鉄道整備要望を実施 ②東京2020大会に向けて訪日外国人の増加が見込まれ、長距離バスターミナルの暫定整備が進められていることを踏まえたバス増便の要望書提出						
	【未達成の取組】空港アクセスバスの増便						
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①空港アクセスバスの増便(対平成28年度比)		C	80%	目標	—	バスの増便	
				実績		現状維持	
				目標	—		
				実績			
				目標	—		
				実績			
				目標	—		
				実績			
目標指標別の評価理由						事業の達成度	評価
増便について検討の必要性があると考えているバス事業者が数社あるものの、空港アクセスバスの便数が平成28年度と同数であり、増便されていないことからC評価としたものです。							

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に「国際競争力の強化に資する都市鉄道」として羽田空港アクセス線が、交通政策審議会第198号答申で位置づけられました。 平成29年2月に、圏央道茨城県区間が全線開通し、茨城空港へのアクセスが向上しました。 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	成田空港、羽田空港、地方空港へのアクセスが強化されることにより、多くの人が集まる交流拠点都市の実現に寄与するものと考えています。
②組織連携・PPP・協働	—	埼玉県を通じて鉄道整備に関する要望を行っています。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	空港アクセスバスの発着場の候補地となる長距離バスターミナルについて、さいたま新都心地区での暫定整備を進めています。
⑦必要性	—	さいたま市が国際ビジネス都市として発展していくために必要な取組です。



Ⓐction(改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市MICE誘致戦略による都市プロモーション・誘致活動の状況を把握しつつ、バス事業者に対して、さいたま市の魅力を、シティセールスの取組と連携した施策を活用し、効果的に発信することで、増便の実現性を高めます。 東京2020大会に向けて、訪日外国人の増加が想定されるため、現段階から需要増を見込んだ今後の増便について、バス事業者と協議します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	都心に活気があり、魅力的であるとを感じる市民の割合	62.1	68.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	多様で高次な都市機能の集積						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり		都心整備課	4210	-	1-9	42212
	関係課	都心整備課	大宮駅東口まちづくり事務所				
事業の対象	民間事業者						
事業の目的	民間事業者による都市再生事業を拡大・推進すること。						
事業の内容	①都市再生特別地区、民間都市再生事業計画による都市再生事業の推進 ②都市再生安全確保計画を策定し、防災機能を強化 ③エリアマネジメントの導入・推進						
平成29年度の取組内容(計画時点)	①都市再生緊急整備地域指定(大宮駅周辺地域) ②都市再生推進法人設立(大宮駅周辺地域)						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	47,134,000		-	47,088,000		-	
財源内訳	一般財源	47,134,000	100%	47,088,000		100%	
	国庫支出金	0	0%	0		0%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	0	0%	0		0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】都市再生緊急整備地域指定(大宮駅周辺地域)、都市再生推進法人設立(大宮駅周辺地域)					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①民間事業者による都市再生事業	B	100%	目標	—	・都市再生緊急整備地域指定(大宮駅周辺地域)	
			実績	—	・都市再生緊急整備地域指定(大宮駅周辺地域)	
①民間事業者による都市再生事業	B	100%	目標	—	・都市再生推進法人設立(大宮駅周辺地域)	
			実績	—	・都市再生推進法人設立(大宮駅周辺地域)	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
大宮駅周辺地域における都市再生緊急整備地域指定及び都市再生推進法人設立について、目標どおり達成することができました。					事業の達成度	B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成28年3月に策定された首都圏広域地方計画において、当該地域が東日本の玄関口機能を果たすとともに、首都直下地震の発災時には首都圏の機能をバックアップするための最前線に位置付けられました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮駅周辺地域が平成29年度に都市再生緊急整備地域に指定され、民間事業者に対し各種支援制度が用意されたことから、民間活力を生かしたまちづくりが展開しやすくなりました。 ・大宮駅東口周辺のエリアマネジメントの一環として、都市再生推進法人であるアーバンデザインセンター大宮とOM TERRACE屋上の都市利便増進協定を締結することで、にぎわい創出に資する利活用ができるようになりました。
②組織連携・PPP・協働	—	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生緊急整備地域の制度活用に向けた事業者等からの相談に対し、関係各課と連携し、国に確認するとともに基準、考え方を整理しました。 ・アーバンデザインセンター大宮が平成29年10月に都市再生推進法人に指定され、大宮駅東口のにぎわい創出を目指し、平成30年2月にOM TERRACE屋上について、推進法人と都市利便増進施設の協定を締結しました。
③効率性	—	事業者等に対して効率的にわかりやすい説明を行うため、都市再生緊急整備地域の制度概要や支援措置の内容をまとめたパンフレットを作成しました。
④事業効果	—	OM TERRACE屋上が民間団体により約2週間利活用され、その期間、駅前空間のにぎわい創出に寄与しました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページにより大宮駅周辺地域が都市再生緊急整備地域に指定されたことの掲載を行うとともに、制度概要や支援措置の内容をまとめたパンフレットにより周知を行いました。 ・市とアーバンデザインセンター大宮のホームページ等でOM TERRACE屋上利活用が開始されたことを周知をしたことにより、実際に利活用が行われました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	エリアマネジメント活動に実際に取り組んでいる地域を、地元まちづくり団体とともに積極的に視察を行い、情報収集に努めました。
⑦必要性	—	<ul style="list-style-type: none"> ・整備がほぼ完了したさいたま新都心駅周辺地域において、今後まちの魅力をさらに高め、持続的なまちづくりを進めていくには、地域の特性にあったエリアマネジメント活動が必要となります。 ・都市再生推進法人が公共空間の利活用をすることにより、積極的な利活用が図られ、大宮駅周辺のにぎわい創出の促進を図ることができます。



Action (改善)

改善事項	□あり ■なし
改善内容	—

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目 (該当なし)	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	多様で高次な都市機能の集積						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	大門町2丁目中地区再開発事業の推進		大宮駅東口まちづくり事務所	4202	-	1-10	42202
	関係課	大宮駅東口まちづくり事務所					
事業の対象	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業						
事業の目的	「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」に基づき、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業を推進し、本市の都心としての拠点性の向上を図るとともに、交通機能の強化、歩行者ネットワークの形成等を図ること。						
事業の内容	市街地再開発事業の成立に向けて、再開発組合へ補助金交付等の積極的な支援を行います。						
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・権利変換計画関係課協議 ・本体工事着工準備 						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	1,194,522,000		-	1,194,522,000		-	
財源内訳	一般財源	62,103,000	5%	62,103,000	5%		
	国庫支出金	596,019,000	50%	596,019,000	50%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	536,400,000	45%	536,400,000	45%		
	その他特定財源	0	0%	0	0%		
事業に関連する民間資金	なし						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】・権利変換計画認可 ・本体工事着工					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①再開発事業の進捗率(事業費ベース進捗率)		B	100%	目標	—	・権利変換計画認可 ・本体工事着工
				実績		・権利変換計画認可 ・本体工事着工
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
計画どおり目標を達成しました。						事業の達成度
						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	ア. 国・県・他団体の動向 国庫補助金の要望に対する交付率の変化によって、事業進捗に影響を及ぼす恐れがあります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	市街地再開発事業の早期施行により、都市計画道路氷川緑道西通線等の公共施設整備を図りました。
②組織連携・PPP・協働	—	参加組合員による権利者への代替地斡旋協力や、既存建物の解体と本体工事を同時に施工する工法等、民間事業者のノウハウを生かし、早期の竣工を目指して、確実かつ効率的な事業進捗を図りました。
③効率性	—	国庫補助事業の活用による市歳出額の削減により、コストの縮減に寄与しました。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	市ホームページへの掲載や、組合作成パンフレットの窓口配布により、事業の周知を図りました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	組合の事業成立性の確度を高めるため、国から組合への直接補助である、防災・省エネまちづくり緊急促進事業を活用しました。
⑦必要性	—	多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、良好な住環境や都市景観を形成する必要があるためです。



Ⓐction (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	事業の進捗に合わせ、平成29年6月に事業計画を変更しましたので、変更後の計画どおり事業が進むよう再開発組合を支援していきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	都心に活気があり、魅力的であるとを感じる市民の割合	62.1	68.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	都心・副都心における機能分担のある相互連携					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	大宮区役所新庁舎の整備	大宮区役所新庁舎建設準備室	4203	-	1-11	-
	関係課	大宮区役所新庁舎建設準備室				
事業の対象	大宮区役所新庁舎					
事業の目的	大宮区役所新庁舎について、平成29年度より建設工事に着手し、平成31年5月に供用開始します。					
事業の内容	民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI-BTO方式で整備します。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①旧県大宮合同庁舎解体工事完了 ②新庁舎建設工事着手					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	418,283,000	-	418,281,824	-		
財源内訳	一般財源	83,000	0%	181,824	0%	
	国庫支出金	188,000,000	45%	187,900,000	45%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	230,200,000	55%	230,200,000	55%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】旧県大宮合同庁舎解体工事完了、新庁舎建設工事着手					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①新庁舎供用開始	B	100%	目標 実績	— —	・解体工事完了 ・新庁舎建設工事着手 工程どおりの進捗	
②市民意見を反映した施設運営	—	—	目標 実績	— —	— 平成30年度以降実施	
			目標 実績	— —		
			目標 実績	— —		
			目標 実績	— —		
			目標 実績	— —		
目標指標別の評価理由						評価
計画どおりに取り組んだ結果、おおむね当初想定していた目標値を達成						事業の達成度 B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	—	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	大宮図書館を複合化することにより、大宮駅東口公共施設再編が推進されます。
②組織連携・PPP・協働	—	新庁舎整備にあたり、PFI-BTO手法を導入しています。
③効率性	VFM : 14.43%	PFI-BTO手法の導入により、事業者選定時のVFM (財政負担削減率) が14.43%となりました。
④事業効果	—	大宮区役所庁舎の老朽化に伴い、新築建て替えをすることにより、市民・職員の安全を確保します。
⑤広報・周知活動等の結果	市民説明会 2回 工事説明会 1回 基本設計リーフレットの区内全戸配布	新庁舎整備事業及び工事の進捗状況について市民説明会を開催するとともに、基本設計リーフレットを大宮区内全戸に配布し、周知を図りました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	—	事業者が要求水準を満たした内容で整備事業を実施しているか確認するため、的確な新庁舎設計・建設モニタリング業務を行い、平成31年5月の新庁舎供用開始に向けて、PFI事業を円滑に遂行しています。
⑦必要性	—	大宮区役所庁舎は昭和41年に建築された建物で、建物・設備機器共に老朽化しており、平成24年1月に実施した耐震化調査の診断結果において、震度6強規模の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高いとされています。



Ⓐction (改善)

改善事項	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
改善内容	—

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	都心・副都心における機能分担のある相互連携						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	氷川参道環境整備		氷川参道対策室	4204	-	1-12	-
	関係課	氷川参道対策室					
事業の対象	氷川参道（一の鳥居から大宮中央通線までの間）						
事業の目的	都市部の貴重な緑地空間を維持し、安全な歩行空間を確保すること。						
事業の内容	氷川参道の一部区間（中区間）を歩行者専用化、歩行者専用区間の道路空間の改良事業の推進。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	歩行者専用化に向けた合意形成（中区間）を実施。						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	9,816,860		-	7,976,756		-	
財源内訳	一般財源	9,816,860	100%	7,976,756		100%	
	国庫支出金	0	0%	0		0%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	0	0%	0		0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】参道周辺地区を対象として説明会の開催、アンケート調査の実施。					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①歩行者専用区間の道路空間改良の事業進捗		B	100%	目標	—	歩行者専用化に向けた合意形成
				実績		歩行者専用化に向けた合意形成を実施
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
平成29年度は、目標としていた歩行者専用化に向けた合意形成を図ることができました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	特になし	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	-	-
②組織連携・PPP・協働	-	-
③効率性	-	-
④事業効果	-	-
⑤広報・周知活動等の結果	取組紹介にて5自治会計71名、まちづくりだより約5,000部投函、アンケート後は要望のあった2団体、別途報告会、計2回、計95名、まちづくりだより約5,000部投函	氷川参道の歩行者専用化は、地元説明会の開催、個別説明、まちづくりだよりの個別投函など取り組みに関する事前周知を行い、氷川参道中區間（一灯式信号機～南大通東線間）の歩行者専用化に関するアンケート調査を実施、その後報告会を開催しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	-	-
⑦必要性	氷川参道中區間（一灯式信号機～南大通東線間）の歩行者専用化に関するアンケート結果において、実施すべきが84.5%、今のままでよいが14.8%でした。	氷川参道（中區間）の歩行者専用化については、協議会の中でも合意形成が図られたところですが、引き続きすべての方が実施すべきと考えられるよう、継続した周知活動が必要です。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	氷川参道（中區間）の歩行者専用化について、引き続きすべての方が実施すべきと考えられるよう、継続した周知活動を行っていきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1	68.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化	道路環境課	4205	-	1-13	52105
	関係課	道路環境課				
事業の対象	旧中山道（大栄橋交差点～裏参道交差点）					
事業の目的	東日本の玄関口としてふさわしい歩行者ネットワークを形成すること。					
事業の内容	旧中山道の大栄橋交差点から裏参道通り交差点までの歩道整備と無電柱化の実施					
平成29年度の取組内容（計画時点）	用地取得の推進					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	25,614,730	-	25,614,730	-		
財源内訳	一般財源	6,214,730	24%	6,214,730	24%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	19,400,000	76%	19,400,000	76%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】用地取得率8%					
	【未達成の取組】用地取得2件（契約済）					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①歩道整備の事業進捗	C	80%	目標	—	用地取得の推進（取得率10%）	
			実績	—	用地取得率8%	
②無電柱化の事業進捗	—	—	目標	—	—	
			実績	—	—	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
土地所有者の理解と協力を得ることで、予定していた契約を締結しましたが、土地の引渡しにはいたりませんでした。						事業の達成度
						C

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	大宮駅グランドセントラルステーション化構想における事業が推進されているなか、道路ネットワークの強化・拡充として本事業の推進が期待されることです。 また、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、無電柱化の推進に関する施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、平成30年4月に国において「無電柱化推進計画」が策定されました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	成果指標が平成25年度から29年度末で7%増加	旧中山道の歩道整備等を進めることで成果指標の向上に寄与していくものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	用地買収における土地所有者の理解と協力を得ながら進めています。
③効率性	—	国の交付金の重点配分対象に位置付けされており、交付金を活用して用地買収を進めています。
④事業効果	—	用地買収の着手から事業完了まで時間を要するため、事業効果が発現されるまで時間を要します。
⑤広報・周知活動等の結果	—	さいたま市ホームページにおいて、「さいたま市通学路交通安全プログラム」における「通学路対策実施事業箇所」として掲載しています。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	用地買収した事業用地について、仮舗装することで歩行空間を確保しています。
⑦必要性	—	歩行者などの安全確保や交通事故の防止、防災機能や都市景観の向上など都市機能を高める道路として整備が必要であると考えます。



①Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	事業効果の早期発現のため、用地買収の進捗状況と工事の施工展開を考慮したうえで、用地買収後すみやかに電線共同溝工事に着手できるように計画的に推進していきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	
		-	-	-	-

Plan (計画)

施策展開	多様で高次な都市機能の集積					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	桜木駐車場用地活用事業	東日本交流拠点整備課	4209	-	1-14	42213
	関係課	東日本交流拠点整備課 観光国際課				
事業の対象	桜木駐車場用地					
事業の目的	公有財産を有効活用するとともに、東日本の中枢都市としてのプレゼンスやブランド力の向上及び地域の活性化を図ること。					
事業の内容	民間の資金、経営能力及び技術力の活用を図るなど、桜木駐車場用地について、東日本の対流拠点に資する具体的な活用方法を決定し、実現する。					
平成29年度の取組内容 (計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌汚染措置工事 (ふっ素) の実施 ・ 活用に向けた課題の評価 					
平成29年度事業費 (単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	36,835,000	-	34,860,141	-		
財源内訳	一般財源	36,835,000	100%	34,860,141	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】土壌汚染措置工事 (ふっ素) の完了、活用に向けた課題の評価による方針の見直し					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①桜木駐車場用地の活用方法の決定	B	100%	目標	-	・土壌汚染措置 (ふっ素) の実施	
			実績		措置工事 (ふっ素) の完了	
①桜木駐車場用地の活用方法の決定	B	100%	目標	-	・活用に向けた課題の評価	
			実績		課題の評価の実施	
			目標	-		
			実績			
			目標	-		
			実績			
			目標	-		
			実績			
			目標	-		
			実績			
目標指標別の評価理由					評価	
平成29年度は、目標としていた土壌汚染措置工事 (ふっ素) を完了し、土壌汚染対策法の要措置区域の指定を解除することができました。また、活用に向けた3つの課題について、その解決策等を検討・評価するなど、目標としていた工程を遂行することができました。					事業の達成度	
					B	

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成29年度に実施した活用に向けた課題の評価の結果として、当該用地の活用に向けた進め方を見直し、MICE機能に限定することなく、周辺住民及び庁内関係部局の意見を踏まえながら、市営桜木駐車場用地の活用と周辺地区のまちづくりとを一体的に検討することとなりました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	・課題を評価し、方針を見直したことは、民間による事業参画の実現性を高め、都市機能の充実・強化に資するものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	・サウンディング型市場調査において、当該用地の活用に向けた民間企業の考えなどを把握することで、今後の事業の進め方を検討するための基礎的な情報を得ることができました。 ・桜木駐車場用地活用に係る庁内プロジェクトチームを設置し、部局横断での検討を進めています。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	・ホームページを4回更新	・当該用地周辺の住民約1,500世帯を対象に回覧等によって事業の進捗状況を周知するとともに、説明会を開催し参加した住民と直接意見交換を行いました。 ・本事業については、複数の新聞で報道されるなど、多くの市民等に知っていただく機会を得ました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	・汚染土の措置対策を行い、土壤汚染対策法の要措置区域の指定を解除できたことは、市民の安心・安全を確保できた他、民間による事業参画にむけた障壁を小さくし、都市機能の充実・強化に貢献するものと考えます。
⑦必要性	—	・市営桜木駐車場用地は、駅に近くポテンシャルが高い土地でありながら十分に活用されていないことから、有効な活用方法を検討する必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	実現性の高い事業を企画・検討するために、周辺住民や民間企業等の意見・提案等をより多く聴き取っていきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目 (該当なし)	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	大宮駅西口まちづくり事務所	4206	-	1-15	42203
	関係課	大宮駅西口まちづくり事務所				
事業の対象	大宮駅西口周辺地区					
事業の目的	大宮駅西口周辺地区のまちづくりを進めるにあたり、第四地区における土地区画整理事業の施行とともに、第三地区における防災性の向上、土地の有効活用、交通環境の改善といった課題を解決するため、市街地再開発事業等による施設建築物及び都市計画道路の整備を行うこと。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業において、第三地区のまちづくりを牽引する地区として市街地再開発組合に対し積極的な支援を行います。 ・第3-B地区に続くまちづくりとして、隣接する第3-A・D地区の市街地再開発事業を推進します。 					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業における権利変換計画の作成支援 ・都市計画道路(桜木1号線・桜木2号線)の道路設計を実施 ・大宮駅西口第3-A・D地区における市街地再開発事業の都市計画決定に向けた、関係機関との協議 					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	3,028,390,308	-	2,452,617,950	-		
財源内訳	一般財源	1,306,342,308	43%	1,013,360,897	41%	
	国庫支出金	500,402,000	17%	366,992,000	15%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	1,210,800,000	40%	1,055,700,000	43%	
	その他特定財源	10,846,000	0%	16,565,053	1%	
事業に関連する民間資金						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】・大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業における権利変換計画の作成支援 ・都市計画道路(桜木1号線・桜木2号線)の道路設計着手 ・大宮駅西口第3-A・D地区における市街地再開発事業の都市計画決定に向けた、関係機関との協議					
	【未達成の取組】・大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業における権利変換計画の作成 ・都市計画道路(桜木1号線・桜木2号線)の道路設計					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①第3-B地区	C	80%	目標	—	・権利変換計画作成 ・都市計画道路の設計	
			実績		・権利変換計画の作成支援の実施・都市計画道路設計着手	
②第3-A・D地区	B	100%	目標	—	都市計画変更協議	
			実績		都市計画決定に向けた関係機関との協議の実施	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業については、地元との調整に時間を要し、目標としていたスケジュールどおりの進捗に至りませんでした。第3-A・D地区の市街地再開発事業については、スケジュールどおりの進捗となりました。						事業の達成度
						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	都市再生緊急整備地域に「大宮駅周辺地域」が指定されました。また、国庫補助金の交付率の変化によって、事業進捗に影響を及ぼす恐れがあります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	大宮駅西口第3-B地区及び、第3-A・D地区市街地再開発事業の推進は、目指す方向性である「高次な都市機能の充実・強化」に直結するものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	・大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合及び埼玉県警察等と連携し、大宮駅西口第三地区まちづくり推進事業暴力排除連絡協議会の発足に至りました。 ・大宮駅西口第3-B地区と第3-A・D地区において各組合同士の連携をサポートし、年度末には意見交換会が実施されました。
③効率性	—	国庫補助事業の活用による市歳出額の削減により、コストの削減に寄与しました。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	・ホームページ更新：平成30年4月18日 ・パンフレット配布：約50部	市ホームページへの掲載や、組合作成パンフレットの窓口配布により、事業の周知を図りました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	—
⑦必要性	—	防災上の観点から狭あい道路の解消、及び居住環境の向上などの課題を解決する必要があります。



①Action(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	権利者との調整等、事業が進捗するように組合を支援します。なお、第3-B地区市街地再開発組合では平成30年度中の権利変換計画の認可に向けて、スケジュールを含めた事業計画変更を予定しています。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合	62.1	68.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	浦和駅西口のまちづくりの推進	浦和駅周辺まちづくり事務所	4212	-	1-16	42205
関係課	浦和駅周辺まちづくり事務所					
事業の対象	浦和駅周辺の利用者					
事業の目的	文教都市としての風格のあるまちづくりを目指すと共に、円滑な移動経路を作り、交通結節機能の向上を図ります。					
事業の内容	商業・業務、都市型住宅及び文化・交流施設を主とした浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業の推進、浦和西口停車場線(県庁通り)の道路拡幅及び浦和駅中ノ島地下通路の整備を行います。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①浦和駅西口南高砂地区再開発事業：事業計画の見直し ②浦和西口停車場線：工事完了(南側)、用地買収率(北側)59% ③浦和駅中ノ島地下通路整備：供用開始					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	820,328,003	-	619,511,670	-		
財源内訳	一般財源	185,856,003	23%	86,534,004	14%	
	国庫支出金	58,020,000	7%	37,100,000	6%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	574,700,000	70%	430,400,000	69%	
	その他特定財源	1,752,000	0%	65,477,666	11%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】					
	①浦和駅西口南高砂地区再開発事業：組合への支援・指導 ②浦和西口停車場線：工事完了(南側)、用地買収率(北側)66% ③浦和駅中ノ島地下通路整備：供用開始					
【未達成の取組】なし						
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	B	100%	目標	-	事業計画変更協議	
			実績	-	事業計画変更協議	
②浦和西口停車場線街路整備事業(北側)用地買収率	B	105%	目標	-	(南側)工事完了(北側)用地買収率59%	
			実績	-	(南側)工事完了(北側)用地買収率66%	
③浦和駅中ノ島地下通路整備	B	100%	目標	-	本体工事・供用開始	
			実績	-	本体工事・供用開始	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
目標指標別の評価理由					評価	
①再開発ビルへの市民会館うらわの移転整備が決定したことから、事業計画の見直しを行いました。 ②南側の工事が完了し、北側の用地買収については、予定よりも前倒しで1件買収することができました。 ③平成30年3月16日に供用開始しました。					事業の達成度 B	

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	駅周辺人口及び駅乗車人員の増加がみられる一方、駅周辺商店の減少がみられます。ここ数年、民間企業調査によるランキングが急上昇しており、浦和駅周辺地区の魅力が向上し、期待度がさらに高まっていることが読み取れます。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	成果指標が平成25年度から29年度末で7%増加	交差道路や浦和駅西口地下通路の整備等により浦和駅東西方向の回遊性が高まったことが成果指数の向上に寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	—
③効率性	—	浦和駅西口地下通路の整備をJR東日本に工事委託したことにより、JR東日本の駅ビル工事と一括発注でき、工期の短縮及び工事費の縮減が図れました。
④事業効果	浦和駅からバスターミナルへの移動時間が約40秒短縮された	浦和駅構内の東西連絡通路と既存の中ノ島地下道が直接結ばれたことにより、移動距離が短縮されました。また、駅前広場の乱横断が減り、安全性が向上しました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	浦和駅西口地下通路の供用開始にあたり、地元商店会を対象とした事業説明会の開催、本市HPでの情報発信、記者発表、現場へのイメージポスターの掲示、開通式典の開催などを行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	市街地再開発事業や道路拡幅等の都市基盤整備を行うことで、防災性や交通結節機能の向上が図られ、また、周辺地区のにぎわいづくりに貢献することが期待されることから、文教都市としての風格のあるまちづくりに寄与すると考えます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	浦和駅西口南高砂地区再開発事業については、市民会館うらわに係る移転整備など、事業計画の見直しを行っており、今後も密に組合への調整・支援を行います。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1	45.0	50.0	%

Plan (計画)

施策展開	都心・副都心における機能分担のある相互連携						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化		都市経営戦略部	4217	-	1-17	42209
	関係課	都市経営戦略部 岩槻まちづくり事務所					
事業の対象	副都心としての岩槻地区						
事業の目的	岩槻駅周辺地区において「歴史・文化」に代表される地域資源の特性を生かし、岩槻地区の魅力を向上させ、地域資源を観光面で活用する等の副都心としての岩槻地区の都市機能の強化を図ります。						
事業の内容	岩槻まちづくりアクションプランの各事業の推進及び進行管理を行うとともに、次期岩槻まちづくりマスタープラン及びアクションプランの策定に向けた検討を行います。また、副都心としての岩槻地区の都市機能の強化に向けた検討及び取組を進めます。						
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 第1期岩槻まちづくりアクションプランに位置付けた31事業の進行管理 第2期岩槻まちづくりアクションプランの策定 岩槻地区の都市機能の強化に向けた庁内関係部局との意見交換の実施 						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合			
	3,849,000	-	3,726,948	-			
財源内訳	一般財源	0	0%	0	0%		
	国庫支出金	0	0%	0	0%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	0	0%	0	0%		
	その他特定財源	3,849,000	100%	3,726,948	100%		
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	<p>【実績】第1期岩槻まちづくりアクションプラン(31事業)の進行管理を行うとともに、第2期岩槻まちづくりアクションプラン(32事業)を策定しました。また、岩槻地区のまちづくりの現状について、庁内関係部局との意見交換を実施しました。</p> <p>【未達成の取組】なし</p>					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①副都心としての都市機能の強化	B	100%	目標	—	第2期アクションプランの策定	
			実績	—	第2期アクションプランの策定	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
第1期岩槻まちづくりアクションプランの進行管理を行うとともに、第2期岩槻まちづくりアクションプランを策定したことからB評価としました。						B

◎check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・岩槻区はさいたま市内10区で唯一の人口減少区となっています。 (岩槻区の国勢調査人口：平成22年 111,286人 → 平成27年 109,801人) ・岩槻区はさいたま市内10区で最も高齢化率が高い区となっています。 (岩槻区の平成27年国勢調査人口における老年人口割合：28.9% ※さいたま市の同割合：22.4%) 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	観光拠点である旧岩槻区役所敷地への岩槻人形博物館及び(仮称)にぎわい交流館いわつきの整備の方向性を明確にしたことにより、観光という地域の特性を生かして、まちづくりを行ったことから、成果指標の向上に寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	第2期岩槻まちづくりアクションプランについて、個別事業において協力している実行委員会等の地元団体等にヒアリングを行い、市民と連携して策定しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	第2期岩槻まちづくりアクションプランを策定したことにより、岩槻まちづくりマスタープランの実効性が高まりました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	岩槻まちづくりアクションプランの各事業について、ホームページへの掲載、パンフレットの窓口等での配布により周知しています。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	第2期岩槻まちづくりアクションプランでは、岩槻駅周辺地区の5つの施策テーマごとに数値目標を設定しました。
⑦必要性	—	岩槻区はさいたま市内10区で唯一の人口減少区であること、最も高齢化率が高い区であることから、副都心としての都市機能強化を図ることなどにより、定住人口・交流人口を増加させる取組を進める必要があります。



◎Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・副都心としての岩槻地区の都市機能を強化するため、浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン(平成30年11月改定予定)及び第2期岩槻まちづくりアクションプラン(平成30年3月策定)を踏まえ、岩槻駅周辺地区における取組と目標の具体化を図るとともに、新たなにぎわい創出事業の検討を進めます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次の都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1	45.0	50.0	%

Plan (計画)

施策展開	都心・副都心における機能分担のある相互連携					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	美園地区のまちづくりの推進	浦和東部まちづくり事務所	4215	-	1-18	41203
関係課	浦和東部まちづくり事務所 環境未来都市推進課					
事業の対象	浦和美園駅周辺（美園地区）					
事業の目的	副都心の都市機能の向上、まちのブランド差別化を図るために、「公民+学」による河川空間活用や交通環境改善、街並み誘導、先導的モデル街区の整備、新たな総合生活支援サービスの提供等を進め、「美しい園」に相応しい都市環境を形成すること。					
事業の内容	①広場のスポーツ関連イベントの実施 ②遊歩道の整備 ③交通環境の整備 ④街並みの誘導 ⑤スマートホーム・コミュニティの整備					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①ー ②遊歩道等整備計画案作成 ③交通環境改善計画案作成 ④街並み現況調査 ⑤ー					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	186,348,000	-	173,574,463	-		
財源内訳	一般財源	161,988,000	87%	149,150,891	86%	
	国庫支出金	7,000,000	4%	7,000,000	4%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	17,360,000	9%	17,423,572	10%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】①イベント実施のニーズ把握や広場整備の概略設計等 ②河川空間活用計画の策定 ③スタジアムアクセス戦略の策定 ④街並み誘導のエリア選定・エリア別の方向性整理 ⑤スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区(第2期)整備に向けた準備					
	【未達成の取組】 なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①広場のスポーツ関連イベント	—	—	目標	—	—	
			実績		イベント実施のニーズ把握や広場整備の概略設計等	
②遊歩道の整備	B	100%	目標	—	遊歩道等整備計画作成	
			実績		河川空間活用計画の策定	
③交通環境の整備	B	100%	目標	—	交通環境改善計画作成	
			実績		スタジアムアクセス戦略の策定	
④街並みの誘導	B	100%	目標	—	街並み誘導の対象区域選定	
			実績		街並み誘導のエリア選定・エリア別の方向性整理	
⑤スマートホーム・コミュニティの整備	—	—	目標	—	—	
			実績		スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区(第2期)整備に向けた準備	
目標指標別の評価理由						評価
②河川空間活用計画を策定できたためB評価としました。 ③スタジアムアクセス戦略を策定できたためB評価としました。 ④街並み誘導のエリア選定・エリア別の方向性整理ができたためB評価としました。						事業の達成度 B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	美園地区では、住宅・店舗等の建設や公共施設整備が進むなか、2017年2月には開発区域の大半を占める都市再生機構施行地区の都市基盤整備が完了を迎えました。今後、土地活用が本格化するにあたり、良好な街並みや自然環境の形成、オープンスペースの利活用促進、歩行環境・交通利便性の向上など、地域資源を活かしながら空間の質を高め、住む・働く・学ぶ・訪れる人それぞれにとって心地よい環境を維持・向上させていく事が一層重要な課題となっています。さらに、地区のシンボル・埼玉スタジアム2002が2020年開催の東京オリンピック競技会場に決まり、今後国内外から注目を浴びることになります。そこで、市の副都心の一つとして、スポーツ、健康、環境・エネルギーをテーマとした拠点づくりをより一層推進する必要があります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	地域の抱える課題解消に向けたスタジアムアクセス戦略や、地域資源（河川空間）の活用に向けた計画を策定する等、スポーツ、健康、環境・エネルギーをテーマとする副都心の形成に向けたまちづくりを推進しました。
②組織連携・PPP・協働	—	様々なプレイヤー（公民+学）が参画する「みその都市デザイン協議会」の各種会議を開催し、「スタジアムアクセス戦略」、「河川空間活用計画」を策定しました。 幹事会：2回、スタジアムアクセス分科会：3回、河川空間活用分科会：3回、空間デザイン分科会：1回
③効率性	—	各分科会の実務レベルの会議として、プロジェクト会議やワーキンググループを実施し、スピード感を持った検討を進めました。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	「アーバンデザインセンターみその」を拠点に、「美園タウンマネジメント協会」、「みその都市デザイン協議会」の取組みについてホームページでの周知・啓発を行いました。3月にスタジアムアクセス戦略、河川空間活用計画のプレスリリースを行い、4月10日の日本経済新聞（埼玉版）にスタジアムアクセス戦略に関する記事が掲載されました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	—
⑦必要性	—	美園地区に位置する埼玉スタジアム2002が2020年開催の東京オリンピック競技会場となっています。国内外に美園地区（さいたま市）をアピールする機会であり、来訪客をおもてなしするため、「公民+学」の連携により上質な都市環境を形成する必要があります。



Action(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	今後各種取組みを行う上での住民参加（協力）の機運を醸成します。 具体的には、「美園タウンマネジメント協会」、「みその都市デザイン協議会」の取組み等に関して、ホームページでの普及啓発を継続実施するほか、ニュースチラシ（紙）の作成・配布を検討します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感じる市民の割合	53.8	59.0	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	中央区役所周辺の公共施設再編	資産経営課	4108	-	1-19-1	-
	関係課	資産経営課 まちづくり総務課 中央区役所総務課				
事業の対象	中央区役所周辺にある公共施設					
事業の目的	民間活力の導入を視野に入れた複合化・再配置を検討し、施設の安全性や公共サービスの質を高めるとともに、与野本町駅周辺と鴻沼川の水辺空間を一体的にリニューアルして、地域住民が交流する場の創出を目指すこと。					
事業の内容	老朽化が進行している中央区役所周辺にある公共施設の再編					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①検討対象施設の抽出 ②中央区役所周辺のゾーニング等の検討 ③与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会(以下「協議会」という。)を通じた地域との意見交換及び情報提供					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	7,507,000	-	6,441,910(事業コード24110を一部含む)	-		
財源内訳	一般財源	0	0%	0	0%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	7,507,000	100%	6,441,910(事業コード24110を一部含む)	100%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】協議会において設立された中央区役所周辺の公共施設再編に係る分科会との協働によりワークショップを実施しました。また、対象施設やゾーニング案の検討を進めました。					
	【未達成の取組】検討対象施設の抽出やゾーニング案作成に係る庁内調整					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①公共施設再編方針の策定	C	80%	目標	—	検討対象施設の抽出、ゾーニング案の作成	
			実績	—	検討対象施設の検討、ゾーニング案の検討	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
地域との協働によりワークショップを開催し、その結果からゾーニングの考え方などを整理したが、検討対象施設の抽出やゾーニング案作成に係る庁内調整に至らなかったため。						事業の達成度
						C

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	協議会において、平成29年8月に中央区役所周辺をはじめとした3拠点の強化に係る分科会が設立され、当該プロジェクトを地域と協働で推進する体制が構築されました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	中央区役所周辺の公共施設再編方針の策定に向けた取組を着実に進めることで、質の高い生活環境を提供する市街地の形成が図られます。
②組織連携・PPP・協働	—	庁内調整を円滑に進めるため、庁内会議を開催し、課題等の共有を図りました。また、協議会との協働により、意見交換やワークショップを実施しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	中央区内49自治会に周知	ワークショップの開催に向け、市ホームページや自治会の回覧を活用し、周知しました。これにより、協議会のメンバー以外に7人の市民がワークショップに参加しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	地域住民が主体的に検討プロセスに参加できるようにするため、協議会における分科会の設置及び運営に係る支援を行いました。
⑦必要性	—	中央区役所周辺の公共施設の多くは老朽化が懸念され、公共施設再編により、暮らしやすいまちの形成を図るとともに、公共施設マネジメント計画に基づく効率的な公共施設の更新や資産の有効活用を図る必要があります。



①Action(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	平成30年度においては、関係各課と課題を早期に整理した上で、ゾーニング案の作成及び検討対象施設の抽出に取り組みます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感じる市民の割合	53.8	59.0	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	市街地内の緑の空間づくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	与野中央公園の整備	都市公園課	4109	-	1-19-2	-
	関係課	都市公園課				
事業の対象	与野中央公園（事業区域）					
事業の目的	みどりに囲まれた市民の憩いや運動の場となる総合公園の整備に向け、平成32年度までに実施設計を策定すること。					
事業の内容	公園整備					
平成29年度の取組内容（計画時点）	基本計画の見直し					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	5,840,000	-	5,578,113	-		
財源内訳	一般財源	5,840,000	100%	5,578,113	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】関係機関との調整を踏まえ、基本計画の見直しを実施					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①実施設計の策定	B	100%	目標	—	基本計画の見直し	
			実績	—	基本計画の見直し	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
関係機関との調整を踏まえた基本計画の見直しを実施したため、また未開設部分への仮設トイレを設置し、計画どおり目標を達成したためB評価としました。						
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・事業予定地の用地取得状況は、平成29年度末で全体の約95%となりました。今後も引き続き用地交渉を進めます。 ・与野中央公園の整備にあたっては、調整池の整備主体である埼玉県と与野本町駅周辺地区のまちづくりの関係者と連携しながら進める必要があります。 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	公園が整備されることで、まちなかに緑や開放的な空間が創出されます。
②組織連携・PPP・協働	—	埼玉県との協議・調整を進めました。また、地元市民が参加する与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会において、公園の基本計画について意見交換を行い、基本計画案を作成しました。
③効率性	—	用地取得においては、国庫補助金の活用によるコスト削減に努めています。
④事業効果	—	公園整備を進めることで、市民に質の高い生活環境を提供することができると考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	地元市民が参加する与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会を通じて、公園整備に関する意見交換や情報提供を行っています。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	市内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積：5.11㎡/人 (H30.4.1現在)	さいたま市都市公園条例における目標値「市内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積：10㎡/人」を達成するため必要な事業です。



Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<p>与野中央公園に設置する調節池の事業主体である埼玉県（さいたま県土整備事務所）と密に連携し、調節池の事業進捗を踏まえ、公園整備計画について適宜必要な修正を行いながら着実に推進します。あわせて、民間事業者と連携した整備や管理のあり方について検討します。</p>

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	与野本町駅周辺の利便性の向上		まちづくり総務課	4110	-	1-19-3	-
	関係課	まちづくり総務課 与野まちづくり事務所					
事業の対象	与野本町駅周辺						
事業の目的	与野本町駅周辺の施設及び空間の利便性を高めるとともに、駅前広場の景観や滞留空間の質を維持・充実することにより、魅力ある“まちの顔づくり”、地区内外の人々が行き交う“にぎわいづくり”を目指すこと。						
事業の内容	与野本町駅前の利便性・安全性などの向上に向けた施策の実施						
平成29年度の取組内容(計画時点)	①調査の実施(駅利用者等へのアンケート、交通事業者へのヒアリング、駐輪等の実態) ②現状の整理と課題の抽出						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	7,608,000		-	6,497,948(事業コード24108を一部含む)		-	
財源内訳	一般財源	0	0%	0		0%	
	国庫支出金	0	0%	0		0%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	7,608,000	100%	6,497,948(事業コード24108を一部含む)		100%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】調査の実施(アンケート、ヒアリング、駐輪等の実態)、調査結果を踏まえた現状の整理と課題の抽出					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①駅前再整備計画(案)の作成	B	100%	目標	-	調査結果を踏まえた現状の整理、課題の抽出	
			実績	-	調査結果を踏まえた現状の整理、課題の抽出	
			目標	-		
			実績	-		
			目標	-		
			実績	-		
			目標	-		
			実績	-		
			目標	-		
			実績	-		
目標指標別の評価理由						
与野本町駅周辺の利便性の向上に向けて、与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランに示すプロジェクトの施策の方向性に基づく調査を実施し、調査の結果を踏まえ、計画どおり現状の整理と課題を抽出することができたためB評価としました。					事業の達成度	B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	地域が主体のまちづくり協議会において、中央区役所周辺をはじめとした3拠点の強化に係る分科会が設立され、当該プロジェクトを地域と協働で推進する体制が構築されました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	質の高い生活環境を提供する市街地の形成に向けた取組として、与野本町駅周辺の利便性を向上させるための、駅前再整備計画(案)の作成に向けて取組を開始しました。
②組織連携・PPP・協働	—	庁内会議を開催し、調査の内容や結果等について、関係所管課との情報共有を図りました。アンケート調査については、地域が主体のまちづくり協議会と協働で調査を実施しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	地域が主体のまちづくり協議会と協働で実施したアンケート調査について、結果を取りまとめ、市のホームページに掲載し、市民への周知を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	地域住民が検討プロセスに参加できるようにするため、地域が主体のまちづくり協議会における検討体制の構築に向けた支援を行いました。
⑦必要性	—	与野本町駅周辺の施設及び空間の利便性向上などを図っていくための考え方を示す必要性があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	駅前再整備計画の策定に向けて、地域の意見聴取や情報共有を図りながら、検討を進めていきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感じる市民の割合	53.8	59.0	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	多様で高次な都市機能の集積					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	与野本町小学校複合施設整備事業	学校施設課	4111	-	1-19-4	-
	関係課	学校施設課				
事業の対象	与野本町小学校					
事業の目的	複合施設整備を図ること。					
事業の内容	①老朽化した北校舎及び給食室を周辺の公共施設との複合化に合わせ改築の実施 ②東校舎、南校舎や与野本町コミュニティセンターの大規模改修の実施					
平成29年度の取組内容(計画時点)	複合施設整備実施設計業務、エレベーター棟設置工事、仮設校舎設置の実施。					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	202,699,000	-	180,299,200	-		
財源内訳	一般財源	126,683,000	62%	105,050,035	58%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	76,000,000	37%	75,200,000	42%	
	その他特定財源	16,000	0%	49,165	0%	
事業に関連する民間資金						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】複合施設整備基本・実施設計業務、エレベーター棟設置工事、仮設校舎設置					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①複合施設整備、老朽化改修工事完了	B	100%	目標 実績	— —	・実施設計完了 ・実施設計完了	
①複合施設整備、老朽化改修工事完了	B	100%	目標 実績	— —	・エレベーター棟設置工事完了 ・エレベーター棟設置工事完了	
			目標 実績	— —		
			目標 実績	— —		
			目標 実績	— —		
			目標 実績	— —		
			目標 実績	— —		
目標指標別の評価理由						評価
さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画に基づき、基本・実施設計業務、エレベーター棟設置工事、仮設校舎設置を実施し、目標どおり計画を推進しました。						事業の達成度 B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	国庫補助金の採択状況が厳しさを増し、改修等を実施するための財源確保が課題となっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	複合施設の整備を計画的に進め、整備敷地内に植栽や花壇の設置を行い、広く地域の方々が気軽に利用できる施設を整備することで、「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合」の向上に貢献すると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	学校への他施設複合化のモデルケースとして、行財政改革推進部と連携し、計画を進めました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	実施設計が終了したことで、計画どおり事業を推進することができます。
⑤広報・周知活動等の結果	工事説明会を2回開催	工事着手に当たり、近隣住民への説明会を2回実施しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	与野本町小学校の児童や複合施設を利用する市民の皆様に影響がないように、複合施設整備と既存校舎のリフレッシュをスケジュールどおりに進める必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	工事による近隣への影響の周知や、市民に対する説明責任を果たすため、工事の進捗等についてはホームページに掲載するなど、市民の皆様への情報提供に努めます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	歴史を伝える本町通りのまちづくり	与野まちづくり事務所	4112	-	1-19-5	-
	関係課	与野まちづくり事務所				
事業の対象	本町通り【区間：氷川神社（八幡通り以北）～たつみ通り】					
事業の目的	地域資源や住環境をうまく生かしつつ、“選ばれる住宅地”を目指した持続可能なまちづくりを地域と行政により協働で推進すること。					
事業の内容	歴史のまちとしての魅力やにぎわいを創出し、都市計画道路整備までの間、歩行者等の安全性を高め、街並みルールづくりを推進					
平成29年度の取組内容(計画時点)	ワークショップ及び分科会による先導的取組内容の検討					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	7,012,000	-	6,685,561	-		
財源内訳	一般財源	7,012,000	100%	6,685,561	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】分科会メンバーや一般公募の方々とワークショップを実施し、まち歩きを通して本町通りの現状・課題を共有するとともにまちの将来像を検討しました。その結果を踏まえ、分科会において次年度からの取組を決定しました。					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①社会実験の効果検証、街並みルール素案の作成	B	100%	目標	—	先導的取組内容の決定	
			実績	—	先導的取組内容の決定	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
まちづくり協議会の運営支援を計画的に実施し、目標指標を反映した先導的取組内容を決定することができました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープランにおいて「歴史の散策路」として位置付けられている本町通りについては、都市計画道路として計画決定されていますが、事業化の時期が未定であることから、都市計画道路整備により広い歩行空間ができるまでの間、少しでも歩行者等の安全性を高めるための検討が必要です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	歴史のまちとしての魅力やにぎわいを創出し、歩行者等の安全性を高め、街並みルールづくりを進めることで、地域の均衡ある発展に寄与できるものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	8月から10月まで全3回にわたるワークショップでは、埼玉大学から学識者や学生の参加がありました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	中央区内49自治会に周知	まちづくり推進協議会が発行している「まちづくりニュース」(年3回)の支援を行い、ホームページや地元自治会を通じて協議会の活動内容を周知しました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	—	歴史・文化等の古くから残されている資源と、新しい地域資源である芸術劇場の回遊性向上を図るため、芸術劇場を視点に入れた検討を行いました。
⑦必要性	—	かつて本町通りを中心に市場町や宿駅として栄えた街並みについては、その面影が徐々に失われつつあります。本町通りの歴史・文化を次世代に伝えていくためには、地域住民等が現状・課題を共有し、歴史に配慮した統一的な街並みをつくり、まちの魅力を高めていくことが必要です。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	社会実験の実施計画の作成に向けて、関係機関との調整や地域の意見聴取を図りながら、検討を進めていきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	芸術劇場と地域が連携したまちづくり	中央区役所コミュニティ課	4113	-	1-19-6	-
関係課	中央区役所コミュニティ課					
事業の対象	市民、地域学校、関係団体					
事業の目的	芸術のまちとしてのイメージアップを図り、地区内外から多くの人々が訪れ、交流できる場を形成するために、手形レリーフの増設、地域・学校と連携した新規イベント等の実施など、県内有数の文化拠点である芸術劇場と地域が連携したまちづくりを進めます。					
事業の内容	①アートストリートエリア（たつみ通り）で実施している手形レリーフの増設 ②彩の国さいたま芸術劇場と地域が連携したまちづくりの支援と検討					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①手形レリーフの設置・バナーフラッグの掲出 ②バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会事業支援 ③「歴史を伝える本町通りまちづくり」分科会との合同分科会・ワークショップの開催 ④芸術劇場・JR東日本など関係団体との協議					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)	割合	決算額(円)		割合	
	3,531,000	-	2,471,486		-	
財源内訳	一般財源	3,531,000	100%	2,471,486		100%
	国庫支出金	0	0%	0		0%
	県支出金	0	0%	0		0%
	地方債	0	0%	0		0%
	その他特定財源	0	0%	0		0%
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】平成32年度までの分科会活動計画を作成。合同分科会とワークショップを各3回開催。					
	【未達成の取組】 なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①芸術劇場と地域が連携したまちづくりの実施	B	100%	目標	—	分科会長期活動計画作成	
			実績	—	平成32年度までの分科会活動計画を作成	
①芸術劇場と地域が連携したまちづくりの実施	B	100%	目標	—	合同分科会とワークショップを各3回開催	
			実績	—	合同分科会とワークショップを各3回開催	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
計画通りに取り組んだ結果、おおむね当初想定していた目標値を達成						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成30年1月に中央区の人口が10万人を超え、また、市民意識調査では、中央区を「住みやすい」と答えた方が、2年連続で90%を超える高い割合となっています。更に市民満足度を上げるためにも、「芸術のまち」としてのイメージアップを図り地区内外から多くの人々が訪れ交流ができる場の形成を目指し、地域の活性化を図る必要があります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	合同分科会とワークショップを各3回開催	芸術のまちとしてのイメージアップを図り、多くの人々が訪れ交流できる場を形成するために、「歴史を伝える本町通りのまちづくり分科会」と合同でワークショップ及び分科会を各3回開催し、今後の取組等について検討しました。
②組織連携・PPP・協働	関係団体と各1回の協議	芸術劇場と地域が連携したまちづくりを推進するため、新規事業等の実施に向けて「彩の国さいたま芸術劇場」及び与野本町駅を管轄する「JR東日本大宮駅」のそれぞれの担当者と、今後の事業の取組等について協議を行いました。
③効率性	アートフェスタ実行委員会事業2回支援	文化・芸術を通じ区民の文化意識の向上及び区民同士の交流を促進することを目的とした区民等で組織する「バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会」が、彩の国さいたま芸術劇場を活用し開催する事業等を支援しました。
④事業効果	手形レリーフを3基新設	アートストリートエリア（たつみ通り）に、芸術劇場に関連する著名人の手形レリーフを3基新設（現在総数27基設置）したことで、訪れる人々に芸術劇場まで辿る道を楽しんでいただくと同時に、人が集まることで周辺のにぎわいを創出し、区のイメージアップが図られました。
⑤広報・周知活動等の結果	新聞や情報誌へ4回掲載	「バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会」が彩の国さいたま芸術劇場で開催した「キャンドルアートナイト」及び「区民コンサート」の開催情報が、新聞および情報誌に掲載されました。また手形レリーフ設置時には、新規設置俳優によるSNSでの情報発信など、様々な周知活動ができました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	新規イベント等のアンケートの実施し7つのイベント提案	「芸術劇場と地域が連携したまちづくり分科会」のメンバーに、平成31年度に実施する新規イベント等に関するアンケートを行い、芸術劇場及び与野本町駅周辺を活用するイベントなど7つの提案がありました。
⑦必要性	—	「芸術のまち」としてのイメージアップを図り、地区内外から多くの人々が訪れ交流ができる場の形成や地域の活性化を推進するためには「芸術劇場と地域・小中学校との連携」が必要と考えられます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	与野本町駅周辺地区まちづくり推進協議会は、現在3つの分科会が活動しており、会員の中には分科会を兼務している方が多い現状です。協議会会員の負担が増加しないために、「芸術劇場と地域が連携したまちづくり分科会」では効率よく意見交換等ができるよう、会議前に議事内容を情報提供するなどして、スムーズな会議運営を行います。また、2020年に彩の国さいたま芸術劇場がさいたま国際芸術祭の会場となることから、さいたま国際芸術祭実行委員会や庁内の関係部署と連携を図り、芸術のまちとして開催エリア周辺の活性化につながる事業等を検討します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感じる市民の割合	53.8	59.0	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	未利用地の利活用の推進	資産経営課	4103	-	1-20	-
	関係課	資産経営課				
事業の対象	庁内各所管・民間事業者					
事業の目的	①市街地の形成・まちづくりの推進に効果的に活用するために、JCHOさいたま北部医療センター跡地の利活用方針をまとめます。 ②未利用公有地についても、情報共有の充実を図るとともに、利活用方針を検討します。					
事業の内容	移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について、地元の要望・意見を参考にしながら、行政での使用や公民連携手法の活用も含めて、利活用方針を検討します。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	市における利活用の把握・当該地の現況確認・地元要望等の把握					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	10,000	-	0	-		
財源内訳	一般財源	10,000	100%	0	0%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】市における利活用の意向を把握するため、庁内調査を実施しました。					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地の利活用の推進	B	100%	目標	—	市における利活用の把握	
			実績	—	庁内調査の実施	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
庁内における利活用の意向を把握することができたため。						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	①平成30年1月29日に北区自治会連合会より「JCHOさいたま北部医療センター移転後の跡地の地元要望を踏まえた利活用について」の要望書が提出されました。 ②市の財政状況が厳しさを増すなか、未利用公有地等の行政資源を活用した新たな自主財源の創出や管理費用の縮減が求められています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	JCHOさいたま北部医療センター跡地の現況を確認したうえで庁内における利活用の意向等を把握し、利活用の検討を進めることで、既成市街地内における低・未利用地の有効活用が進められるものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	—
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 （①～⑤以外の取組を記述）	—	庁内のネットワークを活用し、未利用公有地の情報を周知することで、情報の共有化に努めました。
⑦必要性	—	未利用公有地の利活用方針の検討は、市街地の形成やまちづくりの推進に寄与するとともに、健全財政維持の観点から必要です。



Ⓐction (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	当該地の利活用を推進するため、地元の要望を踏まえ、民間事業者への「サウンディング調査」や周辺施設の設置状況調査を実施し、複合化や再配置を含め検討します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	安全で生活しやすい身近な生活道路が整備されていると感じる市民の割合	25年度	29年度	32年度	
		50.3	53.0	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	区画整理等の推進（日進駅・西大宮駅周辺）	日進・指扇周辺まちづくり事務所	4214	-	1-21-1	42207
	関係課	日進・指扇周辺まちづくり事務所				
事業の対象	①地元権利者、七タ通り ②指扇土地区画整理事業 ③指扇土地区画整理事業地区外アクセス道路					
事業の目的	①日進駅周辺地域の生活環境の改善と本市の副都心にふさわしい都市機能の導入を図ること。 ②道路、公園等の公共施設の整備・改善を行い災害に強い快適なまちづくりとともに、西大宮駅を核とした市街地形成を図ること。 ③JR川越線西大宮駅南口への交通便利性の向上及び指扇土地区画整理事業の進捗を図ること。					
事業の内容	①七タ通りの美装化 ②施行面積29.9ha、総事業費116億円、都市計画道路3路線約1.4km、区画道路9.9km、公園4箇所約9,000㎡、雨水調整池1箇所6,500㎡ ③指扇土地区画整理事業地区外のアクセス道路整備					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①七タ通り電線共同溝工事 ②建物等移転補償4棟、区画道路整備378m、電線共同溝整備459m、雨水管渠整備558m ③アクセス道路に係る路線測量、交差点設計の実施					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	1,009,270,038	-	628,282,662	-		
財源内訳	一般財源	391,567,038	39%	289,881,422	46%	
	国庫支出金	257,428,000	26%	143,823,000	23%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	354,146,000	35%	188,545,000	30%	
	その他特定財源	6,129,000	1%	6,033,240	1%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】①七タ通り電線共同溝整備工事着手 ②建物等移転補償2棟、区画道路整備378m、電線共同溝整備0m、雨水管渠整備355m ③アクセス道路に係る路線測量、交差点設計を実施					
	【未達成の取組】①なし ②建物等移転補償2棟、電線共同溝整備459m、雨水管渠整備203m（平成30年度上半期完了見込み） ③なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①日進七タ通りの道路・美装化整備	B	100%	目標	—	電線類地中化工事着手	
			実績	—	電線類地中化工事着手	
②指扇土地区画整理事業の事業進捗率	C	73%	目標	—	事業進捗率(35.5%)	
			実績	—	事業進捗率(26.0%)	
③指扇土地区画整理事業地区外のアクセス道路整備	B	100%	目標	—	路線測量の完了	
			実績	—	路線測量、交差点設計の完了	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
①七タ通りの美装化は、共同溝工事に着手していることからB評価としました。 ②平成29年度、事業進捗率6.4%増の目標に対して、4.7%増であったことからC評価としています。 ③アクセス道路整備は、路線測量が完了し、目標を達成できたことからB評価としました。						事業の達成度
						B

◎check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	①－ ②指扇土地区画整理事業は、平成30年3月に事業計画変更を行い、総事業費を増額したため事業進捗率の実績数値が目標に比べ、小さく算出されています。事業計画変更に伴い、新たな国庫補助金を導入し財源の安定確保に努めています。近年の厳しい補助金の内示状況もあるため、今後の国の動向を注視するとともに、積極的な要望活動を行う必要があります。 ③西大宮駅南口へ通じる幹線道路がないため、交通利便性の向上及び区画整理事業の進捗に大きな影響が出ています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	－	①南口駅前広場が整備されるとともに、七夕通りの美装化が進められており、駅前の安全性や賑わいが向上することで良好な駅前空間の形成に寄与しています。 ②土地区画整理事業により、無秩序な開発を抑制し、道路、公園等の公共施設の整備・改善を行い災害に強い快適なまちづくりを実施しています。西大宮駅を核とした市街地の形成が進んでいます。 ③－
②組織連携・PPP・協働	－	－
③効率性	－	①－ ②建設発生土を地区内にストックし、盛土材への転用を図ることによるコスト縮減及び搬出車両の減により、周辺環境への負荷を低減しています。 ③－
④事業効果	－	①－ ②西大宮駅周辺道路の整備により、駅へのアクセス性の向上と安全な通行の確保が進んでいます。西大宮駅周辺の整備進捗とともに、土地利用の転換を図る権利者が増え、集合住宅の建築が進んでいます。 ③－
⑤広報・周知活動等の結果	①まちづくりニュース4,000部配布 ②まちづくりニュースを年2回全権利者へ発送 ③権利者約40名に個別説明を行い、事業の周知を図りました。	①まちづくり団体の活動及び七夕通り美装化について事業区域の住民へ周知しました。 ②事業の予定や実績を周知することにより、事業に対する協力や理解を得ることに役立っています。 ③－
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	－	①七夕通りの美装化に伴い、住民主体の維持管理を行うためのルールを策定しました。 ②地元審議会及び個別交渉の際に、土地区画整理事業の仕組みや、指扇地区の進捗及び進め方について丁寧に理解しやすい説明に努め、合意形成を図るようにしています。 ③－
⑦必要性	－	－



◎Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	指扇土地区画整理事業の未達成の取組については、関係者との早期の合意形成を図れるよう、事業の仕組みや進め方を丁寧に説明し、ご理解・ご協力をいただけるようにいたします。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)	浦和東部まちづくり事務所	4216	-	1-21-2	42208
関係課	浦和東部まちづくり事務所					
事業の対象	浦和美園駅周辺の浦和東部第一地区及び大門下野田地区					
事業の目的	健全かつ良好な市街地を形成するために、浦和東部第一地区及び大門下野田地区における土地区画整理事業を推進し、道路、公園等の都市基盤整備を改善するなどにより、豊かな自然環境と調和した副都心としてふさわしい魅力的な市街地の形成を図ること。					
事業の内容	①事業を展開するため国庫補助事業を導入する等、都市計画道路等の都市基盤整備の実施 ②事業費の財源確保のため、適切な時期での保留地処分の推進					
平成29年度の取組内容(計画時点)	浦和東部第一特定土地区画整理事業及び大門下野田特定土地区画整理事業における建物等補償、造成、道路整備、設計等の実施					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	2,901,231,607	-	2,115,998,664	-		
財源内訳	一般財源	712,342,607	25%	496,142,573	23%	
	国庫支出金	467,312,000	16%	282,044,000	13%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	729,200,000	25%	345,400,000	16%	
	その他特定財源	992,377,000	34%	992,412,091	47%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】①浦和東部第一特定土地区画整理事業地内、美園2号線道路築造工事L=646m及び電線共同溝整備工事L=724.5mの実施。また、移転補償10件の実施等。 ②大門下野田特定土地区画整理事業地内、造成計画作成業務の実施。また、移転補償1件の実施等。					
	【未達成の取組】大門下野田特定土地区画整理事業地内の地盤改良工事					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①浦和東部第一特定土地区画整理事業	A	120%	目標	—	事業進捗率76.0%	
			実績	—	事業進捗率76.8%	
②大門下野田特定土地区画整理事業	C	78%	目標	—	事業進捗率20.0%	
			実績	—	事業進捗率17.8%	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
浦和東部第一特定土地区画整理事業については、計画通りに取り組んだ結果、当初想定していた目標値を上回って達成しました。なお、大門下野田特定土地区画整理事業については、地権者との調整に不測の日数を要したため、翌年度繰り越しとしています。						
						B

©Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	土地区画整理事業における財源のひとつである、国庫補助事業に基づく国庫支出金について国からの内示率が低迷しているため、事業進捗に影響しないように施工箇所の調整等を行っている所です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	区画整理事業の進展により人口が増加し、都市計画道路における歩道整備等市街地形成が図られました。
②組織連携・PPP・協働	—	事業に関する情報提供や説明を十分に行うことにより、地権者との合意形成を進め事業進捗を図っています。
③効率性	—	浦和東部第一地区における整地工事の発生土を大門下野田地区における盛土に使用することによりコスト削減を図っています。
④事業効果	—	区画整理事業の進展により人口が増加し、都市計画道路における歩道整備等市街地形成が図られました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	浦和東部第一地区、大門下野田地区の現在の状況を権利者向けに「まちづくりだより」を発行し、ホームページにも掲載しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	地区内には生産緑地が点在し、豊かな自然環境を有しております。これらの保全及び将来的な土地利用転換も踏まえつつ、道路・公園などの都市基盤施設の整備をはじめ、土地の整序を行うことにより良好な居住環境の形成を図る必要があります。



Ⓐction(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	区画整理事業の財源確保に向けて、事業進捗により得られる保留地処分金収入について、居住地としての魅力を高めるような生活利便施設の誘致等、円滑な処分に向けた戦略的検討を実施します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	区画整理等の推進（東浦和駅周辺）	東浦和まちづくり事務所	4104	-	1-21-3	-
関係課	東浦和まちづくり事務所					
事業の対象	東浦和第二土地区画整理事業地（76.7ha）					
事業の目的	東浦和第二土地区画整理事業を進め、健全かつ良好な市街地形成を図ること。					
事業の内容	都市計画道路及び区画道路築造や建物移転補償等の実施					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①都市計画道路整備 ②街区築造 ③移転補償					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	1,898,000,000	-	1,442,841,598	-		
財源内訳	一般財源	1,014,936,000	53%	841,582,377	58%	
	国庫支出金	479,160,000	25%	292,720,000	20%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	397,900,000	21%	244,200,000	17%	
	その他特定財源	6,004,000	0%	64,339,221	4%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】道路整備工事L=600m、建物等移転補償28件、道路詳細設計業務L=530m、上水道施設設置L=280m					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①事業進捗率	B	97%	目標	—	46.4%	
			実績	—	46.3%	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
事業費ベースの事業進捗率からの伸び率で算定しており、概ね予定通り事業を進めることができました。						
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	本事業が平成10年に事業認可されてから20年が経過し、事業当初からの関係権利者が高齢化しています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	道路L=600m及び上水道施設L=280mの整備工事	道路及び上水道の整備を行い、質の高い生活環境を提供する市街地環境の形成に努めました。
②組織連携・PPP・協働	—	—
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	当該地区内の約1,600戸に対してリーフレットを配布	ホームページ及びリーフレットにて、事業内容の周知を図りました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	区画整理事業により健全かつ良好な市街地形成を図る必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	今後も安定した財源の確保に努めます。また、地区外の都市計画道路とのアクセス強化が必要であることから、事業区域内の幹線道路の整備を推進します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)	浦和西部まちづくり事務所	4213	-	1-21-4	42206
関係課	浦和西部まちづくり事務所					
事業の対象	市民、権利者					
事業の目的	武蔵浦和駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを実現すること。					
事業の内容	武蔵浦和駅周辺の第7-1街区、第8-2街区において、地元住民と協力し、各地区の特性に応じた事業手法を検討する等により、まちづくりを推進					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①まちづくりの方策を検討・整理し、権利者を対象としたまちづくり検討会の開催 ②第8-2街区において、まちづくり協議会の設立					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	6,500,000	-	2,754,000	-		
財源内訳	一般財源	6,500,000	100%	2,754,000	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】第7-1街区 まちづくりオープンハウスの開催、まちづくりニュースの発行3回 第8-2街区 まちづくり協議会の設立、まちづくり協議会の開催支援(準備会、協議会、見学会計6回)、まちづくりニュースの発行5回 【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①まちづくり勉強会・協議会	B	100%	目標	—	まちづくり勉強会・協議会の開催	
			実績	—	まちづくり勉強会・協議会の開催	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
まちづくり勉強会・協議会を実施できたことからB評価としました。						

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成10年度～平成29年度までに第1街区、第2街区、第3街区、第4街区、第6街区、第8-1街区の事業が完了し、複合公益施設サウスピア、駅前広場をはじめとする公共公益施設等が整備されました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	まちづくり勉強会・協議会を7回開催	第7-1街区 まちづくりオープンハウス 1回 第8-2街区 まちづくり協議会 6回
②組織連携・PPP・協働	第8-2街区まちづくり協議会への加入率 約74%	第8-2街区 平成29年9月に権利者によるまちづくり協議会を設立しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	まちづくりニュースを8回発行	まちづくりニュースを発行し、権利者へ事業内容を周知しました。 (第7-1街区 3回、第8-2街区 5回)
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	武蔵浦和駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを実現するためです。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	第7-1街区については、街区の範囲が広いこともあり、まちづくりの方針が定まっておられません。今後は、権利者のまちづくりへの関心を高めていくとともに、方針等を検討していきます。 また、第8-2街区については、まちづくり協議会において、まちづくり手法の検討を行っていることから協議会への加入率の向上を図っていきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	区画整理等の推進（与野駅・南与野駅周辺）	与野まちづくり事務所	4105	-	1-21-5	-
	関係課	与野まちづくり事務所				
事業の対象	①与野駅西口土地区画整理事業（8.3ha） ②南与野駅西口土地区画整理事業（14.7ha）					
事業の目的	①（与野駅西口）健全かつ良好な住居環境をもつ市街地を造成し、駅前広場及び駅前通線等の公共施設の整備改善を図ること。②（南与野駅西口）駅前広場や都市計画道路を始めとする未整備な公共施設の整備を行い、良好な市街地の形成と都市機能の円滑化を図ること。					
事業の内容	土地区画整理法に基づく、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るための、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更の実施					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①（与野駅西口）区画道路等公共施設整備、建物等移転補償、実施計画及び事業計画変更業務委託等 ②（南与野駅西口）都市計画道路南与野駅西通り線築造、建物移転補償、区画道路築造					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	743,424,963	-	724,938,842	-		
財源内訳	一般財源	194,694,463	26%	374,874,670	52%	
	国庫支出金	193,837,500	26%	193,837,500	27%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	153,800,000	21%	153,100,000	21%	
	その他特定財源	201,093,000	27%	3,126,672	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】①（与野駅西口）区画道路等公共施設整備（延長70.7m）、建物等移転補償（1件）、実施計画及び事業計画変更業務委託②（南与野駅西口）都市計画道路南与野駅西通り線築造（電線共同溝CCVP延長491m、VP延長288m）、建物移転補償（19件）、区画道路築造（延長182m）					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①与野駅西口	C	80%	目標	—	79.0%	
			実績	—	78.9%	
②南与野駅西口	B	96%	目標	—	78.0%	
			実績	—	77.8%	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	C
与野駅西口地区及び南与野駅西口地区の土地区画整理事業は、当初予定した都市計画道路の整備、区画道路の整備及び建物移転等についておおむね実施することができました。しかし、与野駅西口地区については、当初予定していた建物調査箇所の件数を減じたためと考えます。						

◎check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	与野駅西口は、平成21年度に駅前広場や駅前通線を対象にした国庫補助金が完了した地区であり、現在の事業費における収入は市単独費のみの状況です。また、南与野駅西口については、近年における国庫補助金の当初要望額に対し5割から6割程度の内示状況であり、安定した財源確保が不可欠です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	両地区とも駅前における土地区画整理事業であり、駅前広場等の公共施設整備を実施することにより、地区内権利者及び周辺住民の利便性向上に寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	—
③効率性	—	与野駅西口地区は、平成31年度から新たに国庫補助金を導入できるよう関係機関と調整しています。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	両地区とも駅前における無秩序な市街化を防止し、計画的な公共施設の整備等により、宅地の利用増進を図り、駅前にふさわしい市街地を形成する必要があります。



Ⓐction(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	与野駅西口地区については、安定した財源確保のため、新たに国庫補助金を導入できるよう関係機関と調整します。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1	45.0	50.0	%

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	区画整理等の推進（岩槻駅周辺）		岩槻まちづくり事務所	4219	-	1-21-6	42211
	関係課	岩槻まちづくり事務所					
事業の対象	①岩槻駅西口土地区画整理事業（11.6ha） ②江川土地区画整理事業（79.3ha）						
事業の目的	岩槻駅周辺地区の地域特性に応じた都市機能の集積を図り、副都心としてふさわしいまちづくりを進めるために、土地区画整理事業により、商業の活性化と潤いのある住環境や既成市街地と一体化した良好な市街地を形成すること。						
事業の内容	①建物移転等、権利者交渉を行い整備を進め、財源となる国庫補助金の確保に努めます。 ②工事の詳細設計を行い、区画道路、土地の整備を行います。調整池工事に当たり、関係所管と調整し早期に整備を行います。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	①建物等移転補償、区画道路工事、造成工事、上水道施設設置 等 ②事業計画変更、調整池実施設計変更、区画道路工事、造成工事 等						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合			
	869,913,014	—	849,626,459	—			
財源内訳	一般財源	493,127,014	57%	558,440,831	66%		
	国庫支出金	133,315,000	15%	133,315,000	16%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	143,400,000	16%	141,700,000	17%		
	その他特定財源	100,071,000	12%	16,170,628	2%		
事業に関連する民間資金	—						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】 ①建物等移転補償9戸、区画道路工事L=135m、125m、造成工事2,367㎡、上水道施設設置L=120m 等 ②事業計画変更、調整池実施設計変更、区画道路工事L=18m、造成工事約2,800㎡ 等					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①岩槻駅西口土地区画整理事業の事業進捗率	B	100%		目標	—	事業進捗率77.4%
				実績		事業進捗率77.4%
②江川土地区画整理事業の事業進捗率	B	100%		目標	—	事業進捗率89.5%
				実績		事業進捗率89.5%
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
①建物等移転補償の実施、区画道路や造成の工事等、計画通りに取り組んだ結果、おおむね当初予定していた目標値を達成しました。 ②区画道路工事、造成工事、調整池実施設計変更等、計画通りに取り組んだ結果、おおむね当初予定していた目標値を達成しました。 ※江川土地区画整理事業について事業計画変更（29年12月変更）に伴い、最新の計画目標・実績に変更しております。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	①財源となる国庫補助金は、東日本大震災や熊本地震等による「被災地の復旧・復興」等の影響もあり、内示は減少傾向にあります。また、平成9年に事業計画の認可がされて20年が経過し、事業当初からの関係権利者が高齢化しています。 ②昭和63年に事業計画の認可がされて30年が経過し、事業当初からの関係権利者が高齢化しています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	地域のまちづくりに寄与する道路築造工事などを実施したことにより、快適な歩行空間が確保できました。また、建物等移転補償を実施することにより、事業が進捗しました。
②組織連携・PPP・協働	—	—
③効率性	—	国庫補助金の活用をするとともに、道路工事等の実施に当たっては内容を精査するなどコスト削減に取り組みました。
④事業効果	—	①岩槻駅西口の開設に合わせ、都市計画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境を形成しました。 ②岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地を形成しました。
⑤広報・周知活動等の結果	区画整理だよりを権利者に送付又は配布 ①482件、②1,284件	事業の進捗状況、土地区画整理審議会の開催結果、お知らせなどを記載したニュースを権利者に周知しました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	—
⑦必要性	—	道路、公園、広場等の公共施設の整備改善と宅地の利用の増進を図るため、今後も事業の推進をしていく必要があります。



Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	関係者との早期合意形成を図れるよう、事業の仕組みや進め方を丁寧に説明し、ご理解ご協力をいただけるようにします。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	コンパクトで質の高い市街地の形成					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	区画整理等の推進（組合土地区画整理事業）	区画整理支援課	4106	-	1-21-7	-
	関係課	区画整理支援課				
事業の対象	土地区画整理組合					
事業の目的	健全な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を促進すること。					
事業の内容	①補助金の交付等の実施 ②関連部署等との調整支援					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①補助金の交付等の実施 ②関連部署等との調整支援					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	13,992,598,996	-	13,770,741,619	-		
財源内訳	一般財源	1,379,651,037	10%	1,166,197,325	8%	
	国庫支出金	1,204,946,998	9%	1,204,946,998	9%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	2,315,900,000	17%	2,315,900,000	17%	
	その他特定財源	9,092,100,961	65%	9,083,697,296	66%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】土地区画整理組合に対する補助金の交付等の実施					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①組合土地区画整理事業進捗率	C	52%	目標	—	58.2%	
			実績	—	55.2%	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
土地区画整理組合に対し、補助金等の交付を行うなどの取組を行い、平成29年度の目標が土地区画整理事業進捗率58.2%（H28年度から6.3ポイント増）のところ、55.2%（H28年度から3.3ポイント増）であったことから、C評価としました。					事業の達成度	C

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	土地区画整理組合のうち、3組合が平成29年度内で事業計画の変更を行いました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	土地区画整理組合への補助金の交付等を行うことで、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地形成を進めました。
②組織連携・PPP・協働	3組合の事業計画の変更	組合及び関係課と協議を行い、3組合の事業計画の変更を行いました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	補助金交付事務等、土地区画整理事業の早期完了に向け、組合を支援する必要があります。



①Action(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	今後も組合土地区画整理組合に対し、補助金の交付等を行い組合土地区画整理事業を促進し、健全な市街地を形成していくために、安定した財源の確保に努めます。

施策情報

分野	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備			
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	経営状況が安定している企業数（法人市民税法人税割額の納税義務者数）	25年度	29年度	32年度	
		10,430	13,187	12,460	社
		※ 平成23年度	※ 平成28年度		

Plan (計画)

施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進		経済政策課	5105	-	1-22	32302
	関係課	経済政策課					
事業の対象	市内企業及び市民						
事業の目的	東日本各都市と連携し、（仮称）東日本連携支援センターを中心としたマッチング機会の創出など、本市企業のビジネスチャンス拡大を目指します。						
事業の内容	（仮称）東日本連携支援センターを整備し、東日本連携各都市とのネットワークを構築しながら継続的な情報交換を進め、効果的な事業（東日本の商材の販路拡大、商談会等によるビジネスマッチング機会の創出等）を実施し、広域連携の輪をさらに拡大します。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	東日本連携拠点として、（仮称）東日本連携支援センターの運営等に係る実施計画を策定します。また、交通の結節点という拠点性を活かし、東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交流人口の拡大や経済活動を促進させる取組を実施します。						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	73,017,000		-	72,152,920		-	
財源内訳	一般財源	32,149,000	44%	36,076,460		50%	
	国庫支出金	40,868,000	56%	36,076,460		50%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	0	0%	0		0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】東日本連携支援センターの運営等に係る実施計画の策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①東日本連携支援センターの運営等に係る実施計画策定		B	100%	目標	—	策定
				実績	—	策定
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
地域事業者や知見者等へのヒアリングを実施し、予定通り東日本連携支援センターの運営等に係る実施計画の策定を行いました。						
						B

◎check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	市内のあらゆる業種を対象に実施した地域経済動向調査（期間：平成29年10月から12月）で、一部の業種、小規模企業は依然として厳しい状況にあり、前期に持ち直しの動きが見られたものの、全体的に景況の先行きは慎重な見通しとなっています。その中で最も経営のマイナス面で影響が大きいとされているものは「個人消費の動向」となっています。一方、本市は近年、新幹線等の交通の利便性向上に伴い2017年JR東日本住みたい駅ランキングでは大宮駅が1位となっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	市内企業の取引拡大機会を創出をすることで、各企業の商品・サービスの向上が図られ、収益向上が図られます。
②組織連携・PPP・協働	・農と食の展示・商談会に出展した東日本連携都市の企業数4件	東日本各都市及び市内民間事業者等と連携し、東日本の商材を販売する催事及び地域文化を発信するイベントの開催に加え、市内民間事業者と東日本の生産者のマッチング機会を創出しました。金融機関が実施する農業と食に関する展示・商談会において、東日本連携各都市の生産者の出展ブースを設けました。
③効率性	・コスト削減額 50,251,300円	市内民間事業者と連携することで、催事等に係るコストを抑制しました。
④事業効果	—	市内企業と東日本地域の生産者等とのマッチングは、商品・サービスの向上に加え、東日本各都市の生産者にとっての販路拡大にも繋がります。
⑤広報・周知活動等の結果	地域文化を発信するイベントの集客数 ・盛岡ナイト63人 ・里山・里海ナイト133人	東日本連携各都市の文化等発信するイベントを市報等により、広報しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	地域文化を発信するイベントにおいて、東日本連携都市の芸能者や料理人によるデモンストレーションにより、来場者が東日本地域の文化等に関心を持つような取組を実施しました。市内事業者に対し、東日本の商材に関し、試食、調理方法、仕入先等の情報提供をすることで、各店舗の新商品開発機会を創出しました。
⑦必要性	—	人口減少及び高齢化社会に対応するため、東日本各都市と連携し、交流人口の拡大を互いに図っていくことは必要不可欠です。



◎Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内民間事業者と情報交換を行い、より効果的に東日本連携事業をPRできるように事業の見直しを検討します。 ・東日本連携各都市と情報交換を行い、市内で行う催事・イベント等で東日本地域のPR活動方法等を検討します。 ・（仮称）東日本連携支援センターの整備を進め、運営方法等を検討していきます。

施策情報

分野	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築			
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	防災訓練の参加人数	12,358	26,235 ※平成28年度	17,000	人

Plan (計画)

施策展開	災害に強い都市基盤整備						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	さいたま市強靱化計画の推進		防災課	6101	-	2-1	52111
	関係課	防災課					
事業の対象	市、市民、地域、企業等						
事業の目的	大規模災害が発生しても市民の生命を最大限守り、地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減し、迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を持ち、市民の安全・安心を守るよう備えることです。						
事業の内容	想定するリスク（災害）や起きてはならない最悪の事態を設定し、それらに対応するための事業の進行管理を行います。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	さいたま市国土強靱化地域計画及びアクションプラン策定						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）		割合	決算額（円）		割合	
	4,036,608		-	3,857,774		-	
財源内訳	一般財源	4,036,608	100%	3,857,774		100%	
	国庫支出金	0	0%	0		0%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	0	0%	0		0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】さいたま市国土強靱化地域計画及びアクションプラン策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①強靱化地域計画のアクションプランに位置付けられた事業の目標達成率		B	100%	目標	—	強靱化地域計画及びアクションプランの策定
				実績	—	強靱化地域計画及びアクションプランの策定
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
強靱化地域計画及びアクションプランを策定したことから、目標を達成したものと判断しています。						事業の達成度 B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	国土強靱化計画については、国では平成26年6月、埼玉県では平成29年3月にそれぞれ策定しています。政令市では、平成30年4月1日現在、本市を含め12市が策定済み、3市が計画策定中または策定予定です。 また、全国で頻発する災害を受け、災害対策基本法や災害救助法、水防法などの改正や被害想定の見直しが定期的に行われています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	国土強靱化地域計画に防災訓練の実施を盛り込み、強靱な都市を実現するための施策と位置付けました。
②組織連携・PPP・協働	—	計画策定にあたって、庁内照会により他課からの意見を集約し、業績指標の設定等に反映することができました。
③効率性	—	『国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援について』が決定されたため、強靱化地域計画に基づく取組に対し、関係府省庁所管の交付金・補助金等による支援が期待されます。
④事業効果	—	・どのような災害等が起こっても、被害の大きさそれ自体を小さくできます。 ・大規模自然災害等の様々な変化への地域の対応力の増進をもたらす、地域の持続的な成長も促すものです。さらに、強靱化地域計画及びそれに基づく取組を国内外に周知・広報することを通じて、当該地域が内外から適正に評価され、結果として投資を呼び込むことにもつながります。
⑤広報・周知活動等の結果	—	計画策定にあたって、パブリックコメントを実施し、市民の方からいただいた意見を反映することができました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	他都市、県の状況を鑑み、さいたま市の地域特性を踏まえ、リスクシナリオの検討を行いました。
⑦必要性	—	国土強靱化を実効あるものとするためには、国だけでなく、地方公共団体や民間事業者を含め、関係者が総力をあげて積極的に取り組むことが不可欠です。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	事業の進捗や課題抽出により、定期的な計画の見直しを実施していきます。

施策情報

分野	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現			
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のある環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	次世代自動車・スマートエネルギー特区を活用した「環境未来都市」の実現						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	総合特区事業の推進		環境未来都市推進課	1107	-	2-2	41201
	関係課	環境未来都市推進課					
事業の対象	民間事業者、市民						
事業の目的	暮らしやすく、活力のある都市として継続的に成長する「環境未来都市」の実現を目指します。						
事業の内容	①スマートホーム・コミュニティの整備 ②レジリエンス住宅認証 ③新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装						
平成29年度の取組内容(計画時点)	①スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区(第2期)整備に向けた準備 ②レジリエンス住宅認証制度検討 ③新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装に向けた実証実験の実施						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	43,000,000		-	42,040,000		-	
財源内訳	一般財源	43,000,000	100%	42,040,000		100%	
	国庫支出金	0	0%	0		0%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	0	0%	0		0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区2街区整備済、レジリエンス住宅認証制度の検討、新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装に向けた実証実験の実施					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①スマートホーム・コミュニティの整備	-	-	目標	-	-	
			実績	-	-	
②認証スマートホーム戸数	C	80%	目標	-	レジリエンス住宅認証制度創設	
			実績	-	レジリエンス住宅認証制度検討	
③新たな低炭素型パーソナルモビリティ社会実装	-	-	目標	-	-	
			実績	-	-	
			目標	-	-	
			実績	-	-	
			目標	-	-	
			実績	-	-	
			目標	-	-	
			実績	-	-	
目標指標別の評価理由						評価
レジリエンス住宅認証制度の創設に向けて検討を行い、認証区分・認証水準の案を作成し、認証システムの構築を行ったが、適切な制度運用に向け次年度に検証を行うこととし、制度創設には至らなかったためC評価としました。						事業の達成度 C

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	東日本大震災以降、国の政策の方向性が大きく転換し再生可能エネルギーの導入やエネルギーセキュリティの確保、低炭素なまちづくりの推進が求められています。第五次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定）の中で、環境にやさしく健康で質の高い生活への転換、低炭素で健康な住まいについて重点戦略に位置付けられました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	スマートホーム・コミュニティの先導的モデル街区の整備及びその取組を展開するための認証制度の活用、及び低炭素な交通手段の確立により環境負荷の少ない環境先進都市の実現に貢献します。
②組織連携・PPP・協働	5事業者と連携	スマートホーム・コミュニティの整備では埼玉県住まいづくり協議会に所属する民間事業者3者、新たな低炭素型パーソナルモビリティの社会実装に向けた実証実験では民間事業者2者と連携して取り組みました。
③効率性	—	スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区（第1期）では、地役権を設定したコモンスペースを活用することにより、従来の1/2程度にコストを抑えた電線類地中化を実現しました。
④事業効果	4賞受賞	スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区（第1期）の取組が認められ「ジャパン・レジリエンス・アワード2017優秀賞」「土地活用モデル大賞審査委員長賞」等を受賞しました。
⑤広報・周知活動等の結果	視察数8回	スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区（第1期）の取組について、国の機関や他の自治体等から視察がありました。
⑥努力・工夫 （①～⑤以外の取組を記述）	—	スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区（第1期）の良好な地域コミュニティ形成活動について、整備を行った事業者が2年間支援を行うこととしました。
⑦必要性	—	家庭部門の低炭素化を図るため、住宅の先導的モデルを示し、認証制度を活用してその取組を拡大する必要があります。また、交通の低炭素化に向け、新たな低炭素型パーソナルモビリティを実装する必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	平成29年度から総合特区事業の計画期間を3年間延長し、更なる平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティ確保（市内のレジリエンス性強化）、地域経済の活性化を目指して取り組みます。 レジリエンス住宅認証制度を創設し、スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区のコンセプトを市内に展開することで事業の加速化を図ります。

施策情報

分野	環境・アメニティの分野	人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市内の景観（まちなみ、自然等）に魅力を感じる市民の割合	51.8	54.0	55.0	%

Plan（計画）

施策展開	見沼田圃の次世代への継承					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	新“見沼セントラルパーク”の推進	都市公園課	1307	-	2-3	53101
	関係課	都市公園課 防災課				
事業の対象	セントラルパーク次期整備地区					
事業の目的	見沼田圃区域内において、防災機能を有し広域防災拠点の要となる都市公園の整備に向けて、平成32年度末までに、次期整備地区（約12ha）について、都市計画事業の認可を取得すること。					
事業の内容	新見沼セントラルパーク次期整備地区（約12ha）の整備に向けた法定手続きの実施					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①環境影響評価の実施（現況調査） ②国土交通省関東地方整備局とTEC-FORCE進出拠点機能について調整					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	43,582,886	-	40,147,089	-		
財源内訳	一般財源	43,582,886	100%	40,147,089	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】環境影響評価の実施（現況調査）、国土交通省関東地方整備局と新見沼セントラルパーク整備に係る情報共有等を行い、TEC-FORCE進出拠点機能等について調整					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①新見沼セントラルパーク次期整備地区（約12ha）整備	B	100%	目標	—	環境影響評価の実施（現況調査）	
			実績	—	環境影響評価の実施（現況調査）	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
環境影響評価の現況調査を実施し、また、国土交通省関東地方整備局とTEC-FORCE進出拠点機能等の調整を行ったため、計画どおり達成できたためB評価としました。						
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・見沼田圃の保全・活用・創造を先導するため、緑の核となる公園整備を引き続き進めます。 ・首都直下地震の発生が懸念される中、平成28年3月に策定された首都圏広域地方計画では、さいたま新都心付近がTEC-FORCEの進出拠点に位置づけられており、災害時に首都中枢機能の継続性を確保するため、首都圏のバックアップ機能を強化する役割が求められています。 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	次代に引き継ぐかけがえのない環境資産となる見沼田圃地域の公園整備が、景観の魅力向上に直結すると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	地元自治会長及びNPO法人等で組織しているセントラルパーク市民協働会議で環境影響評価の実施状況等について情報共有し、公園整備へ向けた意思統一を図りました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	国土交通省の「首都直下地震におけるTEC-FORCE活動計画」に明記されたことで、首都圏のバックアップ拠点の最前線として、さいたま新都心を中心とした広域的な防災拠点が形成されることになりました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	調査計画書等の図書作成時には公告・縦覧及び説明会を実施しており、環境影響評価の実施について周知を図りました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	市内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積：5.11㎡/人 (H30.4.1現在)	さいたま市都市公園条例における目標値「市内の都市公園の住民1人当たりの敷地面積：10㎡/人」を達成するため必要な事業です。



Action (改善)

改善事項	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
改善内容	

施策情報

分野	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築			
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	災害に強い都市基盤整備						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	防災都市づくり計画の推進		都市総務課	6102	-	2-4	52102
	関係課	都市総務課					
事業の対象	災害リスクが高い地区						
事業の目的	大規模地震が発生した時に起こり得る被害を防止・軽減すること。						
事業の内容	①災害リスクが高い地区を改善するため、具体的な個別対策等を示す(仮称)防災都市づくり地区別方針の策定に向けた取組 ②住民が主体となった取組を推進できる地区の設定に向けた検討						
平成29年度の取組内容(計画時点)	①防災都市づくり計画で評価した延焼リスクと避難困難リスクを抱える推進地区候補の現状把握 ②推進地区候補に対して出前講座による災害リスクの周知						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	8,532,000		-	8,521,200		-	
財源内訳	一般財源	5,692,000	67%	5,721,200		67%	
	国庫支出金	2,840,000	33%	2,800,000		33%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	0	0%	0		0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】防災都市づくり計画で設定した延焼と避難困難リスクを抱える推進地区候補の現状把握19地区、推進地区候補にかかる自治会に対する出前講座実施9回					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①推進地区の設定		B	100%	目標	—	推進地区候補の現状調査
				実績	—	推進地区候補の現状調査、災害リスクの周知
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
平成29年度は、推進地区候補各地区における災害リスクや道路・建築物の状況等、地域特性を詳細に把握する現状調査を実施するとともに、災害リスクを周知したことから、目標を達成することができたとしています。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	国では、過去の震災の教訓を踏まえ平成25年5月に「防災都市づくり計画策定指針」を公表し、様々な災害リスク評価に基づく総合的な防災都市づくりを推進しています。また、平成28年12月の糸魚川市の大規模火災を教訓として、自分のまちの災害リスクを把握することや、日頃から災害に強いまちづくりのあり方について、事前に検討していくことが必要になっています。更に、防災性と安全性を総合的に向上させる事業に対し、国の交付金の重点配分がされている状況です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	現況調査は災害リスクの高い地区における課題抽出及び具体的な個別対策の検討に向けた基礎的な取組であり、災害に強いまちづくりにつながるものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	・庁内検討部会を設置し、情報の共有化を図るとともに、施策を連携して取り組むための検討を進めました。 ・まちづくり活動に意欲的な地区に対しては、まち歩きや専門家派遣等の取組を実施しました。
③効率性	—	業務の委託に際し、国庫補助金として社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の縮減を図りました。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	・区民まつりのイベントに参加してブースを4回ほど出展し、防災都市づくり計画及び災害リスクの周知を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	・推進地区候補において、災害リスクの共有やまちづくりに向けた機運を高めるため、出前講座を実施しました。
⑦必要性	防災まちづくりへの参加意向の割合88%	・出前講座のアンケート結果では、災害リスクの改善に向けたまちづくりに参加したいという方々の割合が8割を超えることから、防災都市づくりを推進していくことが重要だと考えます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	・推進地区候補において個別対策を推進していくため、個別メニューの整理を行っていくとともに、地区住民とのワークショップ実施により地域特性に応じた効果的な個別対策を検討していきます。

施策情報

分野	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築			
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	防災訓練の参加人数	12,358	26,235 ※平成28年度	17,000	人

Plan (計画)

施策展開	地域と共に進める災害対策						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充		防災課	6115	-	2-5	52112
	関係課	防災課					
事業の対象	自主防災組織						
事業の目的	災害時に大規模な延焼火災が発生した際、地域住民が適切に判断して、市内に21か所指定されている広域避難場所へ確実に避難行動がとれるようにすること。						
事業の内容	自治会館などを「身近な地域の防災拠点」として登録する自主防災組織に対し、地域ごとに適切な広域避難場所を大規模延焼火災からの避難先として位置付けた避難行動計画の策定を支援します。						
平成29年度の取組内容(計画時点)	各自主防災組織が避難行動計画を策定する際の基準となる避難行動計画策定基準の整備						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)		割合		
	0	-	0		-		
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特定財源	0	0				
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】避難行動計画策定基準を整備し、「身近な地域の防災拠点」として登録する全ての自主防災組織に対し内容の周知を行いました。					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
避難行動計画策定基準整備	B	100%	目標	—	策定基準整備	
			実績		策定基準整備	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
当初の目標どおり、避難行動計画を策定するための基準の整備を行い、「身近な地域の防災拠点」として登録する全自主防災組織に対し内容の周知を図ることができたため、当該評価としました。						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	本市では、大規模延焼火災による輻射熱などから一時的に避難する場所として位置付ける広域避難場所を確保するため、国土交通省の広域避難地の基準を踏まえ、平成26年2月に一部要件を緩和した本市指定基準を策定し、市内候補地の指定を進めました。平成29年12月現在、市内の候補地は指定済みとなっていることから、今後は、民間用地を含めた候補地の検討や適切な地域住民の避難行動につなげる周知が課題となっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	身近な地域の防災拠点にて、自主防災組織が協議し避難行動計画を策定することで、地域での防災意識の醸成が図られ、結果、防災訓練へ参加する市民等の増加に寄与すると考えられます。
②組織連携・PPP・協働	防災アドバイザー登録者数287人	各区の防災アドバイザーが自主防災組織の避難行動計画策定を支援するための活動を行います。
③効率性	—	避難行動計画を策定する際の基準となる避難行動計画策定基準の整備を進めることで、効率的に各自主防災組織等が避難行動計画を策定することが可能になりました。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	41組織に策定基準配布 全784自主防災組織にチラシ配布	「身近な地域の防災拠点」として登録する全ての自主防災組織に対し、避難行動計画策定基準を配布するとともに、各自主防災組織に同基準の概要を記したチラシを配布することで適切な周知を図りました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	—	避難行動計画の作成がより多くの自主防災組織に広がるよう、「身近な地域の防災拠点」として登録する自主防災組織を増加させるための取り組みも同時並行で行っています。
⑦必要性	—	市内には延焼リスクや避難困難リスクが高い地域が存在し、ハード面はもとより、ソフト面の取組を進めることは重要です。地域住民で運営する「身近な地域の防災拠点」の避難者が大規模延焼火災発生時に速やかに避難できるよう、計画策定を支援することは、地域住民の安全を確保するために必要な取組です。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	今後は、平成29年度に整備した基準を自主防災組織へ周知し、避難行動計画策定に係る支援を行います。

施策情報

分野	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築			
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	防災訓練の参加人数	12,358	26,235 ※平成28年度	17,000	人

Plan (計画)

施策展開	地域と共に進める災害対策						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化		防災課	6111	7-8	2-6	52203
	関係課	防災課					
事業の対象	防災アドバイザー、自主防災組織						
事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る共助の力を強化・育成すること。						
事業の内容	防災アドバイザーを自主防災組織に派遣して、地区防災計画策定の支援を行います。						
平成29年度の取組内容 (計画時点)	①自主防災組織を対象とした、地区防災計画策定に関する説明会の開催 ②防災アドバイザーへの研修や事例発表会の開催 ③自主防災組織への防災アドバイザーの講師派遣 ④区ごとの防災アドバイザー協議会の運営サポート						
平成29年度事業費 (単位：円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	5,741,164		-	782,138		-	
財源内訳	一般財源	5,741,164	100%	782,138		100%	
	国庫支出金	0	0%	0		0%	
	県支出金	0	0%	0		0%	
	地方債	0	0%	0		0%	
	その他特定財源	0	0%	0		0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】説明会8区で開催、研修1回・事例発表会1回開催、派遣回数60回、全区総務課で運営サポートを実施					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①防災アドバイザーを活用した、自主防災組織による地区防災計画着手件数		A	125%	目標	—	4件
				実績	—	5件
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
事業実施の初年度ということで、事業内容の周知に重点を置きましたが、各区の防災アドバイザー協議会でもモデル地区を選定して取り組むなどした結果、目標件数を達成することができました。						事業の達成度
						A

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	地区防災計画は、災害対策基本法において策定を義務付けられているものではないため、全国的に制度が浸透していません。国において、ガイドラインや事例集を作っているため、制度周知の継続が必要です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	自主防災組織による地区防災計画策定着手件数5件	計画の策定⇒訓練の実施⇒計画の見直しを行うことで、より一層実用的な計画の策定を目指します。
②組織連携・PPP・協働	自主防災組織を対象とした説明会を8区で開催	自主防災組織と防災アドバイザーの連携を強化するため、防災アドバイザーを講師として実施しました。
③効率性	約150万円の経費を削減	防災アドバイザーの育成研修を業務委託していましたが、全区に防災アドバイザー協議会を立ち上げたことで、防災アドバイザー同士のネットワークが構築され、区ごとに勉強会等を実施するようになったため、研修費用が削減されました。
④事業効果	—	防災計画の策定を通じて、地域コミュニティが活性化しました。
⑤広報・周知活動等の結果	自主防災組織全784組織に事業内容を周知	さいたま市自主防災組織連絡協議会総会での事業PRを行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	図上訓練 (DIG・HUG) への防災アドバイザーの派遣実施 33回	防災アドバイザーを講師とした図上訓練 (DIG・HUG) や講演を、自主防災組織や避難所運営訓練、市職員研修で行いました。
⑦必要性	全784自主防災組織の計画策定に向けて	「自助・共助・公助」の役割を理解していただくとともに、特に災害時には発災から72時間においては、公助の力がそがれるため、共助の活動がいかに大事であるか、市民の正しい理解や協力が不可欠となります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災計画をゼロから策定するのは負担が大きいため、策定着手のきっかけとして活用できるよう、記入するだけで容易に作成できるひな形を作成し、取り組みやすさをアピールしていきます。 ・防災アドバイザーの継続的な育成を行うとともに、防災アドバイザーと地域との密接かつ良好な関係の構築を目指します。

施策情報

分野	安全・生活基盤の分野	災害に強い都市の構築			
目指す方向性	市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	地域と共に進める災害対策					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	元消防職員による消防協力体制整備	消防総務課	6118	7-7	2-7	52211
	関係課	消防総務課				
事業の対象	本市の元消防職員					
事業の目的	消防体制の充実及び地域防災力を強化すること					
事業の内容	①大規模災害発生時における消防活動の協力 ②防火対象物等における消防法令違反の情報提供 ③自主防災組織等との協働体制の構築					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①新規登録者の募集(平成29年度末にて退職予定等の対象者39名へ案内文を送送) ②大規模災害時の消防協力体制の確立に向けた計画作成 ③自主防災組織等との協働体制整備に向けた検討					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	124,000	-	57,000	-		
財源内訳	一般財源	124,000	100%	57,000	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】新規登録者15名、安全装備品購入予算要求、協力員に対する説明会及び意見聴取の実施、他市取組状況の情報収集						
	【未達成の取組】自主防災組織等との協働体制整備に向けた検討 理由: 検討の前段となる「協力員に対する説明会」や「他市の情報収集」に留まり、検討資料の作成までは至らなかったため						
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末		29年度末	
①協力員の新規登録者数及び自主防災組織等との協働体制構築	B	100%	目標	—		5名	
			実績	—		15名	
			目標	—			
			実績				
			目標	—			
			実績				
			目標	—			
			実績				
			目標	—			
			実績				
目標指標別の評価理由							評価
新規登録者数は目標を大きく上回りましたが、自主防災組織等との協働体制整備に向けた検討については目標を下回ったため、B評価としました。							事業の達成度
							B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	本事業と類似する取組は全国的に例が少ない中、平成30年1月に総務省消防庁が、消防OB等を「大規模災害団員」として位置付けることを推奨しました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	経験豊富な元消防職員の活用による協力体制を整備することが、消防・防災体制の充実に直結するものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	元消防職員は、消防の知識と経験を備えた一般市民であるため、地域防災力の向上に繋がるような役割を引き続き検討します。
③効率性	—	新たに費用や時間をかけて研修等を実施しなくても、元消防職員は長年の豊富な経験等によりすでに習得している知識や技術を多く持つため、本事業は費用対効果が高いものと考えます。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	平成29年度の対象者39名へ案内送付	退職する全ての消防職員へ登録募集の案内を発送しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	協力員はボランティアとしての活動になるため、地域防災力向上の役割を追加することで急激な負担増による登録者数減少を招かないよう、役割を検討する前に協力員への事業説明及び意見聴取を実施しました。
⑦必要性	—	さいたま市直下地震等の発生が危惧されているため、消防体制の充実及び地域防災力の強化が必要とされます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	地域防災力の向上を図るため、総務省消防庁が推奨する大規模災害団員の活動内容例として挙げている「災害情報の収集、住民への伝達」や「避難誘導」等を協力員の役割として検討します。

施策情報

分野	環境・アメニティの分野	地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現			
目指す方向性	誰もが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むことで、さわやかな空ときれいな水のある環境負荷の少ないまち、地球規模の環境問題に地域から行動する環境先進都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	次世代自動車・スマートエネルギー特区を活用した「環境未来都市」の実現					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大	環境未来都市推進課	1106	-	2-8	41101
	関係課	環境創造政策課 環境未来都市推進課				
事業の対象	民間事業者、外部給電可能となった住宅・事務所所有者、市有施設					
事業の目的	平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティ、地域経済の活性化を実現し、「暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し、市有施設における再生可能エネルギー等の利用を促進するとともに省エネルギー化の推進を図ります。					
事業の内容	平時、水素や電気をはじめとした多様なエネルギーを供給するステーションや、災害時もエネルギー供給を継続するステーションを整備するとともに、市有施設に太陽光発電設備を設置します。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度末までに太陽光発電設備を9施設に設置 ・市有施設及び民間との協働によるハイパーエネルギーステーション「B(ベーシック)」の整備、ハイパーエネルギーステーション「C(コミュニティ)」の制度検討 ・次世代バス(ハイパーエネルギーステーション「V(ビークル)」)導入調査及びバス路線選定等の検討 					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	97,485,800(11105事業の一部も該当)	-	63,048,494(11105事業の一部も該当)	-		
財源内訳	一般財源	97,485,800(11105事業の一部も該当)	100%	63,048,494(11105事業の一部も該当)	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】市有施設9か所への太陽光発電設備設置、ハイパーエネルギーステーション「B」2か所整備、ハイパーエネルギーステーション「C(コミュニティ)」制度検討、ハイパーエネルギーステーション「V」導入検討調査報告書策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①太陽光発電設備等設置箇所数	B	100%	目標	—	9か所	
			実績	—	9か所	
②ハイパーエネルギーステーション「B」の整備箇所数	B	100%	目標	—	2か所	
			実績	—	2か所	
③ハイパーエネルギーステーション「C」の整備件数	C	80%	目標	—	制度構築	
			実績	—	制度検討	
④ハイパーエネルギーステーション「V」の整備	B	100%	目標	—	導入調査実施	
			実績	—	導入調査報告書策定	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
①平成29年度目標である9か所(平成29年度末累計)に設置したことからB評価としました。 ②当初予定どおり官民施設1か所ずつ整備したことによりB評価としました。 ③当初予定どおり制度検討を行ったためB評価としました。 ④関係者へのヒアリングや各種調査を実施し、当初予定どおり次世代バス導入調査報告書を取りまとめたことからB評価としました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	東日本大震災以降、災害への対応として多様なエネルギーの確保、また、エネルギーの供給が途絶した際にも地域で創ったエネルギーを地域で共有するための環境整備など、災害時の物流及び人流の確保のため、多様な燃料を使用する次世代自動車を支える必要性に大きな変動はない状況です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	ハイパーエネルギーステーションの整備により平時の多様なエネルギーの供給及び災害時のエネルギーセキュリティの確保に寄与していると考えています。
②組織連携・PPP・協働	—	ハイパーエネルギーステーション「B」整備に向け、「E-KIZUNA Project協定」を締結している三菱自動車工業株式会社と協働で整備検討しました。
③効率性	補助額560万円を縮減	民間事業者の既存設備を有効活用し、ハイパーエネルギーステーション「B」を整備することにより補助金支出額を圧縮しました。
④事業効果	—	平成25年度からハイパーエネルギーステーション「B」を着実に整備したことにより、平時の多様なエネルギー供給と災害時のエネルギーセキュリティの確保の両面から十分な事業効果をあげていると考えています。
⑤広報・周知活動等の結果	—	関東三菱自動車販売株式会社大宮店へのハイパーエネルギーステーション「B」の整備について、日本経済新聞に掲載されました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	1事業者との協定締結	災害時に、ハイパーエネルギーステーション「B」等発電設備から、電動モビリティで電気を避難所等へ運べるような制度構築を行うため、電気事業者との間で「E-KIZUNA Project協定」を新たに締結しました。
⑦必要性	—	平時の多様なエネルギーの供給及び災害時のエネルギーセキュリティの確保の面から人流・物流を支えるインフラとして十分な整備が必要です。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	平成29年度から特区を3年間延長し、更なる平時の低炭素化と災害時のエネルギーセキュリティ(市内のレジリエンス性強化)、地域経済の活性化の実現を目指し取り組みます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	暮らしや交流_活力を支える交通体系の構築			
目指す方向性	広域的な交流を支え、市内主要拠点間の連携を強化する交通ネットワークを充実させるとともに、誰もが使いやすく、環境負荷が少ない公共交通優先の交通体系を確立し、今後も持続的に都市活力を生み出し、多くの人が集まる交流拠点都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	65.4	63.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	交通施策の戦略的推進						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	無電柱化の推進		道路環境課	4313	-	2-9	52104
	関係課	道路環境課					
事業の対象	さいたま市が管理する道路						
事業の目的	都市災害の防止、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、情報通信ネットワークの信頼性の向上等を図るため、「無電柱化推進計画」を策定し、計画的に無電柱化を推進すること。						
事業の内容	①無電柱化の推進に関する法律に基づいた「無電柱化推進計画」の策定 ②「無電柱化推進計画」に基づいた電線共同溝方式による無電柱化の推進						
平成29年度の取組内容(計画時点)	①無電柱化推進計画(素案)の作成 ②電線共同溝予備設計、詳細設計、工事の実施 ③電線管理者との協議、調整を実施						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	245,999,404		-	223,330,339		-	
財源内訳	一般財源	55,998,212	23%	41,429,147	19%		
	国庫支出金	42,780,000	17%	42,780,000	19%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	146,900,000	60%	138,800,000	62%		
	その他特定財源	321,192	0%	321,192	0%		
事業に関連する民間資金	電線共同溝整備事業費負担金(電線共同溝の建設に要する費用の一部を「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき占用予定者が負担するもの)						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】無電柱化推進計画の策定に向けた基礎資料作成、電線共同溝予備設計・詳細設計・工事(整備延長0.6km)、電線管理者との協議・調整					
	【未達成の取組】電線共同溝工事0.2km(実施中)					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
電線共同溝整備延長	C	75%	目標	—	電線共同溝整備延長0.8km	
			実績	—	電線共同溝整備延長0.6km	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
0.8kmの電線共同溝整備を目標としましたが、関係機関との協議・調整に時間を要したことから、0.6kmの実績となり、目標値を下回ることになりました。					事業の達成度	C

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、国においては無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するため、平成30年4月に「無電柱化推進計画」を策定しました。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	成果指標が平成25年度から29年度末で1%減少	電線共同溝整備を進めることで成果指標の向上に寄与していくものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	電線共同溝に入溝予定の施設や建設負担金について、関係機関と合意を得ながら進めておりますが、協議に時間を要します。
③効率性	—	台風や地震などの災害時において、倒れた電柱による道路閉鎖がなくなり、災害時の緊急車両の通行がスムーズになるため、緊急輸送道路の無電柱化を優先的に実施しています。
④事業効果	—	無電柱化が推進されることで、道路内の電柱や電線がなくなり、歩行空間の確保、景観の向上、都市災害の防止などが図られます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	電線共同溝整備の際に、工事現場に事業PR看板を設置し、通行人に対し事業内容を周知しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	国費7,700千円増額補正	国の補正予算を活用し、平成30年度予定の電線共同溝工事を前倒しし、平成29年度に発注しました。
⑦必要性	—	都市災害の防止、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、情報通信ネットワークの信頼性の向上等の観点から無電柱化を推進する必要があると考えます。



Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝の整備にあたっては、関係機関が多岐にわたり、設計協議に遅れが生じているため、関係機関との協議を速やかに行い早期完成を目指します。 ・電線共同溝は高い建設費用が全国的な課題となっているため、国が進めている低コスト手法や無電柱化の推進に関する新技術の活用について調査、研究を進めていきます。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	健康で活力ある「スポーツのまち_さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7	28.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	スポーツ・レクリエーション環境の充実					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	女子スポーツ支援事業	スポーツ振興課	3309	-	3-1	21202
	関係課	スポーツ振興課				
事業の対象	市内女子小中学生、プロ・アマトップスポーツチーム					
事業の目的	女子スポーツの競技力向上を図ること。					
事業の内容	①市内の女子小中学生を対象として、プロ・アマトップスポーツチームの選手・コーチ等から指導を受けられる機会を提供するセミナーの開催 ②女子中学生サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①セミナー開催に向けた準備・検討 ②「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催 ③「SAITAMA GIRLS MATCH」の拡大に関する検討					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	350,000	-	340,250	-		
財源内訳	一般財源	350,000	100%	340,250	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】セミナー開催に向けた準備・検討、「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催、「SAITAMA GIRLS MATCH」の拡大に関する検討					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①ステップアップセミナー参加者数	-	-	目標	-	-	
			実績	-	セミナー開催に向けた準備・検討	
②「SAITAMA GIRLS MATCH」参加チーム数	B	100%	目標	-	8チーム(市外2チーム)	
			実績	-	8チーム(市外2チーム)	
③「SAITAMA GIRLS MATCH」参加者数	A	121%	目標	-	200人	
			実績	-	242人	
			目標	-		
			実績	-		
			目標	-		
			実績	-		
			目標	-		
			実績	-		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
平成30年度のセミナー開催に向けて、プロ・アマトップスポーツチームと調整を図りました。また、「SAITAMA GIRLS MATCH」については、参加チーム数は目標を達成したことからB評価、参加者数は目標を大きく上回ったことからA評価としました。						A

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	なでしこJAPANの2011FIFAワールドカップ優勝やロンドン五輪銀メダル獲得以降、女子サッカーの注目度が高まっています。また、「SAITAMA GIRLS MATCH」においては、毎年各チームの参加者数にばらつきがあります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	女子スポーツの競技力向上を図るなど女子スポーツの普及を推進することは、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図ることにつながり、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に寄与すると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	プロ・アマトップスポーツチームと連携・協力体制を構築し、セミナー開催に向けて調整を行いました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	女子サッカーの大会が少ない中、近隣市を含めた市内女子サッカーチームの大会である「SAITAMA GIRLS MATCH」の開催は、女子サッカー選手の活躍の場として貴重な機会であり、選手のモチベーション維持にもつながっています。
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	女子スポーツの競技力向上を図るなど女子スポーツの普及を推進することは、スポーツの振興を図る本市にとって必要性は高く、市民のスポーツへの取組の促進につながるものと考えています。



Ⓐction(改善)

改善事項	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
改善内容	

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	健康で活力ある「スポーツのまち_さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7	28.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	スポーツコミッション法人化推進事業	スポーツ政策室	3307	-	3-2	31503
	関係課	スポーツ政策室				
事業の対象	さいたまスポーツコミッション、民間事業者					
事業の目的	本市におけるスポーツ振興及び地域経済の活性化のため、その推進エンジンである「さいたまスポーツコミッション」を法人化し、自立性の高い独立した組織として更なる活動の充実・体制強化を図ること。					
事業の内容	法人の設立、民間事業者との連携体制づくり					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 法人化に向けた検討 法人化に向けてさいたま観光国際協会と基本的な方針について合意 					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	0	-	0	-		
財源内訳	一般財源	0	0			
	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】法人化に向けた検討、さいたま観光国際協会との間に法人化に係る合意書を締結					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①法人化と市補助金依存率	B	100%	目標	—	法人化に向けて観光国際協会と基本的な方針についての合意	
			実績	—	法人化に向けて観光国際協会と基本的な方針についての合意	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	B
平成29年度は、「さいたまスポーツコミッション」の事務局を担っているさいたま観光国際協会と、設立時期や事業の移管時期、設立に係る手続と役割分担等について同協会と協議し、合意書を締結したことから、予定どおり達成することができたと考えています。						

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成28年6月にスポーツ庁、経済産業省により策定された「スポーツ未来開拓会議 中間報告」において、「スポーツで稼いだ収益をスポーツへ再投資することを促し、スポーツ界が自律的に成長を遂げるための資金循環のシステムを実現すること」としています。また、文部科学省は、平成29年3月に策定した「スポーツ基本計画」において、「経営的に自立したスポーツ関連組織」に関し、「地域スポーツコミッション等においてプロスポーツや企業との連携等による収益事業の拡大を図り、スポーツによる地域活性化を持続的に実現できる体制を構築する」としています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	さいたまスポーツコミッションを自立性の高い独立した組織とし、更に活動を充実することで、スポーツの振興とスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図り、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合の増加に貢献します。
②組織連携・PPP・協働	—	さいたま観光国際協会と連携の上、より良い組織体制等について協議し、さいたまスポーツコミッションの法人化に向けた基本的な方針について合意しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	法人化を図ることで、スポーツ行政の先進的な取組である「スポーツ界が自律的に成長を遂げるための資金循環のシステム」や「経営的に自立したスポーツ関連組織」の実現に寄与するものと考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	法人化について、スポーツビジネスの視点を取り入れるため、新たなスポーツアドバイザーを委嘱し、活用しました。
⑦必要性	—	スポーツの成長産業化の流れの中、民間事業者及びスポーツ団体等の収益がスポーツ環境の充実やスポーツ人口の拡大に再投資される好循環を実現することが求められています。



①Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	より自立性を高めるため、プロスポーツや企業との連携等による収益事業の創出に向け、協議を進めます。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	健康で活力ある「スポーツのまち_さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	さいたまクリテリウムの民間移行	スポーツイベント課	3311	-	3-3	31502
	関係課	スポーツイベント課				
事業の対象	さいたまクリテリウムの関係団体等					
事業の目的	ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会を継続的にさいたま市において開催していくため、大会の実施主体を民間団体等へ移行し、本市の負担額の軽減を図ること。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現状分析と移行に向けた課題の抽出を行い、民間移行ビジョンを取りまとめること ・民間移行ビジョンに基づき、移行に向けた調整を行うこと ・平成31年度以降、民間団体等が主体となった大会開催を支援すること 					
平成29年度の取組内容(計画時点)	現状分析と移行に向けた課題の抽出を行い、民間移行ビジョンを取りまとめる					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	4,000,000	-	3,996,000	-		
財源内訳	一般財源	4,000,000	100%	3,996,000	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】民間移行に向けたビジョンの作成					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①民間移行と市負担額	B	100%	目標	—	民間移行ビジョンの作成	
			実績	—	民間移行ビジョンの作成	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
当初の計画通り、現状分析と移行に向けた課題の抽出を行い、民間移行ビジョンを作成しました。						

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	ツール・ド・フランスの権利元であるASOとは、平成30年度まで大会を開催する契約を締結しています。大会の開催により多大な経済効果がもたらされた一方で、多くの公費を投入している現状があります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	大会の継続的な実施により、地域経済の活性化だけでなく、スポーツの振興や本市のシティプロモーションに寄与するものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	庁内関係課との推進会議開催件数4回	庁内関係課とさまざまなイベントの実施方法について確認し、意見交換を実施しました。
③効率性	—	外部に調査業務を委託し、現状分析と課題抽出を行いました。
④事業効果	—	民間移行に向けたビジョンを取りまとめたことにより、大会の実施主体を民間団体等へ移行し、本市の負担額の軽減を図りながら、引き続き本市で開催していく道筋を示すことができました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	庁内推進会議のほか、スポーツアドバイザーとの意見交換も行いました。
⑦必要性	—	毎年、多くの公費を投入している現状であり、今後、継続的に開催していくためには、市の補助金に過度に頼らず、イベントそのものの実施主体を民間へ移行する事業モデルを構築する必要があります。



Ⓐction (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通規制や各種許認可等、また、これまでの大会収支状況から市の財政支援を当初からなくすることは難しいことから、当面は支援を継続していく必要があるため、支援の在り方を引き続き検討します。 ・民間企業等のメリットとなりうる事業展開を全国へ展開していくことを検討するとともに、新事業のビジネスモデルを構築し、移行先を提示します。

施策情報

分野	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備			
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	普段の買物を主に市内商店（街）で行う市民の割合	83.5	82.1	88.0	%

Plan（計画）

施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	スポーツチームと連携した地域経済活性化	商業振興課	5109	-	3-4	32103
	関係課	スポーツ振興課 商業振興課				
事業の対象	スポーツチームのファン・観戦者					
事業の目的	地域経済の活性化及びスポーツ観光・産業の振興を図るため、継続開催するさいたまシティカップ、Jリーグ主催の試合等を活用するほか、地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を行い、試合当日の消費拡大と市内観光者数の増加を促進します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シティカップの開催 ・スポーツチーム等との市内回遊サービスの企画・準備 ・スポーツチームや商店街等との連携による地域経済活性化事業の企画の検討・支援 					
平成29年度の取組内容（計画時点）	<ul style="list-style-type: none"> ・シティカップの開催 ・プロスポーツチームと連携して実施する事業の企画検討、関係機関との協議、内容決定及び効果測定 ・地元商店会等が実施する浦和レッズ及び大宮アルディージャと連携した事業に対する支援 					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	44,000,000	-	3,750,000	-		
財源内訳	一般財源	44,000,000	100%	3,750,000	100%	
	国庫支出金		0%		0%	
	県支出金		0%		0%	
	地方債		0%		0%	
	その他特定財源		0%		0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】浦和レッズ及び大宮アルディージャと連携して実施する事業を企画検討し、両チームと協議し、事業内容を決定し、事業効果測定の方法等を決定した。地元商店会が実施する浦和レッズと連携した街バル事業及び大宮アルディージャと連携したパブリックビューイング事業を支援しました。					
	【未達成の取組】・シティカップの開催					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①試合開催時の商店街来訪者数（対現状値比）	B	100%	目標	—	企画書の検討、関係機関との協議、内容の決定	
			実績		企画書の検討、関係機関との協議、内容の決定	
①試合開催時の商店街来訪者数（対現状値比）	B	100%	目標	—	効果測定の準備完了	
			実績		効果測定の準備完了	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
浦和レッズ及び大宮アルディージャと連携して実施する事業を企画検討し、両チームと協議を通じ、事業内容を決定し、事業効果測定の方法等を決定するなど、概ね目標を達成しました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	Jリーグデータサイト年度別入場者数推移（2015年～2017年／1試合平均）において、大宮アルディージャの観戦者数は、2015年J2降格時に約9,500人と減少したものの、J1昇格後、約1万1千人まで回復しほぼ据え置いています。一方、浦和レッズの観戦者数は減少傾向にあり、2015年約3万8千人から2017年約3万3千人となっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	地元商店会がプロサッカーチームとの連携により実施するイベントは、商店街への誘客効果があることから成果指標に寄与していると考えています。
②組織連携・PPP・協働	—	浦和レッズや大宮アルディージャと連携し、各チームが所有・管理するインフラを利用した事業の企画及び支援内容の検討を行いました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	スポーツチームや商店街等との連携した地域経済活性化事業を実施支援することにより、「スポーツのまち さいたま」としてのイメージ醸成・PRに寄与しているものと考えています。
⑤広報・周知活動等の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・街バル事業：チラシ約3万枚配布 ・パブリックビューイング事業：チラシ約1,300枚配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・街バルについては、主にチケット販売場所である駅のほか、浦和レッズホームゲーム開催日にスタジアムにおいて配布し、専用HP等でも周知しました。 ・パブリックビューイングは、市内公共施設のほか各主要駅において配布し、HP等でも周知しました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	<ul style="list-style-type: none"> ・街バル事業の実施において、従前の浦和駅周辺のみだけではなく、北浦和駅周辺においても実施し、2エリアに拡大しました。 ・大宮アルディージャとの連携による事業の実施においては、手法を変更し、直接商店街へ参加者が集うパブリックビューイングを実施しました。
⑦必要性	—	市内のプロサッカーチームは、市内外から集客できる貴重な地域資源であり、これらのチームと連携して実施するイベントは一定の集客効果が出ていることから必要性の高い事業であると考えています。



Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ Jリーグ主催の試合等を活用し、浦和レッズや大宮アルディージャとの連携事業の実施回数増加を図り、地域経済の活性化を促進します。 ・ 効果測定を実施し、事業効果を把握することにより、より効果的な事業実施を検証します。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野 健康で活力ある「スポーツのまち_さいたま」の実現				
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7	28.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	スポーツ施設の拡充とスポーツシュールの整備	スポーツ政策室	3302	-	3-5	21205
	関係課	スポーツ政策室 都市公園課 スポーツ政策室				
事業の対象	市民、民間スポーツ施設、民間事業者					
事業の目的	市民の体力向上及び健康増進を図り、東京2020大会への機運醸成を高めるとともに、2021年以降のスポーツ振興を見据えた政策の推進を図ること。					
事業の内容	「スポーツもできる多目的広場」、バスケットコート、ウォーキングコース等のスポーツ施設を拡充するとともに、新たな交流を創出する拠点として「(仮称)さいたまスポーツシュール」を整備し、スポーツ大会、合宿等を誘致します。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 多目的広場の整備(1か所) バスケットコート整備の検討 スポーツシュールの基本構想の策定 					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	52,130,000	-	45,812,597	-		
財源内訳	一般財源	37,330,000	72%	30,812,597	67%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	14,800,000	28%	15,000,000	33%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】多目的広場の整備1か所					
	【未達成の取組】スポーツシュールの基本構想(案)の取りまとめにとどまりました。					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①多目的広場整備	B	100%	目標	—	多目的広場の整備1か所	
			実績	—	多目的広場の整備1か所	
②バスケットコート	—	—	目標	—	—	
			実績	—	—	
③ウォーキングコース	—	—	目標	—	—	
			実績	—	—	
④スポーツシュール整備・開設に伴う大会・合宿等の誘致件数	C	80%	目標	—	基本構想の策定	
			実績	—	基本構想の方向性の検討	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
①多目的広場を新規に1か所整備しました。④スポーツシュール基本構想の策定作業を行い、一旦構想(案)を取りまとめましたが、その後に企業・団体等から得た情報・知見等を加え改善する必要があると判断しました。						事業の達成度
						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度のスポーツに関する市民意識調査では身近で利用できるように施設数の増加が求められています。 ・東京2020大会においてバスケットボールの開催が予定されています。 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	多目的広場やバスケットコート、ウォーキングコースを整備し、気軽にスポーツを楽しむ機会を創出するとともに、スポーツシュレにおいてスポーツ大会・合宿等を誘致し、新たな交流を創出することで、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合の増加につなげます。
②組織連携・PPP・協働	—	スポーツシュレ構想のステークホルダーになりうる民間スポーツ団体や民間事業者に事業について説明を行いました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	市民の日常的なスポーツ活動拠点とともに、国際的な利用をも視野に入れ、国内外から本市でのトレーニングを希望する誰もが使えるスポーツ施設が求められています。



①Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<p>平成30年6月に産学官連携コンソーシアム (Sports-Tech & Business Lab) に新たに入会しました。さらに、民間事業者等から積極的に情報収集を行い、官民連携を密接に図りながら、スポーツシュレ事業を推進します。</p>

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	健康で活力ある「スポーツのまち_さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7	28.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	スポーツ・レクリエーション環境の充実					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上	スポーツ振興課	3305	-	3-6	21207
	関係課	スポーツ振興課				
事業の対象	パラリンピック出場を目指す選手、市体育協会加盟団体、市内小中学生					
事業の目的	新たなスポーツの機会や場の創出、スポーツ選手の競技力の向上を図ること。					
事業の内容	①パラリンピック強化指定選手への活動費用の助成 ②小中学生スポーツ選手の競技力向上を図る事業の実施 ③スポーツ振興基金の財源確保					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①強化指定選手活動費助成金交付事業に向けた規程の整備 ②加盟団体に対する事業説明の実施、及び平成30年度に向けた補助事業に対する審査 ③スポーツ振興基金の財源拡充の検討					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	0	-	0	-		
財源内訳	一般財源	0	0			
	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】強化指定選手活動費助成金交付要綱の制定、小中学生スポーツ選手の競技力向上事業に関する説明会及び事業選定委員会の開催					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①パラリンピック強化指定選手数	B	100%	目標	—	パラリンピック活動費助成制度の整備	
			実績	—	パラリンピック活動費助成制度の整備	
②小中学生競技力向上事業	B	100%	目標	—	小中学生競技力向上事業制度の整備	
			実績	—	小中学生競技力向上事業制度の整備	
③スポーツ振興基金の年間寄付額	—	—	目標	—	—	
			実績	—	860千円	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
パラリンピック競技団体が独自に指定する強化指定選手に活動費用を助成するための補助金交付要綱を制定しました。また、市体育協会を事業主体として平成30年度から実施する小中学生スポーツ選手の競技力向上事業に向けて、事業選定委員会を開催し、対象となる事業を選定でき、予定どおり達成することができたことから、B評価としました。						事業の達成度
						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	東京2020大会を契機として、市内のスポーツ選手の育成を図る必要がある中、パラリンピック出場を目指す選手は、遠征費や競技用具の費用において、大きな負担があります。また、将来の可能性があり、国等の支援が比較的薄い小中学生の競技力の向上を図る必要があります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	スポーツ振興基金を設置し、パラリンピック強化指定選手への活動費用の助成や小中学生スポーツ選手の競技力向上を図る取組を実施していることは、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図ることにつながり、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の増加に寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	市体育協会を事業主体とし、同協会の加盟団体を補助対象とした事業を選定しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	市体育協会の加盟団体に対しての事業説明会に市職員も同席し、事業の周知を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	小中学生スポーツ選手競技力向上事業応募件数7件	平成30年度の事業実施に向けて提案募集したところ7団体から審査申込があったことから、本事業の需要は高いと考えます。



①Action(改善)

改善事項	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
改善内容	

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	健康で活力ある「スポーツのまち_さいたま」の実現			
目指す方向性	「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関わることができる機会を増やすとともに、まちづくりの広範な分野において、市民、関係団体、事業者、行政など各主体が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	44.7	28.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	スポーツを活用した総合的なまちづくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	次世代型スポーツ施設の誘致・整備	スポーツ政策室	3303	-	4-1	21206
	関係課	スポーツ政策室				
事業の対象	民間スポーツ施設、民間事業者					
事業の目的	「国際観光都市としての競争力の強化」や「国際スポーツタウンとしての競争力の強化」を図るため、従来の市民利用を目的として設置された体育施設とは異なる、スポーツ観戦やイベント開催による採算を重視した、安定的な運営が可能で行政の負担が少ない次世代型スポーツ施設を誘致すること。					
事業の内容	施設の誘致・整備の事業者を決定					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致に関する方針の検討 ・民間スポーツ施設、民間事業者の情報収集 ・候補地の選定 ・誘致に関する支援制度の検討 					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	0	-	0	-		
財源内訳	一般財源	0		0		
	国庫支出金	0		0		
	県支出金	0		0		
	地方債	0		0		
	その他特定財源	0		0		
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】誘致に関する方針の検討、民間スポーツ施設・民間事業者の情報収集、候補地の選定作業、誘致に関する他市の事例確認、視察2件					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①施設の誘致・整備の事業進捗	B	100%	目標	—	候補地の選定	
			実績	—	候補地の選定	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
目標指標別の評価理由					評価	
民間スポーツ施設・民間事業者の情報収集、施設の視察を行いました。また、民間事業者との具体的な交渉に向け、他市の支援制度の事例調査を行うなど、候補地決定に向けた選定作業を実施しました。					事業の達成度	
					B	

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	政府が掲げる成長戦略である日本再興戦略2016の官民戦略プロジェクト10に、スポーツの成長産業化が位置づけられました。スタジアム・アリーナは、スポーツ産業の持つ成長性を取り込みつつ、その潜在力を最大限に発揮し、飲食・宿泊、観光等を巻き込んで、地域活性化の起爆剤となることが期待されています。国の未来投資戦略2017において、2025年までに20か所のスタジアム・アリーナの実現を目指すことが具体的な目標として掲げられ、今後、多様な世代が集う交流拠点となるスタジアム・アリーナを整備し、スポーツ産業を我が国の基幹産業へと発展させていき、地域経済好循環システムを構築していくことが目標です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	スタジアム・アリーナ等の次世代型スポーツ施設を誘致・整備することは、「国際スポーツタウンとしての競争力の強化」等につながり、本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合の増加に貢献します。
②組織連携・PPP・協働	—	【公民連携】次世代型スポーツ施設のステークホルダーになりうる民間スポーツ団体や民間事業者に対し、事業の説明を行いました。
③効率性	—	民間力を活用したスタジアム・アリーナの整備は、行政の負担軽減に資するものです。
④事業効果	—	需要への柔軟、迅速な対応など、利用者（主催団体）にもメリットがあります。また、スポーツイベント開催時の市民スポーツ施設への影響を低減するものです。
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	街なかに立地し公共施設や商業施設などの複合的な機能を組み合わせたスタジアム・アリーナとすることで、施設の事業継続性と周辺地域への外部効果を発揮し、将来世代に負担を残さない施設が求められています。



①Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	・支援制度の検討に当たり、官民の役割分担を明確化していきます。また、収益構造（ビジネスモデル）の理解と収入の最大化を図ります。

施策情報

分野	交流・コミュニティの分野	多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市の国際的なイメージが向上していると感じる市民の割合	27.0	32.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	国内外との多様な交流機会の充実					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	MICE施設の充実	観光国際課	7301	-	4-2	31402
	関係課	観光国際課				
事業の対象	市有施設、宿泊施設					
事業の目的	市有施設の有効活用や宿泊施設の誘致を行うことにより、MICEの開催件数を増加させ、地域経済の活性化を図ること。					
事業の内容	MICEの開催件数を増加させるため、MICE開催に向けた市有施設の有効活用や宿泊施設の誘致を行います。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ MICE誘致戦略の策定 ・ MICE誘致に向けた市有施設の活用の協議 ・ 宿泊施設の誘致活動 					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	16,326,000	-	15,158,800	-		
財源内訳	一般財源	16,326,000	100%	15,158,800	100%	
	国庫支出金		0%		0%	
	県支出金		0%		0%	
	地方債		0%		0%	
	その他特定財源		0%		0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】MICE誘致戦略の策定、市有施設の有効活用4施設、宿泊施設開業件数1件					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①MICE誘致戦略の策定	B	100%	目標	—	戦略の策定	
			実績	—	戦略の策定	
②MICE開催市有施設数(収容人数100人以上)	C	80%	目標	—	5施設	
			実績	—	4施設	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
MICE分野におけるさいたま市の目指すべき将来像や取組の方向性を定めた「さいたま市MICE誘致戦略」を策定しました。市有施設での関東ブロック以上のコンベンション開催は4施設であり、目標値を達成することはできませんでした。開催件数をさらに増加させるためには、早期優先予約の検討が必要であると考えます。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	国は、平成29年3月に「観光立国推進基本計画」を改訂し、同年8月にはMICE国際競争力強化委員会による「MICE国際競争力強化委員会中間とりまとめ」が公表されたことで、国際会議に加え、企業ミーティングやインセンティブトラベル、展示会を含めたMICE全体の拡充が検討されています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	平成29年度宿泊施設開業件数 1件	国際会議などのMICE誘致や外国人誘客を推進するためには、宿泊施設の充実は必要であり、成果指標の向上に寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	宿泊施設の誘致にあたり、ホテル事業者等からヒアリングを行った結果、規制緩和等を望む声も聞かれたことから、関係部署と協議を行いました。
③効率性	—	関係部署等との協議・打合せについては、極力電話やメールで行うこととし、会議件数を減らすことにより人件費削減に努めました。
④事業効果	—	市内の客室稼働率は恒常的に高いため、宿泊施設を増加させることは、MICE参加者やインバウンド宿泊需要のみならず、ビジネスユースも取込むことができると考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	MICE推進のための取組の方向性を示した「さいたま市MICE誘致戦略」を策定し、関係部署、MICE施設やホテルなどの関連事業者へ周知を行うとともに、市長記者会見を通して広く市民への広報を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	宿泊施設等の誘致活動は、ホテル事業者以外にも金融機関や開発事業者などから広く情報収集を行いました。
⑦必要性	—	平成28年3月に国が決定した首都圏広域地方計画において、本市は東日本の玄関口としてMICEの拠点機能の強化を期待されていることから、MICE推進は必要性が高いと考えます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニックシティをはじめとするMICE施設は高稼働であり、新規の催事を受けることは難しい状況であることから、市有施設に対してもMICEの誘致を行いました。 ・市有施設は最長で1年前からの予約しかできないのが現状ですが、国際会議をはじめとするコンベンションは開催日の2～3年前に開催地を決定することが一般的です。 ・コンベンションの開催件数を増加させるために市有施設の早期優先予約などについて、施設所管課と協議を行っていきます。 ・宿泊施設の誘致については、ホテル事業者のニーズを的確にとらえるため、所管を越えた情報共有が必要であることから、部局横断的な連携を図っていきます。

施策情報

分野	交流・コミュニティの分野	多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市の国際的なイメージが向上していると感じる市民の割合	27.0	32.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	国内外との多様な交流機会の充実					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	MICE推進事業	観光国際課	7302	-	4-3	31403
	関係課	観光国際課				
事業の対象	国内外会議主催者					
事業の目的	MICE施設や宿泊施設の誘致を行うことにより、MICEの開催件数を増加させ、地域経済の活性化を図ること。					
事業の内容	地域経済の活性化に繋がるMICEについて、(公社)さいたま観光国際協会と連携及び協力を図りながら誘致と開催を進めます。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション開催支援 ・MICE誘致戦略の策定 					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	16,326,000	-	15,158,800	-		
財源内訳	一般財源	16,326,000	100%	15,158,800	100%	
	国庫支出金		0%		0%	
	県支出金		0%		0%	
	地方債		0%		0%	
	その他特定財源		0%		0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】コンベンション開催助成件数15件 「さいたま市MICE誘致戦略」を策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①関東ブロック以上のコンベンション開催件数	B	92%	目標	—	130件	
			実績	—	120件	
②関東ブロック以上のコンベンション開催による経済波及効果	C	80%	目標	—	90億円	
			実績	—	71.9億円	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
コンベンションの開催団体等へ継続して誘致活動を行いました。既存のMICE施設や宿泊施設が高稼働であることなどから、関東ブロック以上のコンベンション開催件数は120件と、目標値へ僅かに到達しませんでした。						事業の達成度
						C

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	国は、平成29年3月に「観光立国推進基本計画」を改訂し、同年8月にはMICE国際競争力強化委員会による「MICE国際競争力強化委員会中間とりまとめ」が公表されたことで、国際会議に加え、企業ミーティングやインセンティブトラベル、展示会を含めたMICE全体の拡充が検討されています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	国際会議 (JNTO) 開催件数12件	第8回世界盆栽大会 inさいたまをはじめとする国際会議が開催されました。28年ぶりに本市で開催された盆栽大会は、海外からも多くの参加者が集い、本市の国際的なイメージアップに寄与したものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	(公社)さいたま観光国際協会やMICE施設、ホテル事業者等とのヒアリングを含む連絡調整を密に行い、コンベンション誘致体制における連携強化を図りました。
③効率性	—	コンベンション誘致による本市経済への相乗効果を踏まえ、ホテル事業者等ヒアリングにおいて関係部署も交えることで、多角的な情報の引き出しとその共有を簡潔に行うことができました。
④事業効果	—	MICEは経済及び消費活動の裾野が広く周辺地域への経済効果が期待されることから、コンベンション誘致により高い経済効果と雇用創出効果、税収効果があると考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	「さいたま市MICE誘致戦略」を策定し、関係部署やMICE施設等の関連事業者へ周知を行うとともに、市長記者会見や市ホームページを通じて市民へ広報を行いました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	—	コンベンション誘致活動について、金融機関など関連事業者、他都市からも広く情報収集を行いました。
⑦必要性	—	「観光立国推進基本計画」や「MICE国際競争力強化委員会中間とりまとめ」よりMICE全体の拡充が検討されており、東日本の玄関口として本市のMICEの拠点機能の発展は必要性が高いと考えられます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「さいたま市MICE誘致戦略」に基づく、MICE及びMICE施設、ホテル等の誘致活動を活性化させます。 ・国内と国際会議件数の増加のため、コンベンション開催助成金及びアフターコンベンション開催助成金の拡充を図っています。

施策情報

分野	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備			
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市内産農産物を買いたいと思う市民の割合	83.4	80.4	90.0	%

Plan (計画)

施策展開	都市農業の振興					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進	農業政策課	5114	-	4-4	31308
	関係課	農業政策課				
事業の対象	農業者、農産物加工品販売業者等					
事業の目的	地場産農産物の魅力を高めるため、農産物のブランド化を推進すること。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化農産物をPRするためのイベント実施、販売促進事業及び加工品開発支援 東京2020大会の食材調達基準であるGAPの取得支援 					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化農産物を活用した加工品開発・販売支援のため、原材料を配付して商品化促進 GAP取得支援補助要綱整備 花植木ブランド化市場調査 					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)		割合	
	9,516,000	-	6,587,496		-	
財源内訳	一般財源	9,516,000	100%	6,587,496		100%
	国庫支出金	0	0%	0		0%
	県支出金	0	0%	0		0%
	地方債	0	0%	0		0%
	その他特定財源	0	0%	0		0%
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】ブランド化農産物の加工品販売店1件増、GAP取得支援補助要綱整備、花植木ブランド化市場調査実施					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①ブランド化農産物の加工品販売店舗数	B	100%	目標	—	1件増	
			実績	—	1件増	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
ブランド化農産物「紅赤」の知名度が向上したことにより、加工品開発を行う店舗が増え、目標達成につながったと分析しています。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・紅赤は、平成30年に発祥120周年を迎えるため、川越市や三芳町と連携して「紅赤120周年記念事業」を行います。 ・東京2020大会の食料調達基準にGAP取得が要件となったことから、農林水産省でGAP取得拡大支援事業やGAP普及に向けた施策が展開されているほか、市町村においてもGAP普及に向けた取組を行っています。 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	ブランド化農産物の商品開発のため、試作を希望する3店舗へ原材料となる紅赤を配付し、パンとシフォンケーキの商品化が実現しました。こうした取組により、市内産農産物のPRを進めています。
②組織連携・PPP・協働	大学、保育課、百貨店2店舗と連携	学生による試食配布や保育園での給食の提供、百貨店における地産地消の取組との連携を行うことにより、市民の認知度向上を図りました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	大学や保育園といった教育機関との連携により、若い世代に地域の食文化を伝えることができ、食育に貢献しました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	くわいやチコリーの生産者団体によるPR活動を支援しました。また、市内産の花をPRするため、イベント等で花の展示を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	GAPの取得を支援するため、認証に係る審査費用や研修費、備品の購入等に係る費用の補助体制を整えました。
⑦必要性	市内産農産物を買いたいと思う市民の割合 80% (H29)	安全・安心な農産物を多くの市民が求めている状況であり、地産地消の推進及びブランド化の推進は必要性の高い取組みであると考えています。



Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の目標値（平成32年度90%）を目指して、紅赤発祥120周年記念イベントをはじめとした広報活動を充実させ、引き続き、多くの市民に市内産農産物をPRします。 ・安全・安心は、市内産農産物のイメージ向上に大きく寄与するため、意欲的な生産者に向けた支援や情報提供・啓発を行うことにより、平成32年度までにGAP認証取得11件を目指します。 ・技術的指導等の生産支援によるブランド化農産物の品質向上と安定供給を図ります。

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	入込観光客数	2,379 ※ 平成25年度	2,400 ※ 平成28年度	3,000	万人

Plan (計画)

施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	地域資源や食文化を活用した観光振興		観光国際課	5214	-	4-5	31408
	関係課	観光国際課					
事業の対象	地域資源、食文化						
事業の目的	地域資源や食文化を活用し、観光客の誘致、地域経済の活性化を図ります。						
事業の内容	地域資源や食文化をPRできるツールとして食とのコラボを行い、観光体験PR企画を実施するなど、食の観光振興に取り組みます。						
平成29年度の取組内容(計画時点)	観光振興サポーター組織準備会の開催						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	0		-	0		-	
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】地域資源と食文化を活用した、民間事業者等による準備会開催1回					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①観光体験PR企画の実施		B	100%	目標	—	観光振興サポーター組織準備会の開催1回
				実績	—	準備会の開催1回
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
民間事業者や学生を招集した上、具体的にご当地グルメと地域の魅力を発信できる土産品事業を検討・実施するための組織を構築し、準備会を開催したことから、B評価としました。						事業の達成度
						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	本市の魅力ある土産品について、さいたま推奨土産品として選定し、PRを行っています。一方、今後オリンピック・パラリンピックも見据え、語れる土産、贈りたくなる土産について、新商品開発等の支援やメディアを活用したPRのニーズが高まっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	平成30年度新規実施事業に向けた準備会 1回	準備会を実施することで、平成30年度に向けスムーズに事業を進めることができました。
②組織連携・PPP・協働	平成30年度新規実施事業に向けた準備会 1回	本事業は、市単独では実施できない事業であるが、民間事業者等も参加する準備会を実施することができました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	さいたまるしえ 入込観光客数約7万人	さいたまるしえ inさいたまクリテリウム、さいたまるしえ inさいたまマーチには、多くの方が訪れており、食や地域資源を活用した観光施策を展開することは、地域経済の活性化に向けて有効であると考えます。



Ⓐction (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	地域資源を題材とした土産品の開発にとどまらず、その商品をきっかけとし、誘客につなげる仕掛けを検討するなど効果的に広報を行う検討がもとめられています。

施策情報

分野	環境・アメニティの分野	人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造			
目指す方向性	見沼田圃や荒川など多様な動植物が生息する自然環境の保全・活用・再生、都市緑化の推進と身近な水辺環境の保全・創出とともに、個性豊かで魅力ある景観を形成することにより、人と自然が共生する緑豊かな美しいまちを目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	緑や水辺などの自然が身近にあると感じる市民の割合	68.6	69.5	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	見沼田圃の次世代への継承					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用	見沼田圃政策推進室	1306	8-4	4-6	41304
	関係課	見沼田圃政策推進室、自転車まちづくり推進課、農業政策課、観光国際課、都市経営戦略部、健康増進課、スポーツ政策室				
事業の対象	見沼田圃及びその周辺エリア					
事業の目的	見沼田圃基本計画に掲げる見沼田圃づくりのテーマ「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現すること。					
事業の内容	見沼田圃基本計画アクションプランを着実に推進するとともに、活用につながる取組の充実を図り、情報発信力を強化					
平成29年度の取組内容(計画時点)	■見沼田圃基本計画アクションプラン(平成29年度～平成33年度)の策定・推進 【積極的な活用につながる新たな取組】 ①見沼田圃を活用した観光ルートづくり：方向性の検討、②見沼散策の拠点となる広場の整備(仮称 三崎広場の整備)：設計、③見沼田圃のサイクリング環境整備：ルートの設定、④見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進：補助要綱等の整備、⑤サクラサク見沼田んぼプロジェクトの推進：桜回廊の延長200m					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	48,714,000	-	38,637,474	-		
財源内訳	一般財源	48,714,000	100%	38,637,474	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】 ■さいたま市見沼田圃基本計画アクションプラン(平成29年度～平成33年度)の策定、推進【積極的な活用につながる新たな取組】①事業の展開について方向性の検討②基本設計及び実施設計の実施③ルート案の設定④補助要綱等の整備⑤見沼代用水沿いに50m(6本)、公園等に4本の桜の植樹を実施					
	【未達成の取組】 【積極的な活用につながる新たな取組】 ⑤桜回廊の延長150m(植樹箇所の選定に想定以上の時間を要したため)					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①アクションプランの着実な実施(各目標の達成率)	B	100%	目標	—	100%	
			実績	—	100%	
②見沼田圃エリアにおける主なイベントへの来訪者数(注)屋外で実施するイベントの実施日が雨等の場合、目標×0.6を目標とし、評価します。	A	121%	目標	—	7,500人	
			実績	—	9,062人	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
①アクションプラン掲載37事業39目標の平成29年度目標の達成状況について、「達成」が23、「おおむね順調」が16、「遅れ」が0であったため、全体での達成率は100%となりました。				事業の達成度		A
②見沼田圃エリアにおける主なイベントのうち、「見沼・さぎ山交流ひろば」で行ったイベントで実施日が雨だったものが1つあったため、全体での目標値を7,500人として評価しました。全体での実績は、「見沼・さぎ山交流ひろば」で行ったイベントへの参加者が2,195人、「さいたまーチー～見沼ツーデーウォーク」への参加者が6,867人であり、合計で9,062人となり目標を大きく上回ったためA評価としました。						

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	見沼田圃の保全・活用・創造に向けては、これまで以上に埼玉県との連携が重要となっています。埼玉県が平成27年度に設置した「見沼田圃の保全・活用・創造のための連携会議」において、埼玉県、川口市、本市の各関係所管が、見沼田圃に係る施策や課題等について情報共有を図りながら連携を進めています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	「見沼田圃基本計画アクションプラン」で定める各事業を着実に実施することで、見沼田圃の様々な地域資源の活用を図り、その結果として見沼田圃の農地・緑地の保全・再生に貢献していると考えています。
②組織連携・PPP・協働	11部長級、39課長級による庁内横断組織で事業を推進	庁内横断組織である、11部長級からなる「見沼グリーンプロジェクト推進会議」と39課長級からなる「見沼グリーンプロジェクト推進部会」などにより、アクションプランの各事業の進捗管理や、諸課題への対応を行っています。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	「見沼たんぼのホームページ」訪問件数88,433件（平成29年1月～12月）	見沼田圃の魅力や見沼田圃基本計画に基づく市の取組について知っていただくため、「見沼たんぼのホームページ」や市ホームページなどを活用して、広報・周知活動を行いました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	—
⑦必要性	—	魅力ある田園空間としての再生、地域の活性化のためには、さらなる積極的な活用の取組を充実させながら、見沼田圃基本計画アクションプランを着実に推進していくことが求められています。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	・平成30年3月に策定した見沼田圃基本計画アクションプラン（平成29年度～平成33年度）では、進行管理において農業者等との意見交換の実施も加え、計画のさらなる推進を図っていきます。

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成			
目指す方向性	地域の均衡ある発展のため、市街地の再生に取り組み、都市機能の集積・再配置を図るとともに、環境との調和を保ちながら、質の高い生活環境を提供する市街地の形成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	ICTを活用した利便性の向上					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	官民一体となったWi-Fi環境の整備	ICT政策課	4122	-	4-7	31409
	関係課	ICT政策課 観光国際課				
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> 事業者 通信事業者 設置者 公共施設等の管理者、飲食店主、宿泊事業者等 利用者 公共施設等の利用者、外国人旅行者 					
事業の目的	インターネット利用者の利便性の向上を図り、安心感のあるサービスを提供するために、公共施設等におけるWi-Fi環境を整備するとともに、外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金を活用した民間事業者によるWi-Fi環境整備を促進するほか、City Wi-Fiを導入することなどにより、官民一体となったWi-Fi環境の整備を促進します。					
事業の内容	<p>①市の名称などを使用した独自のSSIDを複数のアクセスポイントに適用しCity Wi-Fiを導入、通信事業者サービスとアクセスポイントを連携し利用範囲を拡大、並びに利用促進のための利用方法及び整備箇所の周知等認知度向上に取り組みます。</p> <p>②外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金を活用した民間事業者によるアクセスポイントの整備を推進します。</p>					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<p>①重点地区の洗い出しを行い、Wi-Fi連携時の設定内容及び周知方法の検討を行います。</p> <p>②外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金を活用した民間事業者によるWi-Fi環境整備促進を行います。</p>					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	1,900,000	-	0	-		
財源内訳	一般財源	1,900,000	100%	0		
	国庫支出金	0	0%	0		
	県支出金	0	0%	0		
	地方債	0	0%	0		
	その他特定財源	0	0%	0		
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】 重点地区や設定内容を確定し、仕様書に反映、予算要求を行いました。広報・周知策を取りまとめました。					
	【未達成の取組】 補助金の活用について、平成29年度の応募はありませんでした。					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①Wi-Fi環境の整備	B	100%	目標	—	・Wi-Fi設定内容確定	
			実績		確定し、仕様書に反映しました	
①Wi-Fi環境の整備	B	100%	目標	—	City Wi-Fi導入方式確定	
			実績		確定し、仕様書に反映しました	
②補助金活用件数	C	0%	目標	—	2件	
			実績		0件	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
<p>①Wi-Fi環境の整備については予定どおりに内容を確定し、仕様書に反映、予算要求を行いました。</p> <p>②補助金活用件数については、補助対象事業者を募集しましたが、Wi-Fi整備を実施する事業者の応募はありませんでした。</p>						事業の達成度
						C

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	2020東京オリンピック・パラリンピック等の国際的なイベントの開催を控え、国内外の訪問客等に対するインターネット利用環境の充実が求められています。 また、災害時におけるコミュニケーション手段として活用が期待されています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	City Wi-Fi導入に向け、Wi-Fi設定内容を確定し、仕様書に反映することにより、次年度の調達に向けた準備を行うことができました。
②組織連携・PPP・協働	—	公民連携制度の活用による事業のため、行財政改革推進部と調整をしながら取り組みました。
③効率性	—	City Wi-Fi導入について、第四次さいたま市情報化計画推進業務委託により、民間事業者の専門的知見を活用し、効率的にWi-Fi設定内容を確定しました。
④事業効果	—	公共施設等については、平成30年度に整備が行われるため、平成29年度時点での事業効果はありません。
⑤広報・周知活動等の結果	—	City Wi-Fi導入に関する広報・周知策を取りまとめました。 補助金事業については、市ホームページの他に、案内チラシを各区役所に配布する等して周知を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	施設所管へWi-Fi導入に向けた働きかけを実施し、整備の促進を行いました。
⑦必要性	—	インターネットを利用する機会の増加や、来訪者に対し観光情報等を提供するため、公衆無線LANの整備を促進する必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	民間事業者等による無料Wi-Fi整備について、整備を検討している事業者の抽出と補助制度活用の働きかけを行います。

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	入込観光客数	2,379 ※ 平成25年度	2,400 ※ 平成28年度	3,000	万人

Plan (計画)

施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	東日本連携広域周遊ルート事業		観光国際課	5215	-	4-8	32303
	関係課	観光国際課					
事業の対象	観光客						
事業の目的	東日本連携自治体を訪れる観光客の増加						
事業の内容	東日本連携自治体の地域資源を相互活用した広域観光振興を促進するため、広域周遊ルートの策定、モデルコースの公表等により、国内外に東日本の観光情報を発信します。						
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本広域周遊ルートの策定、モデルコース提案 SNS等情報発信 						
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	7,446,000		-	7,445,400		-	
財源内訳	一般財源	7,446,000	100%	7,445,400		100%	
	国庫支出金		0%			0%	
	県支出金		0%			0%	
	地方債		0%			0%	
	その他特定財源		0%			0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】東日本広域周遊ルートの策定・公表 SNS等情報発信					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①東日本連携広域周遊ルート策定研究会参加自治体の延べ宿泊者数対前年度伸び率		B	100%	目標	—	周遊ルートの策定・公表
				実績	—	周遊ルートの策定・公表
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
周遊ルートの策定について、東日本連携広域周遊ルート策定研究会で検討した内容を、平成29年11月に開催した東日本連携・創生フォーラムにおいて公表しました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線、北海道新幹線の開業により、本市への交通利便性が向上したことを生かし、広域連携による観光客の誘致が期待されています。 ・平成29年の訪日外客数は過去最高となるなど、国内の外国人観光客数は急速に伸びており、東日本圏域への誘客が期待されています。 	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	ルートの策定、モデルコース4本公表	各都市の観光資源を生かしモデルコースとしてアウトプットをしたことは、東日本圏域の認知度の向上、新たな付加価値の創造にもつながるものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	東日本連携広域周遊ルート策定研究会を開催し、研究会に参加する自治体と、周遊ルートの策定、活用について協議を行いました。
③効率性	—	共同PRの実施にあたっては、連携自治体の取組を相互に活用することにより、費用を削減することができるよう実施方法等について協議を行いました。
④事業効果	旅行商品造成本数6本	海外の旅行者向けに情報発信を行ったところ、本市を訪問する旅行商品が6本造成されたことは、観光客数の増加につながると考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	PR動画、PR冊子の製作や、SNSを活用した観光資源の情報発信を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	東日本連携広域周遊ルート策定研究会では、今後のルート、モデルコースの活用等について、円滑なコミュニケーションが図られるよう努めました。
⑦必要性	訪日外客数対前年比伸び率19.3%	訪日外客数がかつてない伸びをみせる状況を生かし、自治体や民間事業者と連携をしながら、外国人をはじめとする旅行客を東日本圏域に取り込む意義は高いと考えます。



Action (改善)

改善事項	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
改善内容	<p>東京2020大会の開催を踏まえ、誘客ターゲットを明確にするなど、大会前後に本市及び東日本連携自治体のPRを実施し、交流人口の増加につなげることができるよう、プロモーション方法等について東日本連携自治体と協議を進めていきます。</p>

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	(該当なし)	25年度	29年度	32年度	

Plan (計画)

施策展開	地域資源などの魅力を生かした観光の振興					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	民間と連携したシティセールスの強化	シティセールス部	5216	-	4-9	31404
	関係課	シティセールス部				
事業の対象	市民、市外在住者					
事業の目的	本市の魅力効果を効果的に発信することで市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 複数の施策を活用した魅力発信 全庁のシティセールス力向上 					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)シティセールスアクションプランの策定、(仮称)アクションプランパイロット事業の実施 つなが竜又ウの民間活用による展開等 ビッグイベントを活用したさいたまブランドの発信 シティセールス推進員を対象とした研修の実施 					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	29,350,000	-	25,055,850	-		
財源内訳	一般財源	29,350,000	100%	25,055,850	100%	
	国庫支出金		0%		0%	
	県支出金		0%		0%	
	地方債		0%		0%	
	その他特定財源		0%		0%	
事業に関連する民間資金	なし					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】「つなが竜又ウ」の各区役所への配置、市の歌「希望(ゆめ)のまち」の展開(カラオケ配信・ダンスDVD制作)、ビジット・ジャパン事業への補助金交付、映画館広告・鉄道広告の実施、シティセールス推進員研修の実施等					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①首都圏におけるさいたま市のイメージを「住みやすい」と思う人の割合	B	93%	目標	—	40.0%	
			実績	—	37.0%	
②さいたま市を訪れてみたいと思う人の割合	B	100%	目標	—	さいたま市を訪れてみたいと思う人の割合の調査	
			実績	—	さいたま市を訪れてみたいと思う人の割合の調査の実施	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由						評価
本市の持つ大きな強みの一つである「住みやすさ」について、不動産業界と連携してPRを行いました。また、ビッグイベント等の機会を活用し、都内等へのアピールを積極的に行いました。					事業の達成度	B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成29年度さいたま市民意識調査によると、今の地域が住みやすいと思う人（「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計）の割合は83.4%、今の地域に住み続けたい人（「ずっと住み続けたい」と「当分の間住み続けたい」の合計）の割合は82.9%であり、高い水準で推移しています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	本市の大きな特性である「住みやすさ」をPRするため、教育施策や交通の利便性をPRするリーフレットを作成し、不動産事業者と協力連携しながら配布等を行いました。 また、都市イメージキャッチフレーズ周知のため、ステッカーを制作し、駅EV等へ貼付しました。
②組織連携・PPP・協働	ビジットジャパン観光特使による発信件数に対する”いいね”数 364,699件（11月末時点）	・市の歌を普及させるため、カラオケ配信するとともに、公立高校との連携により、ダンスを創作し、当該ダンスを収録したDVDを制作しました。また、年間を通じてビッグイベント事業所管課との調整、情報共有を行いながらPR事業を実施しました。 ・市民との協働事業であるビジット・ジャパン事業への補助金を交付し、国外への本市PRを実施しました。
③効率性	—	市の歌を普及させるため、カラオケ配信会社協力のもと、無償でカラオケ配信することができました。 また、教育施策や交通の利便性をPRするリーフレットも、不動産事業者の協力のもと、無償で配布することができました。
④事業効果	—	2017年版都市データパック住みよさランキングにおいて、政令指定都市で2位という結果となりました。 また、平成30年2月28日に発表された「SUUMO住みたい街ランキング2018関東版」（株式会社リクルート住まいカンパニー）において、9位大宮、10位浦和という結果となりました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	都内等で映画館広告、鉄道広告を実施し、本市の認知度と都市イメージの向上を図りました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	さいたま国際マラソンにおいて、本市への愛着の醸成のためにヌウサポーターズクラブによる給食所でのボランティア活動を実施しました。
⑦必要性	—	より一層の本市の都市イメージの向上を推進するため、継続的なシティセールスの取り組みが必要です。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	昨年度、シティセールス部と各所管課がそれぞれの役割を共有し、連携して取組んでいくための手引きとしてシティセールスガイドラインを策定しました。 庁内に向けてガイドラインを周知し、活用を推進することで、より一層の本市の都市イメージの向上へ繋がります。

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市内総生産（実質）	4兆782億 ※ 平成22年度	4兆2,544億 ※ 平成26年度	4兆9713億	円

Plan（計画）

施策展開	成長分野におけるイノベーションの創出支援					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進	産業展開推進課	5205	-	5-1	31101
	関係課	産業展開推進課				
事業の対象	研究開発型ものづくり企業、医療機器メーカー、医療従事者等					
事業の目的	地域の研究開発型ものづくり企業が医療機器・ヘルスケア機器関連分野へ新規参入・事業拡大することを支援し、本市経済の新たな成長エンジンとするとともに、臨床現場へものづくり技術から貢献します。					
事業の内容	①医療ものづくりコミュニティの形成、②事業機会創出機能の整備 ③開発・商品化支援機能の整備、④支援拠点の整備					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①医療ものづくりフォーラムの開催、②人材育成プログラムの実施 ③国内・国外の医療器展示会出展支援、医学会への出展支援、④試作開発ラボの運営					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	52,382,000	-	52,108,765	-		
財源内訳	一般財源	52,382,000	100%	52,108,765	100%	
	国庫支出金		0%		0%	
	県支出金		0%		0%	
	地方債		0%		0%	
	その他特定財源		0%		0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】①医療ものづくりフォーラム1月19日開催、②メディカルエンジニアリング講座8日16コマ開催、マッチング件数346件（平成26～29年度累計）、③MedtecJapan2017、MEDICA/COMPAMED出展、医学会出展3回、④試作開発ラボ入居企業支援 【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①第2期行動計画に基づく個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数	A	126%	目標	—	15件	
			実績		19件	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数、産学官医の連携促進支援件数ともに、当初の目標を大きく上回っています。地域企業からは、本事業の取組に多くの関心が寄せられており、医療機器関連分野への参入を希望する企業が多く存在すると分析します。						事業の達成度
						A

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成26年11月に薬事法が医薬品医療機器等法に改正され、平成27年4月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) が設立される等、国においても医療機器開発に係る体制整備が進められ、医工連携の取組が全国で促進されている状況です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	医療イノベーション埼玉ネットワークの登録数 387社・機関	埼玉県と共同で運営している「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の登録機関数は増加し続けており、さいたま地域の医工連携に関する産業振興に繋がっています。
②組織連携・PPP・協働	医療ものづくりフォーラムにおける医師からのニーズ発表9件	医療ものづくりフォーラムにおいて、医学会の協力を得て、医師による臨床ニーズ発表を行い、医療機器開発に繋がりました。
③効率性	ふるさと名物応援事業補助金 (JAPANブランド育成支援事業) への採択 1件	さいたま市産業創造財団が、国の補助事業に採択されたことで、研究開発や海外展示会への出展に係る費用を獲得し、事業費を削減しました。
④事業効果	—	医療機器関連分野における人材育成・製品開発・販路開拓を一気通貫で支援するパッケージを提示することにより、本市への企業誘致活動における誘因の1つとなっています。
⑤広報・周知活動等の結果	市内約1,000社の製造業者へ周知	メディカルエンジニアリング講座の開講にあたり、市内の製造業者へダイレクトメールを送付し、参入意欲を持つ企業の掘り起こしを行いました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	市内医療機関・医療関係団体2者と新たに連携を開始	新たに医療機関や医療関係団体に対して、本市の取組を周知するとともに、連携した取組を開始しました。
⑦必要性	—	医療ものづくり都市構想を推進することで、本市の新たな経済の成長エンジンとするとともに、産業振興に繋がっていきます。また、企業が単独で医療従事者と接触し対話することは困難なため、行政が橋渡し役となり、企業をサポートする必要があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・整備してきた医療ものづくりコミュニティや構築してきた支援施策を継続し、より多くのさいたま発の商品を創出できるよう事業を推進していきます。 ・医工連携拠点について、試作開発ラボに加えて新たな機能の強化を図り、臨床現場ニーズと技術シーズが集積し、地域の医工連携の中核となるよう整備をしていきます。 ・平成30年度から本格運用したアドバイザーボードにおける支援を強化し、さいたま市産業創造財団を中心に医療ものづくりコミュニティを活用し、構想期間終了の平成32年度までに5件以上のさいたま発製品を上市していきます。

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市内総生産（実質）	4兆782億 ※ 平成22年度	4兆2,544億 ※ 平成26年度	4兆9713億	円

Plan（計画）

施策展開	成長分野におけるイノベーションの創出支援						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	技術力を生かした医工連携による企業支援強化		産業展開推進課	5206	-	5-2	31102
	関係課	産業展開推進課 健康増進課					
事業の対象	研究開発型ものづくり企業、医療機器メーカー、医療従事者等						
事業の目的	医療機器関連分野への地元企業進出を促進するため、研究開発型ものづくり企業の高度な技術力や、行政内外の各種のビックデータを活用することにより、試作開発から商品化までを見据えた専門家による支援を行うことで、さいたま発の商品化を実現します。						
事業の内容	①（仮称）さいたま医工連携アドバイザリーボードの構築・運営、開発製品の情報発信 ②さいたま市産業創造財団と連携した企業支援						
平成29年度取組内容（計画時点）	①（仮称）さいたま医工連携アドバイザリーボードの構築に向けた調査・検討、試行運用 ②医療機器関連分野・ヘルスケア機器関連分野への進出を希望する企業の商品化支援						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）		割合	決算額（円）		割合	
	52,382,000		-	52,108,765		-	
財源内訳	一般財源	52,382,000	100%	52,108,765		100%	
	国庫支出金		0%			0%	
	県支出金		0%			0%	
	地方債		0%			0%	
	その他特定財源		0%			0%	
事業に関連する民間資金	—						

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】（仮称）さいたま医工連携アドバイザリーボードの構築に向けた調査・検討、試行運用、さいたま市産業創造財団と連携した企業支援（事業機会創出支援、開発・商品化支援）					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①医療機器関連分野・ヘルスケア関連分野製品の商品化	C	0%	目標	—	1件	
			実績	—	0件	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	C
平成29年度に商品化した案件はありませんでしたが、商品化を目指す開発案件は多く創出されていることから、事業を継続・加速することにより構想期間中には目標を達成することが可能であると見込んでいます。						

◎check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成26年11月に薬事法が医薬品医療機器等法に改正され、平成27年4月には国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が設立される等、国においても医療機器開発に係る体制整備が進められ、医工連携の取組が全国で促進されている状況です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	臨床ニーズと企業シーズのマッチング129件	成長が見込まれる医療機器関連分野への企業の進出を支援することで、高付加価値を生み出す新たな産業振興に貢献しています。
②組織連携・PPP・協働	—	（仮称）さいたま医工連携アドバイザーボードの調査・検討、試行運用において、これまでに事業に関わった医療従事者、大学、支援機関から意見を聴取し、より地域の実情に相応しい支援の仕組みを検討しました。
③効率性	医療機器関連分野における国・県等の競争的資金の獲得支援7件	国・県等の競争的資金獲得を支援することで、企業の研究開発や試作開発費用の軽減を図りました。
④事業効果	—	ものづくりの技術を医療機器に活用し、新たな機器・サービスを生み出すことで、より安心・安全な診察・治療が可能となり、地域医療の質的な向上に貢献しています。
⑤広報・周知活動等の結果	国際医療機器展示会への出展支援1件	世界最大規模の国際医療機器展示会への出展を支援し、世界にPRすることで、さいたま発医療機器のブランド確立を図りました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	ふるさと名物応援事業補助金（JAPANブランド育成支援事業）への採択1件	さいたま市産業創造財団が国の補助事業に採択されたことで、研究開発に係る費用を獲得し、企業による商品開発を加速しました。
⑦必要性	—	市内中小企業の経営基盤強化と新産業創出を目指したものであり、ものづくり企業の高度な技術力を活かし、医療機器をはじめ器具・道具類、ヘルスケア関連機器など、多くのさいたま発の商品を創出することにより、医療現場に貢献し、地域医療の質向上や地域QOLの向上が図られます。 平成29年度からの第2期行動計画期間では、（仮称）さいたま医工連携アドバイザーボードの本格運用により、商品創出の確実性とスピードを上げるための支援を行い、中小企業の医療機器産業への参入障壁を下げることを目指しています。



◎Action(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）さいたま医工連携アドバイザーボードが本格的に運用開始することで、企業の商品開発において障壁となっている課題を順次解決することができます。それにより事業化が加速され、多くのさいたま発の商品を創出します。 ・開発、上市できた商品について、医療イノベーション埼玉ネットワークを活用することにより、展示会や医学会への出展を通じ、関連産業分野に情報発信をすることで、企業の販路開拓を支援します。

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市内総生産（実質）	4兆782億 ※ 平成22年度	4兆2,544億 ※ 平成26年度	4兆9713億	円

Plan（計画）

施策展開	さいたま市の優位性を生かした企業立地・集積の促進						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出		産業展開推進課	5209	-	6-1	32201
	関係課	産業展開推進課					
事業の対象	市内・市外企業						
事業の目的	財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図ります。						
事業の内容	「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、「まもり、まねいて、そだてます」を行動テーマに戦略的な企業誘致活動を行います。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境のPR、企業訪問等により積極的な企業誘致活動を展開するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行います。また桜区田島地区の産業集積拠点の整備に向けて地元合意形成を行うとともに、新たな産業集積拠点の検討を行います。						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）		割合	決算額（円）		割合	
	202,151,000		-	196,060,881		-	
財源内訳	一般財源	202,151,000	100%	196,060,881		100%	
	国庫支出金		0%			0%	
	県支出金		0%			0%	
	地方債		0%			0%	
	その他特定財源		0%			0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】企業立地件数10件、本市のビジネス環境のPR活動（展示会への出展1件、市内企業向けのメルマガ配信11回） 企業訪問件数749件、 桜区田島地区の地元合意形成、新たな産業集積拠点の候補地区の抽出							
	【未達成の取組】なし							
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末		
①企業誘致件数	B	100%	目標	—	10件			
			実績	—	10件			
			目標	—				
			実績	—				
			目標	—				
			実績	—				
			目標	—				
			実績	—				
			目標	—				
			実績	—				
			目標	—				
			実績	—				
目標指標別の評価理由							評価	
企業誘致件数については、金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市の優れたビジネス環境のPR、企業訪問等により積極的な企業誘致活動を展開した結果、10件の目標を達成しました。							事業の達成度	B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	帝国データバンクの調査によると、埼玉県は平成20年から29年までの10年間の企業転入超過数が全国1位となっています。また、CBREの調査によると、さいたま市は2018年4月期のオフィスの空室率が0.2%となっており、交通利便性や企業の集積度が高く、採用に有利な大宮駅周辺への立地改善ニーズは衰えていない状況にあり、企業の受け皿となるオフィスが他都市と比べ、特に不足しています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	市内総生産(実質)が平成22年度から26年度までに約1,800億円増加(成長率平均1.1%)	企業が本市へ立地したことによって、市内総生産の増加に影響したと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	企業立地ニーズの情報共有及び物件情報の収集について、金融機関、不動産関連会社等と連携を行いました。
③効率性	—	行政手続き等のワンストップサービスの窓口として、企業のサポートを行いました。
④事業効果	—	企業が本市へ立地したことによって、雇用機会が創出されたものと考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	企業誘致のPRツールとして、週刊東洋経済への掲載、企業立地ガイドの製作を行いました。また、市内企業に向けて定期的な行政情報の配信を行いました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	より効果的な企業誘致活動を推進するため、企業立地ニーズを分析・検討し、市の施策や上位計画を踏まえ、基本方針の改定を行いました。
⑦必要性	—	本市の持続可能な発展のためには国内外の優良企業の本社・研究開発機能の誘致が引き続き必要であり、誘致に当たっては、本市への企業立地ニーズが多く寄せられる中、新たに進出可能な用地が不足している現状を鑑みると、受け皿確保のための新たな産業集積拠点の創出が不可欠であると考えます。なお、田島地区についても、企業立地ニーズや適地としてのポテンシャルが高いことから、西浦和駅周辺のまちづくりの動向を注視し、引き続き中長期での事業化に向け地元と調整を進めていく必要があると考えます。



①Action(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	企業誘致の受け皿となる産業用地及びオフィスの創出に向けて、関係部局との連携を深めながら、引き続き検討を進めていきます。

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市内総生産（実質）	4兆782億 ※ 平成22年度	4兆2,544億 ※ 平成26年度	4兆9713億	円

Plan（計画）

施策展開	さいたま市の優位性を生かした企業立地・集積の促進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充	産業展開推進課	5203	-	6-2	31304
	関係課	産業展開推進課				
事業の対象	ものづくり企業、地域大学、研究機関等					
事業の目的	ものづくり企業の国際競争力の向上を図るために、ドイツ・バイエルン州の産業クラスターとの連携を中軸に、欧州でのビジネス機会の拡充を支援し、技術力の優れた外国企業との共同開発や高付加価値が求められる海外市場への販路開拓を促進します。					
事業の内容	ドイツの産業クラスターと連携して行う、人材育成・ミッション派遣・有識者の招聘					
平成29年度の取組内容（計画時点）	①メカトロクラスターと連携した人材育成事業 ②医療クラスターと連携したミッション派遣 ③両クラスターからの有識者招聘 ④経営基盤強化支援					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合		
	24,158,000	-	24,016,193	-		
財源内訳	一般財源	24,158,000	100%	24,016,193	100%	
	国庫支出金		0%		0%	
	県支出金		0%		0%	
	地方債		0%		0%	
	その他特定財源		0%		0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】①人材育成事業「BootCamp」実施 ②医療ミッション派遣1回 ③「BIZ SAITAMA」「医療ものづくりフォーラム」に合わせた有識者招聘 ④経営基盤強化支援3社					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①成約件数	B	100%	目標	—	5件	
			実績		5件	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
過年度からの継続的な商談・フォローおよび今年度の事業実施の結果、平成29年度に5件の成約につながり、目標値を達成しました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	日本とEUは相互に大きな貿易・投資相手となっていることから、平成29年12月に日EU・EPA協定について、交渉妥結しており、今後日本企業が欧州市場に参入する環境が整えられようとしています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	欧州地域で行われたビジネス支援を通じた成約件数17件	平成23年度よりジェットロの支援を受け、欧州地域に向けた国際展開支援を行うことで、市内企業の国際競争力また、販路拡大に寄与しています。(平成23年度からの成約件数17件)
②組織連携・PPP・協働	—	ドイツの産業クラスターおよびバイエルン駐日代表部などの行政機関と連携し、事業の円滑な遂行また、ネットワークの拡大につなげました。
③効率性	ふるさと名物応援事業補助金 (JAPANブランド育成支援事業) への採択1件	本市の中小企業支援センターである「さいたま市産業創造財団」が、国の補助事業に採択されたことで、研究開発や海外展示会への出展に係る費用を獲得し、企業の事業化を加速しました。
④事業効果	—	市内ものづくり企業が、先行的な技術を持つ欧州地域への販路拡大および技術連携を行うことで、企業の国際競争力向上に寄与しています。
⑤広報・周知活動等の結果	リーディングエッジ企業紹介冊子への掲載 (7,000部)	課で行っている国際展開施策について、リーディングエッジ企業紹介冊子およびチラシを作製し、関係各所へ配架することで市内ものづくり企業へ広く周知を行いました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	—	他の事業で海外展開支援を行った企業に対し継続的フォローを行うことで、欧州地域への海外展開を目指すよう促し、海外展開の段階的支援を行っています。
⑦必要性	—	産業クラスターには、企業や大学等研究機関や州政府関係者など、多くの有識者が関わっています。クラスターと継続的な連携を行うことは、現地企業とのビジネス機会の創造を含め、技術連携、共同開発等市内企業の発展に大きく寄与する可能性があります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<p>ジェットロのRIT事業から発展し、ドイツ・バイエルン州の2産業クラスター (メカトロと医療) との関係を安定的なものにしてきました。</p> <p>今後は、今までの技術交流の中で培われてきた企業間マッチングから、さらに市内企業が欧州地域での事業拡大を目指すにあたり、共同研究や産学連携等、新規分野の検討などを行うとともに、新たなクラスターとの連携を検討することを行っていきます。</p>

施策情報

分野	産業・経済の分野	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造			
目指す方向性	本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市内総生産（実質）	4兆782億 ※ 平成22年度	4兆2,544億 ※ 平成26年度	4兆9713億	円

Plan（計画）

施策展開	さいたま市の優位性を生かした企業立地・集積の促進						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充		産業展開推進課	5204	-	6-3	31305
	関係課	産業展開推進課					
事業の対象	ものづくり企業、地域大学、研究機関等						
事業の目的	地域金融機関と連携し、縮小傾向にある国内市場に代わる、有望なアジア市場での販路開拓。						
事業の内容	アジア地域で行われる展示会への出展支援						
平成29年度の取組内容（計画時点）	香港で行われるエレクトロニックアジア2017への出展支援						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）		割合	決算額（円）		割合	
	6,684,000		-	5,434,805		-	
財源内訳	一般財源	6,684,000	100%	5,434,805		100%	
	国庫支出金		0%			0%	
	県支出金		0%			0%	
	地方債		0%			0%	
	その他特定財源		0%			0%	
事業に関連する民間資金	-						

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】事業運営会議4回、企業訪問3回、3社展示会出展支援、2件成約					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①成約件数	C	67%	目標	—	3件	
			実績	—	2件	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由						
荒天の影響から、来訪・商談が増加する3日目が中止となり、商談件数が伸び悩んだ為、成約件数にも反映していると考えられます。					事業の達成度	C

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	国内市場が縮小する一方で、環太平洋パートナーシップ協定（TPP11協定）の大筋合意等アジアにおける市場環境の整備が急速に進展しており、生産拠点や消費市場としての魅力が高まっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	成約件数10件	平成27年度から支援を開始し、13社の販路拡大を支援し、10件の成約につながりました。
②組織連携・PPP・協働	地域金融機関との会議3回	地域金融機関と連携を行うことで、出展前の商談準備および事後フォローをいただき、企業の海外展開への壁を低くし、海外ビジネスへの意欲向上に寄与しています。
③効率性	—	地域金融機関とともに事業を推進することで、行政ではフォロー困難な、貿易等資金面への専門知識を持つ人材の現地への派遣、展示会での商談・フォローを行います。
④事業効果	—	出展後、自社の海外展開の見通しが立ち、アジア及び本市の欧州地域への支援事業にも意欲・関心を持つ企業の発掘を行いました。
⑤広報・周知活動等の結果	—	支援機関である金融機関からもプレスリリースを行い、周知を行いました。また、主催者側と連携を取り、展示会にて配布されるニュースレターに大きく取り上げてもらうことで、ブースの周知を行いました。
⑥努力・工夫 （①～⑤以外の取組を記述）	—	出展企業の事前準備、現地での商談支援を行い、適切な助言を行うことができるアドバイザーを設置することで、商談数および成約件数の増加を目指しました。
⑦必要性	—	市内ものづくり企業の多くは精密加工業が中心であり、国内での市場規模の縮小傾向から、海外への販路拡大を見据えた海外展開を検討する企業が潜在的に多く存在します。企業の基礎体力向上を目指したものと、海外展開支援及び販路開拓は、企業の売上向上及び規模の拡大に寄与します。その結果として、新たな研究開発に向けた企業体力の増強にも繋がることから、事業の継続が必要となります。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<p>本事業の特色である金融機関との連携により、マッチングから販路開拓、金融支援までを一貫して支援することの優位性を検討することが出来ました。</p> <p>また、過去3年間（平成27年度～平成29年度）と平成30年度において、市内企業の特色である「メカトロ分野」と「医工連携分野」の展示会出展を支援してきましたが、平成31年度以降は、より、市内研究開発型企業ものづくり企業の特色を、強く出していけるような新市場と展示会の選定を検討する必要があります。</p>

施策情報

分野	交流・コミュニティの分野	多文化共生・世界に開かれた都市づくり			
目指す方向性	文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	市の国際的なイメージが向上していると感じる市民の割合	27.0	32.3	60.0	%

Plan (計画)

施策展開	国内外との多様な交流機会の充実					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	水道事業の国際協力拡大	経営企画課	7304	-	6-4	31310
	関係課	経営企画課 産業展開推進課				
事業の対象	ラオス水道事業					
事業の目的	水道局で培った経験や技術力を広く海外で生かすとともに職員の人材育成を図ります。					
事業の内容	①(独)国際協力機構(JICA)など国際機関との連携による、ラオスに対する専門家(職員)派遣及び研修生受入 ②民間企業におけるラオス進出の機会を支援するため、情報提供やサポート体制を強化					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①JICA技術協力プロジェクトへの参画 ②JICA草の根技術協力事業の提案及び採択					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	0	—	0	—		
財源内訳	一般財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
事業に関連する民間資金	—					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】専門家派遣(3名/21週間)、JICA草の根技術協力事業の提案及び採択					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①専門家派遣	B	100%	目標	—	3名/20週間	
			実績	—	3名/21週間	
②研修生受入	—	—	目標	—	—	
			実績	—	—	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
JICA技術協力プロジェクトへの参画を通じ、計画的に専門家(職員)を派遣することができたものと分析しています。						
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	JICA技術協力プロジェクト（フェーズ1）は平成29年度で終了となりましたが、引き続き実施されている同プロジェクト（フェーズ2）への参画や、採択された草の根技術協力事業の実施を見据え、平成28年度及び平成29年度にラオス側と事業推進に向けた覚書を締結し、継続的な協力関係を構築しています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	20年以上に渡る専門家派遣や研修員受入などの継続的な支援を通じ、ラオスとの良好な関係を築いています。
②組織連携・PPP・協働	—	技術協力プロジェクトの実施主体であるJICAや、本市とともに参画する埼玉県企業局、川崎市、横浜市等と連携し、事業を推進しました。
③効率性	—	技術協力プロジェクトはJICAの実施する事業に参画していることから、派遣、受入に係る本市の費用負担はありません。
④事業効果	—	ラオス側に加え、本市の人材育成も目的としており、専門家派遣者は、経営管理、配給水管施設計画等で所属横断的な経験を積むことができました。
⑤広報・周知活動等の結果	市内約58万戸に周知	水道局広報誌「水と生活」で、国際協力の取組を伝えるとともに、市ウェブサイトを取組内容を掲載しました。
⑥努力・工夫 （①～⑤以外の取組を記述）	ワーキンググループ年6回開催	派遣経験者の知識・経験を集約し、今後の専門家派遣に生かすため、主に専門家派遣経験者で構成するワーキンググループを開催しました。
⑦必要性	—	厚生労働省が定める「新水道ビジョン」においても、人材育成の観点を含めた水道事業者による積極的な国際協力の必要性が示されています。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	専門家（職員）や、所属の負担を軽減するため、業務スケジュールを勘案して選任を行うとともに、他の事業体と連携して職員を派遣します。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成			
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	【再掲】地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	73.7	76.8	80.0	%

Plan (計画)

施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	高校教育課	3118	-	7-1	12106
	関係課	高校教育課				
事業の対象	中等教育学校の生徒					
事業の目的	国際的な視野を持つ人間を育成するとともに世界へ飛躍するグローバル人材を育成すること。					
事業の内容	大宮西高等学校を中等教育学校に改編し、グローバル化先進校としての取組を更に充実・発展させるとともに、国際バカロレア認定を目指します。					
平成29年度の取組内容(計画時点)	①中等教育学校前期課程校舎の整備(大宮区三橋4-96) ②国際バカロレアの中等教育プログラムMYP認定に向けた研究 ※MYP(Middle Years Programme)→11歳~16歳までを対象とし、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラムにより、生徒がより広く、複雑なグローバルな課題に対する認識を高めることが期待できます。					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	0	-	0	-		
財源内訳	一般財源	0	0			
	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】中等教育学校整備事業において、実施設計業務及び合宿所兼食堂棟の解体を行い、前期課程校舎の建設を進めました。					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①市立大宮西高等学校の中等教育学校への改編に向けた校舎整備	B	100%	目標	—	前期課程校舎整備	
			実績	—	前期課程校舎整備	
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
			目標	—		
			実績	—		
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
中等教育学校整備のため実施設計業務及び合宿所兼食堂棟の解体を行い、前期課程校舎の建設を予定通り進めることができたため。						
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	少子化、情報化、国際化などの社会情勢の変化、また、県の私立高校に進学する生徒への援助制度である「私立高等学校等父母負担軽減事業補助制度」の拡大により、市立高校の更なる特色（魅力）づくりが必要となっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	国際的な視野を持つ人間を育成するとともに本市より世界へ飛躍するグローバル人材を育成することは児童生徒の健全育成に寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	中等教育学校の整備にあたり、PFI事業者グループと定期的な打合せ等により、情報共有や課題解決を図っています。
③効率性	中等教育学校の整備（PFI事業）における財政負担の削減（VFM:11.40%）	中等教育学校の整備にあたり、PFI事業として実施することで、財政負担の削減（VFM:11.40%）や財政支出の平準化を図っています。
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	学校説明会12回実施（約4,400名の参加）	中等教育学校説明会に約4,400名の参加がありました。（中等教育学校初年度募集人員：160名）
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	大宮西高等学校において海外交流事業を行いグローバルな社会で活躍できる人材の育成を図りました。
⑦必要性	—	中高一貫校を進学先に希望する生徒、保護者の要望や中等教育学校を整備することが必要と考えます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	海外の大学へ進学するチャンスが広がり、グローバルに活躍するための力を身につける効果が高いことから、国際バカロレア認定について更なる研究を行い、確実に認定されるよう準備を進めてまいります。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野		希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成		
目指す方向性	学校・家庭・地域・行政が連携・協力して、厳しい時代背景にあっても、ゆめをもち、希望をはぐくむ教育と、青少年の健全育成を推進します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
	全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点について、本市と大都市平均との比較（本市／大都市平均＊100）	25年度	29年度	32年度	
		小6 102.6 中3 104.7	小6 101.8 中3 104.1	小6 105 中3 106	%
※ 平成29年					

Plan (計画)

施策展開	きめ細かで質の高い教育の推進						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	「グローバル・スタディ」推進事業		指導1課	3107	-	7-2	12103
	関係課	指導1課					
事業の対象	市立小・中学校の全ての児童生徒						
事業の目的	グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒の育成						
事業の内容	全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」について、カリキュラムの改善、効果検証及びその結果に基づく教職員研修、成果を発揮する体験活動などを行います。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	①小学校カリキュラムの時間数増に対応した改善 ②英語力が向上したかどうかの効果検証 ③教職員研修 ④授業の成果を発揮する「イングリッシュ・キャンプ」などの体験活動の実施						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合	
	425,586,000		-	402,486,535		-	
財源内訳	一般財源	349,560,000	82%	327,034,718	81%		
	国庫支出金	74,566,000	18%	73,656,000	18%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	0	0%	0	0%		
	その他特定財源	1,460,000	0%	1,795,817	0%		
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】カリキュラム改善、効果検証（抽出調査 小6、中1・2 各1,000名実施）、さいたま市国際ジュニア大使の活動の機会の充実（世界盆栽大会等で延べ579名のジュニア大使が活動）、成果を発揮する体験活動（新規事業「さいたま市イングリッシュ・キャンプ」「さいたま市中学校英語ディベート大会」「小学校英語劇発表会」を開催し、併せて小・中学生169人の参加）					
	【未達成の取組】教職員研修（小学校全教員を対象としたが、一部の教職員が未受講）					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
中学校3年生で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	B	107%	目標	—	55.0%	
			実績	—	58.9%	
全国学力・学習状況調査の英語平均正答率 ※平成31年度から実施	—	—	目標	—	—	
			実績	—	—	
			目標	—	—	
			実績	—	—	
			目標	—	—	
			実績	—	—	
			目標	—	—	
			実績	—	—	
目標指標別の評価理由					評価	
中学校3年生で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合が、目標値よりも高くなりました。年間157時間の「グローバル・スタディ」のカリキュラムを実施するにあたり、生徒の言語活動を大切に授業改善に努めたこと等がこの結果につながったものと分析しています。					事業の達成度 B	

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成30年度 新学習指導要領の先行実施により、小学校3年生からの外国語活動を全国的に開始。 平成31年度 全国学力・学習状況調査において英語を実施。(対象は、中学校第3学年) 平成32年度 小学校で新学習指導要領が全面実施され、小学校5年生から教科として外国語科を開始。 大学入試改革により、大学入試の英語において、民間試験の活用を導入。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒の育成は成果指標である全国学力・学習状況調査、実施科目の合計点に寄与すると考えます。
②組織連携・PPP・協働	「世界盆栽大会」において235名のさいたま市国際ジュニア大使が活動	・さいたま市で実施される国際的なイベントでの活動のため、市長部局担当課との連携により充実した活動を実施しました。 ・埼玉大学と連携したイベントにもジュニア大使が参加することができました。
③効率性	—	—
④事業効果	英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の生徒の割合58.9%	英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合が全国平均40.7%より18.2%高いという事業効果となっています。
⑤広報・周知活動等の結果	新聞2紙	英語教育研究開発モデル校の授業公開、さいたま市イングリッシュ・キャンプ等について、新聞等で報道されました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	社会の急速なグローバル化が進み、市立小・中学校に在籍する児童生徒の活躍する将来は、外国の人と協働するためにコミュニケーションが必要になることが予想されます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・効果検証について、英語の4技能(聞く、話す、読む、書く)の定着状況を測定するものを実施し、その結果を踏まえた教職員研修を実施し、授業改善を図ります。 ・市立小・中学校に在籍する児童生徒が、「グローバル・スタディ」の成果を発揮する体験活動の充実を図ります。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合	15.0	16.0	25.0	%

Plan (計画)

施策展開	歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	都市経営戦略部	3408	6-5	7-3	31405
	関係課	都市経営戦略部 大宮盆栽美術館 経済政策課 商業振興課 観光国際課				
事業の対象	盆栽、盆栽園、市民、市外住民、外国人					
事業の目的	盆栽文化の維持、発展を図ること					
事業の内容	盆栽振興計画に基づき、関係部署で連携した取組を検討、実施					
平成29年度の取組内容(計画時点)	<ul style="list-style-type: none"> 企画展・特別展の開催、盆栽ワークショップの開催、子ども向けワークショップの開催、盆栽実技の開催、盆栽相談デーの開催、ギャラリートークの開催、学校連携による校外学習の受入れの実施等 さいたま国際盆栽アカデミーの日本人向け初級コースと中級コースの2コースを開講 盆栽振興に関する関係部署による連携会議の実施 盆栽振興計画の策定 					
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	115,728,000	-	103,909,983	-		
財源内訳	一般財源	84,615,000	73%	68,745,460	66%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	31,113,000	27%	35,164,523	34%	
事業に関連する民間資金						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】大宮盆栽美術館来館者数96,001人(世界盆栽大会期間中4日間12,350人含む)、さいたま国際盆栽アカデミー2コース開講(日本人向け初級・中級)、盆栽振興計画(大宮盆栽振興プロジェクト～大宮盆栽 次の100年へ～)策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①盆栽美術館来館者数	A	128%	目標	—	75,000人	
			実績	—	96,001人	
②盆栽アカデミー2コース開講(日本人向け初級・中級)	B	100%	目標	—	盆栽アカデミー2コース開講(日本人向け初級・中級)	
			実績	—	盆栽アカデミー2コース開講(日本人向け初級・中級)	
③計画策定	B	100%	目標	—	計画策定	
			実績	—	盆栽振興計画策定	
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
目標指標別の評価理由						評価
平成29年度は、「第8回世界盆栽大会inさいたま」が開催され、国内外から盆栽・盆栽文化に対する注目・関心が高まったことから、大宮盆栽美術館の来館者数が大幅に伸び目標来館者数を達成できました。また、目標どおり盆栽アカデミーを2コース開講し、盆栽振興計画を策定しました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成29年度さいたま市民意識調査（調査期間：平成29年6月1日～6月19日）における市内の施設等の知名度調査の項目において、さいたま市外から市内の事業所に通勤する在勤者を対象とした調査では、「大宮盆栽美術館」は昨年度と比べて3.1ポイントの増加、「大宮盆栽村」は昨年度と比べて3.2ポイントの増加となっています。また、同項目の市内在住者を対象とした調査では、「大宮盆栽美術館」は昨年度と比べて3.5ポイントの増加、「大宮盆栽村」は昨年度と比べて1.6ポイントの増加となっており、市外からの在勤者と市内在住者の双方ともに知名度が向上している状況です。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	平成29年度大宮盆栽美術館来館者数96,001人	大宮盆栽美術館の来館者数の増加は、盆栽文化に触れた方の増加を示しているものであり、成果指標の向上に寄与していると考えます。また、96,001人のうち82カ国6,225人の外国人の方に訪れていただいております。そうした方が盆栽に触れ、情報発信等していただくことで、成果指標の向上にも寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	盆栽振興計画の策定に当たり、大宮盆栽美術館、商業振興課、観光国際課、観光国際協会、東京事務所、大宮区地域商工会、都市経営戦略部で協力して計画の策定を行いました。また、新たな取組として大盆裁まつりと連動したイベントを平成30年5月に実施するため、上記部署と連携を図り検討を行いました。
③効率性	約1,500千円の経費削減	盆栽振興計画は、経費を使わずに関係部署で協力して策定しました。（定量的評価については、同時期に策定した他計画を参考に算出しました。）
④事業効果	平成29年度市民意識調査知名度項目市外からの在勤者対象調査「大宮盆栽村」対前年比3.2ポイント増加、市内在住者対象調査「大宮盆栽村」対前年比1.6ポイント増加	さいたま市外からの在勤者の認知度が増加すれば、在勤者の居住地での認知度が上がることが予想されます。この効果は、いずれ本市を訪れる方の増加にもつながるものと考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	公式フェイスブックに41,248件の「いいね」（平成29年度末）	大宮盆栽美術館が、本市の施設として初めて公式インスタグラムを開設し、既に運用している公式フェイスブックと合わせ、SNSを活用した情報発信を行いました。なお、公式フェイスブックに反応している方の約85%は外国人であり、台湾、タイ、アメリカ、ブラジル、ベトナム、マレーシアなど50カ国以上の方に閲覧されています。また、観光国際協会においても、大宮盆栽のHPやフェイスブック等を活用し広報活動を行いました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	関係部署の職員が可能な限り本音で意見交換を行う会議体をつくり、部局横断的に連携協力する体制を築くことができました。
⑦必要性	平成29年度市民意識調査知名度項目市外からの在勤者対象調査「大宮盆栽村」54.9%、「大宮盆栽美術館」29.8%、市内在住者対象調査「大宮盆栽村」79.0%、「大宮盆栽美術館」49.8%	本市の強いコンテンツである盆栽ですが、市外からの在勤者の「大宮盆栽村」の認知度は約5割、「大宮盆栽美術館」の認知度は3割未満となっています。また、市内在住者の「大宮盆栽村」の認知度は約8割、「大宮盆栽美術館」の認知度は約5割となっており、更なる盆栽振興を行う必要性は高いと考えます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の成果や結果は、「第8回世界盆栽大会inさいたま」の開催に起因している要素が多いため、その機運が薄れる前に、具体的な取組をテンポよく実施できるよう、関係部署が共有できるような進行管理を行っていきます。 盆栽振興の取組を拡大するため、連携する部局を更に増やしていきます。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合	15.0	16.0	25.0	%

Plan (計画)

施策展開	歴史文化資源や文化芸術を活用したまちづくり						
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生	
	(仮称) 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	岩槻人形博物館開設準備室	3407	6-1	7-4	-	
	関係課	岩槻人形博物館開設準備室					
事業の対象	市民を中心とする人々						
事業の目的	岩槻人形博物館を整備し、人形文化の振興を図ること。						
事業の内容	岩槻人形博物館を整備します。 来館者数7.4万人に向けた、プロモーションを実施します。						
平成29年度の取組内容(計画時点)	①博物館建設工事の着工 ②博物館建設工事のモニタリング業務の実施 ③展示実施設計の修正 ④施設の設置条例の制定 ⑤展覧会の開催						
平成29年度事業費(単位：円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合			
	306,291,000	-	304,595,141	-			
財源内訳	一般財源	136,291,000	44%	134,602,705	44%		
	国庫支出金	0	0%	0	0%		
	県支出金	0	0%	0	0%		
	地方債	168,000,000	55%	168,000,000	55%		
	その他特定財源	2,000,000	1%	1,992,436	1%		
事業に関連する民間資金	-						

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】岩槻人形博物館の建設工事の着工、モニタリング業務の実施、展示実施設計の修正、施設の設置条例の制定、展覧会の開催						
	【未達成の取組】なし						
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末		
①博物館の整備	B	100%	目標	—	博物館の着工		
			実績	—	建設工事の着工		
②博物館来館者数	B	100%	目標	—	人形博物館の周知のための展覧会等の開催		
			実績	—	展覧会の開催		
			目標	—			
			実績	—			
			目標	—			
			実績	—			
			目標	—			
			実績	—			
目標指標別の評価理由							評価
東京オリンピック・パラリンピック開催までの開館に向け順調に進めることができる見込みであることからB評価としました。							事業の達成度
							B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	—	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	東京オリンピック・パラリンピック開催までの開館に向け順調に進めることができています。
②組織連携・PPP・協働	—	受注者が実施設計と建設工事を一括して実施する基本設計先行型DB (Design-Build) 方式により博物館を整備し、品質確保や工期順守を図りました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	岩槻を中心とした人形作りの歴史や技を紹介するため、「さいたまの人形作り」と題した展覧会を10日間開催し、人形博物館の周知を図りました。
⑥努力・工夫 (①~⑤以外の取組を記述)	—	人形博物館の開館に合わせて同敷地内に整備される、「(仮称)にぎわい交流館いわつき」について、それぞれが担う役割を調整しながら事業を進めました。
⑦必要性	—	人形に関する知識及び教養の向上、人形文化の振興を図るためには、拠点となる施設として岩槻人形博物館を整備する必要があります。



Action (改善)

改善事項	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
改善内容	

施策情報

分野	都市基盤・交通の分野	にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成			
目指す方向性	「都心」においては、多様で高次な都市機能の充実・強化を図り、必要に応じて、規制誘導手法を活用して、良好な住環境や都市景観を形成し、「副都心」では、都心を補完し、多様な都市活動を支える地区としての育成を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	40.1	45.0	50.0	%

Plan (計画)

施策展開	都市基盤整備の推進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	岩槻歴史街道事業の推進	岩槻まちづくり事務所	4218	-	7-5	42210
	関係課	岩槻まちづくり事務所				
事業の対象	岩槻歴史街道（裏小路）沿道住民等					
事業の目的	岩槻駅周辺地区において、まちの成り立ちなどに意義のある既存道路の歴史的価値を見出し、まちなかに歴史を訪ね歩くルートを設定します。また、沿道建物や敷地の一部には歴史街道にふさわしいまちなみ景観を誘導し、ルート上の魅力向上を図ること。					
事業の内容	岩槻歴史街道における先導的取組路線である裏小路において、地域住民等で構成する裏小路まちなみづくり協議会と市の協働で“まちなみづくり”と“みちづくり”を行います。					
平成29年度の取組内容（計画時点）	まちなみルールの策定					
平成29年度事業費（単位：円）	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	8,000,000	-	6,858,000	-		
財源内訳	一般財源	0	0%	0	0%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	8,000,000	100%	6,858,000	100%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】まちなみルールとしての「裏小路まちなみづくりの指針」を策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標		評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末
①裏小路まちなみづくり		B	100%	目標	—	まちなみルール作成
				実績		裏小路まちなみづくりの指針の策定
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
				目標	—	
				実績		
目標指標別の評価理由						評価
<ul style="list-style-type: none"> まちなみルールである「裏小路まちなみづくりの指針」を策定。 まちなみと調和したみちづくりを行うため、裏小路のみちづくりについて地元協議会から意見聴取を実施。 						事業の達成度
						B

◎Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	裏小路は「岩槻藩遷喬館」と「時の鐘」を繋ぐみちであり、かつて城下町の武家地であったことを感じられる資源が今も所々に残されていますが、隣接する旧岩槻区役所敷地で整備中の岩槻人形博物館と（仮称）にぎわい交流館いわつきの開館後は、裏小路も今まで以上のにぎわいが想定されます。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	城下町としての風情を感じられるような“まちなみ”の創出につながるものと考えられます。
②組織連携・PPP・協働	—	地域住民等で構成している「裏小路まちなみづくり協議会」と協働で事業を推進しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	「裏小路まちなみづくりの指針」に基づくまちなみづくりが行われることにより、歴史街道にふさわしいまちなみとなることが期待されます。
⑤広報・周知活動等の結果	地域住民約150世帯に周知	「裏小路まちなみづくりの指針」策定前に住民説明会及びアンケートを行い、また策定後に指針の内容を周知しました。また、協議会の内容についてニュースとして沿道住民に周知を行いました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	—
⑦必要性	—	岩槻歴史街道は地域住民等と市が協働で“まちなみづくり”と“みちづくり”を進める事業であることから、継続的に市が関わっていく必要があります。



Ⓐction(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	岩槻歴史街道事業は、地域住民等と市が協働で推進する事業であることから、周辺の施設整備状況を踏まえ、今後も岩槻駅周辺地区に残る地域資源を活用しながら、“まちなみづくり”と“みちづくり”を沿道住民等と協働で進め、沿道の魅力向上を図ってまいります。

施策情報

分野	健康・福祉の分野	高齢となっても暮らしやすい都市の実現			
目指す方向性	誰もが自立と尊厳を保ちつつ、生涯にわたって地域社会で安心して長生きできる、支え合いとふれあい豊かな活力あるまちを目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	地域・ボランティア活動や趣味を楽しむ等、生きがいをもって活動している高齢者の割合	63.5	57.9	70.0	%

Plan (計画)

施策展開	高齢の方々の活躍の場づくり					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	文化芸術を活用した福祉施策の拡充	障害政策課	2210	-	7-6-1	-
	関係課	いきいき長寿推進課 介護保険課	障害政策課	障害支援課		
事業の対象	高齢者、障害者					
事業の目的	高齢者や障害者の文化芸術活動の活性化を図ることで、高齢者の生きがいづくりや障害者の社会参加を推進するとともに、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造します。					
事業の内容	地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施					
平成29年度の取組内容(計画時点)	施設等に対する調査及び事業内容の検討					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	0	-	0	-		
財源内訳	一般財源	0	0			
	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】 施設等に対する調査、事業内容の検討、事業計画策定					
	【未達成の取組】 なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①文化芸術活動の実施回数	B	100%	目標	—	事業計画の策定	
			実績	—	事業計画の策定	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
目標のとおり、施設等に対する調査及び事業内容の検討を行い、事業計画を策定しました。						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	国では、平成30年4月に障害者の文化芸術活動を幅広く進める「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案」(議員立法)が、参議院に提出されるなど、障害者の文化芸術活動を促進する機運が高まっています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価(定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	高齢者や障害者の文化芸術活動の活性化を図り、高齢者の生きがいづくりや障害者の社会参加を推進することで、成果指標の向上に寄与しているものと考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	高齢福祉担当部署と障害福祉担当部署が連携し、施設等への実態調査を行い、具体的な派遣ニーズの詳細を確認しました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	障害福祉施設等261箇所、 高齢福祉施設等65箇所へ周知	事業内容の周知を兼ねたアンケートを実施し、事業の趣旨や内容を事前に施設等に周知しました。
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	—
⑦必要性	—	高齢者や障害者の文化芸術活動の活性化を図り、高齢者の生きがいづくりや障害者の社会参加を推進することを目的としていることから、必要性が高い取組であると考えます。



Ⓐction(改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	国際芸術祭に向けた機運の醸成も見据え、より効果の高い事業内容や実施方法等について検討していきます。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野				生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。							
成果指標	指標項目	実績		目標	単位			
		25年度	29年度	32年度				
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合	15.0	16.0	25.0		%		

Plan (計画)

施策展開	文化芸術活動の環境の充実							
事業	事業名			とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	アート・イン・スクール			指導1課	3406	-	7-6-2	-
	関係課	指導1課 特別支援教育室 高校教育課 文化振興課						
事業の対象	市立小・中・高等・特別支援学校の児童生徒							
事業の目的	将来の文化芸術の担い手である、児童生徒の感性と想像力を育み、豊かな情操を培うため、児童生徒に対して文化芸術に触れる機会の提供や、学校・文化芸術団体等との連携を通して、文化芸術を愛する児童生徒の育成に資する取組を実施すること。							
事業の内容	①ゲストティーチャー派遣事業 ②文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」の活用 ③文化振興課やさいたま市文化振興事業団と連携した事業の展開							
平成29年度の取組内容(計画時点)	①ゲストティーチャー派遣事業の事業内容の検討 ②文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」を活用した事業の実施、平成30年度の実施校の検討 ③さいたま市文化振興事業団などと連携した事業の実施、平成30年度の実施校の検討							
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)		割合	決算額(円)		割合		
	3,825,000		-	3,825,000		-		
財源内訳	一般財源	3,825,000	100%	3,825,000		100%		
	国庫支出金	0	0%	0		0%		
	県支出金	0	0%	0		0%		
	地方債	0	0%	0		0%		
	その他特定財源	0	0%	0		0%		
事業に関連する民間資金	-							

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】 ①事業内容の決定、②16校で実施、③15校で実施。								
	【未達成の取組】なし								
事業としての目標指標			評価	達成率	目標・実績	25年度末		29年度末	
①ゲストティーチャーの派遣校数			-	-	目標	-		-	
					実績	-		-	
②「文化芸術による子供の育成事業」の活用校数			B	106%	目標	-		15校	
					実績	-		16校	
③プライマリーコンサートの参加校数			B	100%	目標	-		15校	
					実績	-		15校	
					目標	-		-	
					実績	-		-	
					目標	-		-	
					実績	-		-	
目標指標別の評価理由								事業の達成度	評価
事業対象へのアプローチを継続実施してきたため、目標値を上回ることができたと分析しています。									B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	平成29年6月23日、文化芸術振興基本法の一部を改正する法律が公布・施行されました。少子高齢化・グローバル化の進展など社会の状況が著しく変化する中で、文化芸術政策の展開が、より一層求められるようになってきました。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、文化芸術による新たな価値の創出を示していく好機でもあります。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	—	児童生徒に対して文化芸術に触れる機会を提供する取組を実施することは、成果指標の向上に寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	文化振興課と連携することで、プライマリーコンサートの実施校の把握や、ゲストティーチャー派遣事業におけるアーティストの情報を共有し、派遣するアーティストの選定につながっています。
③効率性	—	—
④事業効果	—	—
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	各学校の児童生徒数の規模や学校行事の特色等の実態に応じて、学校とアーティストの意見等を伺いながらマッチングし、実施内容等をコーディネートしています。
⑦必要性	—	児童生徒が文化芸術に触れる体験をすることで、豊かな感性や想像力の育成につながることから、必要性の高い取組であると考えます。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<p>ゲストティーチャー派遣事業の事業内容を市内学校と共有することで、教職員の質的向上を図り授業の幅を広げるなど、その成果を全校に広げます。</p> <p>今後、アーティストによる学校での授業を実施していく中で、アーティストの選定や授業の内容、学校への支援体制等について検証し改善していきます。</p> <p>また、国際芸術祭との連携について検討していきます。</p>

施策情報

分野	産業・経済の分野	活力ある地域産業を育てる環境の整備			
目指す方向性	地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	普段の買物を主に市内商店（街）で行う市民の割合	83.5	82.1	88.0	%

Plan（計画）

施策展開	商業の活性化によるにぎわいづくり						
事業	事業名		とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	文化芸術を活用した商業振興事業		商業振興課	5110	-	7-6-3	-
	関係課	商業振興課					
事業の対象	商店街						
事業の目的	商店街ににぎわいを創出し、市内商業の活性化を図ります。						
事業の内容	商店街等において、話題性を持った盆栽、音楽、現代アート等の芸術文化を活用し、触れ合える取組を実施します。						
平成29年度の取組内容（計画時点）	①協力団体の選定 ②事業内容の決定						
平成29年度事業費（単位：円）	予算額（円）	割合	決算額（円）	割合			
	0	-	0	-			
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他特定財源	0	0				
事業に関連する民間資金	-						

Do（結果）

取組内容の実績	【実績】世界盆栽大会のレガシーとして注目を集めた大宮盆栽を活用し、なじみの深い大宮地区で実施するために、大宮銀座通り商店会及び大宮一番街商店会に協力を求め、盆栽文化に触れ合える事業内容に決定しました。					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
①取組実施商店街等数	B	100%	目標	—	・協力団体の選定 ・事業内容の決定	
			実績		選定・決定	
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
			目標	—		
			実績			
目標指標別の評価理由					事業の達成度	評価
平成29年度は、協力団体2団体を選定し、事業内容を決定することができました。						B

©check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	商店会役員の高齢化や後継者不足等により、商店会の数が平成25年度末184商店会から平成29年度末168商店会へと減少しています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価 (定量的評価が可能な項目は補足説明)
①成果指標への有効性・貢献度	—	商店街自体を文化芸術に触れ合える取組の会場とすることで、文化芸術やイベントに興味をもつ来訪者が見込まれ、商店街への誘客を促進していることから、成果指標において寄与していると考えます。
②組織連携・PPP・協働	—	大宮盆栽美術館、大宮区役所、観光国際課等と連携し、盆栽村の大盆栽祭りの連動イベントと位置づけたことにより、相互PRを実施することができ、地区全体でにぎわいの相乗効果が期待できます。 盆栽になじみの深い大宮地区で事業を実施することとし、大宮銀座通り商店会及び大宮一番街商店会と連携し、会場の調整等を行いました。
③効率性	—	—
④事業効果	—	文化芸術を活用した事業を商店街等で実施することにより、文化芸術都市としてのさいたま市のPRに寄与しているものと考えます。
⑤広報・周知活動等の結果	—	—
⑥努力・工夫 (①～⑤以外の取組を記述)	—	イベントの核となる文化芸術の素材については、平成29年度に開催した世界盆栽大会で注目を集めた大宮盆栽に設定しました。 また、イベント会場については盆栽になじみの深い大宮地区で実施することとし、大宮銀座通り商店会及び大宮一番街商店会に協力を求め、事業実施に向けた調整を行いました。
⑦必要性	—	これまで商店街ではほとんど活用されていなかった分野である文化芸術の取組を実施することで、イベントの目新しさがあり、商店街へ来訪する新たな客層の獲得につながる仕掛けとなることから、必要性の高い取組であると考えます。



Ⓐction (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月に実施したイベント（おおみや盆栽春まつり）の事業内容を改善します。 他の商店街等でも実施できるような事業内容を検討します。

施策情報

分野	教育・文化・スポーツの分野	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造			
目指す方向性	多様な歴史文化資源や文化芸術を活用した総合的なまちづくりを推進し、さいたま市らしさにあふれた「さいたま文化」の創造・継承と発信を目指します。				
成果指標	指標項目	実績		目標	単位
		25年度	29年度	32年度	
	本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合	15.0	16.0	25.0	%

Plan (計画)

施策展開	文化芸術活動の促進					
事業	事業名	とりまとめ課	コード	倍増	成長	創生
	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催	国際芸術祭開催準備室	3403	6-4	7-7	-
	関係課	国際芸術祭開催準備室				
事業の対象	市民等					
事業の目的	①市民参加型の特色のある国際芸術祭を開催すること。 ②さいたま文化の創造・発信、本市の文化芸術を支える人材の育成、さいたま文化を活かした「まち」の活性化を図ること。					
事業の内容	開催目的の実現に向け、国際芸術祭において設定されるテーマに沿って、以下の取組に重点を置いた事業展開を実行委員会形式により行う。 ①国内外の若手を含めた気鋭のアーティストによる最先端の作品展示や公演の実施 ②市民による文化芸術活動の支援等 ③アーティストと地域の交流や来訪を促進する取組の実施等を通じた、地域の文化芸術活動を支える人材の育成					
平成29年度の取組内容(計画時点)	・ 次回開催に関する検討 ・ さいたま国際芸術祭実行委員会の設置・運営 ・ ディレクター選任 ・ 開催計画(案)の策定					
平成29年度事業費(単位:円)	予算額(円)	割合	決算額(円)	割合		
	1,680,000	-	1,435,984	-		
財源内訳	一般財源	1,680,000	100%	1,435,984	100%	
	国庫支出金	0	0%	0	0%	
	県支出金	0	0%	0	0%	
	地方債	0	0%	0	0%	
	その他特定財源	0	0%	0	0%	
事業に関連する民間資金	-					

Do (結果)

取組内容の実績	【実績】次回開催に関する検討、さいたま国際芸術祭実行委員会の設置・運営、ディレクター選任、開催計画(案)の策定					
	【未達成の取組】なし					
事業としての目標指標	評価	達成率	目標・実績	25年度末	29年度末	
-	B	100%	目標	-	実行委員会設置	
			実績	-	実行委員会設置	
①国際芸術祭の参加者数	-	-	目標	-	-	
			実績	-	-	
②国際芸術祭の市民の認知度	-	-	目標	-	-	
			実績	-	-	
③国際芸術祭の経済効果	-	-	目標	-	-	
			実績	-	-	
④国際芸術祭の来場者数	-	-	目標	-	-	
			実績	-	-	
目標指標別の評価理由						評価
計画に基づく取組はおおむね完了したことから、B評価としました。						事業の達成度
						B

Check (評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	札幌市、横浜市、京都市などの各指定都市が国際芸術祭を開催するなど、文化芸術を積極的に活用し、文化振興及び地域の活性化を図っています。	
事業の評価	定量的評価	定性的評価（定量的評価が可能な項目は補足説明）
①成果指標への有効性・貢献度	さいたま国際芸術祭実行委員会を設置し、委員会を2回開催	—
②組織連携・PPP・協働	① 4社 ② 2回開催	①東京2020大会の公認プログラムの認証を目指すため、大会オフィシャルスポンサー企業を実行委員会に招致 ②市民サポーターの意見を開催計画に反映するため、ワークショップを開催
③効率性	—	—
④事業効果	—	実行委員会を設置、県や文化団体、経済団体等各方面の参画を得て、「市民参加型」の基礎をつくることができました。
⑤広報・周知活動等の結果	日刊紙 4社 テレビ 1社 業界紙 1社	ディレクターの公募については、著名な業界紙である美術手帖のWeb掲載をはじめ日刊紙にも掲載されたため、市内外から19名の応募をいただきました。
⑥努力・工夫（①～⑤以外の取組を記述）	—	開催計画の素案づくりに取り組み、他の指定都市が実施する芸術祭と比較して遜色のないものとする一方、開催会場や開催期間などの検討により、事業費の圧縮を図りました。
⑦必要性	【来場者アンケート結果】 トリエンナーレ全体の評価：満足58.8%・不満6.4% 芸術や文化にもっと触れてみたいと思った：54.8% 芸術や文化への関心が高まった：33.5%	本市の文化振興はもとより、住みたいまち、住み続けたいまちとしてのイメージ向上や地域の活性化を図るうえで必要な事業です。トリエンナーレのアンケートからも文化芸術に対する関心度が高まる結果が得られています。



Action (改善)

改善事項	■あり □なし
改善内容	開催計画等の策定に十分な期間を確保するとともに、さいたま国際芸術祭実行委員会の構成団体のさらなる拡充を図ることにより、地域を挙げての協力体制の構築を目指します。

さいたま市成長加速化戦略 平成 29 年度達成状況報告書

発行年月 平成 30 年 9 月
編集発行 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号
電話 : 048(829)1033 FAX : 048(829)1997
E-Mail : toshi-keiei@city.saitama.lg.jp